

令和4年度

# 国の財務書類

(一般会計・特別会計)



## 目次

貸借対照表 .....	1
業務費用計算書 .....	2
資産・負債差額増減計算書 .....	3
区分別収支計算書 .....	4
注記 .....	6
1 重要な会計方針 .....	6
2 重要な後発事象 .....	8
3 偶発債務 .....	8
4 翌年度以降支出予定額 .....	12
5 追加情報 .....	13
附属明細書 .....	28
1 貸借対照表の内容に関する明細 .....	28
2 業務費用計算書の内容に関する明細 .....	60
3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細 .....	78
4 区分別収支計算書の内容に関する明細 .....	88
参考情報 .....	96
1 令和4年度歳入歳出決算の概要 .....	96
2 国の組織及び定員 .....	98
3 省庁別財務書類の作成単位 .....	99



# 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 ( 令和 4年 3月31日 )	本会計年度 ( 令和 5年 3月31日 )		前会計年度 ( 令和 4年 3月31日 )	本会計年度 ( 令和 5年 3月31日 )
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>			<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>		
現金・預金	48,260,028	53,773,803	未払金	10,689,779	10,720,169
有価証券	123,506,116	125,626,121	支払備金	303,472	285,283
たな卸資産	4,172,756	4,312,670	未払費用	1,079,843	1,088,522
未収金	6,053,239	6,078,440	保管金等	1,485,157	1,591,128
未収収益	599,642	710,118	前受金	70,332	61,996
未収(再)保険料	4,933,462	4,934,122	前受収益	658,565	634,837
前払費用	3,265,355	2,773,061	未経過(再)保険料	31,520	33,890
貸付金	123,206,471	125,117,913	賞与引当金	315,130	333,830
運用寄託金	113,708,958	114,716,624	政府短期証券	88,321,707	87,704,559
その他の債権等	10,675,735	11,456,689	公債	1,113,967,605	1,143,920,530
貸倒引当金	△ 1,479,047	△ 1,395,374	借入金	33,553,777	33,752,092
有形固定資産	193,368,498	194,626,192	預託金	10,425,847	11,614,038
国有財産(公共用 財産を除く)	32,766,123	33,115,158	責任準備金	9,318,370	9,749,789
土地	19,238,347	19,373,864	公的年金預り金	122,276,744	123,031,015
立木竹	3,624,759	3,955,890	退職給付引当金	5,503,393	5,293,394
建物	3,385,158	3,385,824	その他の債務等	12,971,464	12,889,476
工作物	2,523,303	2,519,498			
機械器具	0	0			
船舶	1,556,127	1,607,584			
航空機	1,141,126	1,041,104			
建設仮勘定	1,297,301	1,231,391			
公共用財産	156,085,881	157,515,657			
公共用財産用地	40,408,096	40,528,835			
公共用財産施設	115,251,334	116,588,932			
建設仮勘定	426,449	397,889			
物品	4,508,762	3,989,793			
その他の固定資産	7,731	5,583			
無形固定資産	380,452	398,167			
出資金	93,290,389	97,567,592			
<b>資 産 合 計</b>	<b>723,942,060</b>	<b>740,696,145</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,410,972,710</b>	<b>1,442,704,556</b>
			<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>		
			資産・負債差額	△ 687,030,650	△ 702,008,411
			<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>723,942,060</b>	<b>740,696,145</b>

(注1) 資産の部の現金・預金(本会計年度53.7兆円)は、年度末時点の実際の保有残高に出納整理期間における現金・預金の出納を加減した金額である(年度末時点の政府預金残高は15.6兆円、外貨預金残高は14.8兆円である)。

(注2) 国が保有する資産には、国において直接公共の用に供する目的で保有している公共用財産のように、売却して現金化することを基本的に予定していない資産が相当程度含まれている。このため、資産・負債差額が必ずしも将来の国民負担となる額を示すものではない点に留意する必要がある。

(注3) 負債の部の公債(本会計年度1,143.9兆円)については、基本的に将来の国民負担となる普通国債残高(1,034.7兆円)のほか、財政投融资特別会計等の公債残高を含み、国の内部で保有するものを相殺消去している(55ページの「③公債の明細」参照)。

## 業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)	(自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)
人件費	4,536,498	4,485,296
賞与引当金繰入額	305,814	323,993
退職給付引当金繰入額	360,358	368,827
基礎年金給付費	24,130,422	24,199,900
国民年金給付費	288,241	239,841
厚生年金給付費	23,442,396	23,423,369
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,901,441	4,764,683
保険料等交付金	10,893,314	10,928,452
失業等給付費	1,294,996	1,147,393
育児休業給付費	645,172	694,830
雇用安定等給付費	2,417,931	1,018,437
その他の社会保障費	1,720,836	1,487,968
（再）保険費等	153,806	104,401
公共用施設整備費等	58,358	63,624
持続化給付金等	1,116,437	1,189,288
補助金等	56,740,270	56,048,943
委託費等	2,820,710	3,140,953
地方交付税交付金等	22,406,353	21,615,786
資金援助交付費	396,000	492,300
運営費交付金	3,191,617	3,258,612
庁費等	4,332,918	4,304,474
公債事務取扱費	22,379	17,316
その他の経費	1,042,953	1,296,778
減価償却費	5,406,884	5,539,666
責任準備金繰入額	△ 177,347	431,419
貸倒引当金繰入額	457,310	444,070
支払利息	6,263,902	6,268,724
為替換算差損益	△ 11,826	△ 15,712
公債償還損益	11,661	15,731
資産処分損益	530,031	118,520
出資金等評価損	446,804	166,784
本年度業務費用合計	180,146,652	177,584,682

## 資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)	(自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 655,163,414	△ 687,030,650
II 本年度業務費用合計	△ 180,146,652	△ 177,584,682
III 財源	139,329,751	145,378,207
租税等財源	71,881,111	76,337,699
その他の財源	67,448,639	69,040,507
IV 資産評価差額	△ 4,282,558	△ 2,564,300
V 為替換算差額	12,460,324	18,477,454
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	△ 478,796	△ 754,271
VII その他資産・負債差額の増減	1,250,696	2,069,831
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 687,030,650	△ 702,008,411

# 区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)
<b>I 業務収支</b>		
<b>1 財源</b>		
租税等収入	71,881,111	76,337,699
その他の収入	69,164,955	69,831,610
前年度剰余金受入	46,730,690	34,484,880
資金からの受入(予算上措置されたもの)	27,469,656	20,105,707
財源合計	215,246,413	200,759,899
<b>2 業務支出</b>		
<b>(1)業務支出(施設整備支出を除く)</b>		
人件費	△ 5,326,376	△ 5,277,278
恩給給付費	△ 130,351	△ 104,435
基礎年金給付費	△ 24,092,620	△ 24,196,789
国民年金給付費	△ 296,455	△ 247,589
厚生年金給付費	△ 23,456,768	△ 23,439,524
国家公務員共済組合連合会等交付金	△ 4,901,441	△ 4,764,683
保険料等交付金	△ 10,878,896	△ 10,910,268
失業等給付費	△ 1,309,311	△ 1,155,228
育児休業給付費	△ 645,172	△ 694,830
雇用安定等給付費	△ 2,417,931	△ 1,018,437
その他の社会保障費	△ 1,723,441	△ 1,490,750
(再)保険費等	△ 144,836	△ 111,994
公共用施設整備費等	△ 71,071	△ 82,160
持続化給付金等	△ 1,116,437	△ 1,189,288
補助金等	△ 56,772,411	△ 56,074,792
委託費等	△ 2,730,047	△ 3,070,791
地方交付税交付金等	△ 22,406,353	△ 21,615,786
運営費交付金	△ 3,191,617	△ 3,258,612
貸付けによる支出	△ 129,250	△ 145,849
出資による支出	△ 7,982,610	△ 685,778
庁費等の支出	△ 5,158,499	△ 5,275,063
その他の支出	△ 1,049,988	△ 1,274,598
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△ 10,210,800	△ 14,389,143
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 186,142,692	△ 180,473,677
<b>(2)施設整備支出</b>		
公共用財産用地に係る支出	△ 189,782	△ 191,350
公共用財産施設に係る支出	△ 3,290,764	△ 2,945,129



その他の施設整備支出	△ 1,939,738	△ 1,357,611
施設整備支出合計	△ 5,420,284	△ 4,494,090
業務支出合計	△ 191,562,977	△ 184,967,768
業務収支	23,683,436	15,792,130
II 財務収支		
公債の発行による収入	210,689,743	212,345,421
公債の償還による支出	△ 185,561,472	△ 182,522,637
政府短期証券の発行による収入	1,339,400	1,394,400
政府短期証券の償還による支出	△ 1,276,900	△ 1,339,400
借入による収入	32,614,056	32,811,592
借入金の返済による支出	△ 31,922,834	△ 32,025,079
リース・PFI債務の返済による支出	△ 43,896	△ 47,139
預託金利息	△ 36,011	△ 33,548
利息の支払額（預託金利息を除く）	△ 7,968,894	△ 7,877,894
公債事務取扱に係る支出	△ 22,521	△ 17,335
資金からの受入	7,592,564	7,160,487
資金への繰入	△ 9,860,042	△ 8,758,865
財務収支	15,543,191	21,089,999
本年度収支	39,226,627	36,882,130
資金からの受入（決算処理によるもの）	897,166	109,018
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 5,638,913	△ 4,187,290
翌年度歳入繰入	34,484,880	32,803,857
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	15,135,793	15,498,800
翌年度歳入繰入の預託金への運用	△ 603,734	△ 603,734
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用	△ 139,890	△ 123,761
収支に関する換算差額	1,465,693	2,288,597
資金本年度末残高	26,304,790	24,912,883
その他歳計外現金・預金本年度末残高	1,512,495	1,597,159
国庫余裕金の繰替使用	△ 29,900,000	△ 22,600,000
本年度末現金・預金残高	48,260,028	53,773,803

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 外貨建金銭債権債務等の換算方法

会計年度末の為替レートにより換算を行っており、換算差額については、業務費用計算書の「為替換算差損益」に計上している。

但し、外国為替資金特別会計においては、外国為替資金に属する外貨建金銭債権債務等の換算は「特別会計に関する法律」第 79 条に基づく基準外国為替相場等により換算を行い、換算差額については資産・負債差額増減計算書の「為替換算差額」に計上している。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的の有価証券

個別法による償却原価法（定額法）によっている。

##### ② 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

##### ③ 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている有価証券であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産については、政策目的で保有しているため、個別法、先入先出法又は平均原価法による原価法によっている。ただし、売却目的の国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

なお、食料安定供給特別会計の食糧は、修正売価法（修正売価（期末における売却予定価格より見込経費を控除した価額）と取得価格のいずれか低い方の価格による評価）によっている。修正売価法により難しい食糧については、取得価格と売却見込価格とを比較し、いずれか低い方の価格によっている。

#### (4) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている（但し、在外公館分については、国有財産台帳に記載されている取得価額をもって計上しており、減価償却は行っていない）。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数（45～66 年）に基づく定額法によっている。

物品（美術品を除く）については、原則として、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に定める耐用年数に基づく定額法又は定率法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）及び物品（美術品を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価額相当額を資産計上し、リース期間満了後の残存価額をゼロとした定額法によっている。

その他の固定資産については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新規取得したその他固定資産は定額法）によっている。

##### ② 無形固定資産

地上権等、著作権及び特許権等については、国有財産台帳上、資産取得時に取得価額を 0 円と計上し、その後、価格改定時には減価償却計算を考慮せず評価額が決定されていることから、原則として償却計算を行わず、国有財産台帳価格で計上している。

在外公館定期不動産貸借権については、期間が無期限のものについては取得価額で計上し、期間が有限のものについては契約期間に基づく定額法によっている。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5 年）に基づく定額

法によっている。

(5) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

② 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によっている。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金、貸付金等のうち一般債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。徴収停止等債権、履行期限到来等債権の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率

・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改定率見込及び割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率 : 2.3%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率 : 3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

③ 原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債(公債)の会計処理方法

エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定における「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」(平成23年法律第94号)の規定により行う国債の交付、償還等に係る会計処理については、以下の方法によっている。

原子力損害賠償・廃炉等支援機構への国債交付時には、「公債」として負債に計上するとともに「前払費用」として同額を資産に計上する。また、同機構の請求により国債の償還を行った場合には、償還額相当額を「前払費用」から「資金援助交付費」へ振り替えている。

## 2 重要な後発事象

### (1) 一般会計に所属する権利義務の移転

一般会計に所属する権利義務の一部については、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」（令和5年法律第32号）の規定に基づき、令和5年6月30日以降、エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定に帰属することとされている。

### (2) 自動車安全特別会計の勘定の名称変更及び廃止

自動車安全特別会計は「自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」（令和4年法律第65号。以下重要な後発事象において「改正法」という。）第2条の規定により保障勘定の名称が令和5年度より自動車事故対策勘定（以下「新自動車事故対策勘定」という。）に改められ、自動車事故対策勘定が本年度限り廃止された。その際、保障勘定又は自動車事故対策勘定に所属していた権利義務は、改正法附則第3条第4項の規定により新自動車事故対策勘定に帰属させることとした。また、保障勘定及び自動車事故対策勘定の令和5年度の歳入に繰り入れるべき金額は、改正法附則第3条第1項の規定により新自動車事故対策勘定の歳入に繰り入れた。なお、保障勘定及び自動車事故対策勘定に所属していた積立金は、改正法附則第3条第3項の規定により新自動車事故対策勘定の積立金として積み立てられたものとみなされた。

## 3 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：百万円)

種類	機関名	残高	
政府保証債	国内債	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	11,915,500
		地方公共団体金融機構	3,255,000
		株式会社日本政策投資銀行	1,105,000
		預金保険機構	1,070,000
		原子力損害賠償・廃炉等支援機構	800,000
		株式会社日本政策金融公庫	555,000
		独立行政法人住宅金融支援機構	460,000
		新関西国際空港株式会社	204,100
		中部国際空港株式会社	154,500
		一般財団法人民間都市開発推進機構	115,800
		株式会社民間資金等活用事業推進機構	88,000
		株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	20,000
		株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	5,000
	計	19,747,900	
	国外債	株式会社国際協力銀行	5,023,150
株式会社日本政策投資銀行		1,684,800	
独立行政法人国際協力機構		375,840	
計	7,083,790		
再計		26,831,690	
政府保証借入金	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	574,731	
	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	200,000	
	預金保険機構	16,000	
	株式会社東日本大震災事業者再生支援機構	11,700	
	一般財団法人民間都市開発推進機構	5,200	
計	807,631		
損失補償	ロケット落下等損害賠償補償	3,150,000	
	原子力事業者損失補償	2,688,000	
	展覧会における美術品損害補償	243,902	
	計	6,081,902	
合計		33,721,223	

(注1) 残高については、「令和4年度一般会計国の債務に関する計算書」における翌年度以降への繰越保証債務額を記載している（独立行政法人農業者年金基金借入金の元利払保証を除く）。

(注2) 外貨建債務については、邦貨換算額で記載している。

## (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
嘉手納基地騒音訴訟 (22次)	115,150	那覇地裁 令和4年(ワ)第28号	嘉手納基地周辺住民が同基地において離着陸する米軍機の騒音等により被害を受けているとして、米軍の航空機の離着陸等の差止め、騒音到達の差止め及び損害賠償を請求した事件。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	45,921	仙台高等裁判所 (原審：福島地方裁判所郡山支部) 令和3年(ネ)第247号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(内閣府、経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を求めるもの。下級審の結果は一部敗訴。
玄海原発差止等請求事件	17,825	佐賀地方裁判所 平成24年(ワ)第49号 平成24年(ワ)第133号 平成24年(ワ)第319号 他	玄海原子力発電施設(1号機～4号機)の操業差止め及び損害賠償(平成23年3月11日から操業停止まで1か月あたり1万円)を求めるもの。
嘉手納基地騒音訴訟 (6～21・24・25・27次)	14,635	那覇地裁 令和元年(ワ)第790号 令和2年(ワ)第67号 令和2年(ワ)第270号 他	嘉手納基地周辺住民が同基地の使用によって生じる騒音等の被害に係る損害賠償を請求した事件。
厚木基地騒音訴訟 (10・12・13次) (行政3・4・5次)	13,129	横浜地裁 平成29年(ワ)第3397号 平成29年(ワ)第5092号 平成30年(ワ)第1601号 他	厚木基地周辺住民が同基地を使用する自衛隊機及び米軍機の夜間・早朝飛行等の差止め、騒音規制、米国との協議義務及び騒音等の被害に係る損害賠償を請求した事件。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	12,914	福島地方裁判所 平成27年(ワ)第235号 平成28年(ワ)第299号 平成29年(ワ)第274号 他	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(内閣府、経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を求めるもの。一審の結果は国勝訴。
普天間基地騒音訴訟 (19・22・26・29次)	10,206	那覇地裁 令和2年(ワ)第430号 令和3年(ワ)第102号 令和4年(ワ)第22号 他	普天間基地周辺住民が同基地において離着陸する米軍機の騒音及び低周波音等により被害を受けているとして、騒音到達の差止め及び損害賠償を請求した事件。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	9,400	福島地方裁判所 平成28年(ワ)第280号 平成30年(ワ)第44号 平成30年(ワ)第169号 他	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を求めるもの。また、損害賠償に加え、原状回復として、原告らの居住地(事故時)における空間線量率を1時間当たり0.04マイクロシーベルト以下とするよう求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	8,052	福島地方裁判所 平成30年(ワ)第237号 令和元年(ワ)第85号 令和元年(ワ)第143号 他	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(内閣府、経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を求めるもの。

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
水俣病不知火患者会第2次訴訟(熊本訴訟)	7,321	熊本地裁 平成25年(ワ)第554号 平成25年(ワ)第867号 平成25年(ワ)第1172号 他	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償を請求したもの。
安愚楽牧場国家賠償訴訟(東京)	6,489	東京地裁 平成26年(ワ)第13547号 平成26年(ワ)第19767号 平成26年(ワ)第30393号	特定商品等の預託等取引契約に関する法律上の監督権限を国が行しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国(消費者庁及び農林水産省)に国家賠償法第1条第1項に基づく賠償を求めるもの。
厚木基地騒音訴訟(8・9・11・15～18次)	5,430	横浜地裁 平成29年(ワ)第1844号 平成29年(ワ)第2839号 平成29年(ワ)第3784号 他	厚木基地周辺住民が同基地に離発着する自衛隊及び米軍の使用する各航空機の発する騒音等の被害に係る過去分のみの損害賠償を請求した事件。
川内原発差止等請求事件	4,925	鹿児島地方裁判所 平成24年(ワ)第430号 平成24年(ワ)第811号 平成25年(ワ)第180号 他	川内原子力発電施設(1号機、2号機)の操業差止め及び損害賠償(平成23年3月11日から操業停止まで1か月あたり1万円)を求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	4,827	東京地方裁判所 平成26年(ワ)第5750号 平成30年(ワ)第6283号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	3,124	大阪地方裁判所 平成25年(ワ)第9521号 平成25年(ワ)第12947号 平成26年(ワ)第2109号 他	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(内閣府、経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	2,547	東京高等裁判所 (原審：新潟地方裁判所) 令和3年(ネ)第3362号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(内閣府、経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を求めるもの。下級審の結果は国勝訴、被告東電が一部敗訴。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	2,073	仙台高等裁判所 (原審：山形地方裁判所) 令和2年(ネ)第27号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(内閣府、経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を求めるもの。下級審の結果は国勝訴、被告東電が一部敗訴。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	2,065	福島地方裁判所 平成26年(ワ)第217号 平成27年(ワ)第82号 平成28年(ワ)第266号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(内閣府、経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を求めるもの。一番の結果は国勝訴。
普天間基地騒音訴訟(10・11・13～18・20・21・23～25・27・28・30～32・34・35次)	1,912	那覇地裁 平成元年(ワ)第789号 令和2年(ワ)第65号 令和2年(ワ)第269号 他	普天間基地周辺住民が同基地の使用によって生じる騒音等の被害に係る損害賠償を請求した事件。

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
嘉手納基地騒音訴訟 (23次)	1,889	那覇地裁 令和4年(ワ)第15号	嘉手納基地周辺住民が同基地において離着陸する米軍機の騒音等により被害を受けているとして、騒音到達の差止め及び損害賠償を請求した事件。
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (名古屋)	1,596	名古屋地裁 平成26年(ワ)第2213号	特定商品等の預託等取引契約に関する法律上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国(消費者庁及び農林水産省)に国家賠償法第1条第1項に基づく賠償を求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	1,552	最高裁判所 (二審：仙台高等裁判所 一審：福島地方裁判所いわき支部) 令和5年(ワ)第21号 令和5年(ネ受)第25号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(内閣府、経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を求めるもの。一審の結果は一部敗訴、二審の結果は勝訴。
横田基地騒音訴訟 (13・15次)	1,541	東京地裁 令和4年(ワ)第1557号 令和4年(ワ)第3410号	横田基地周辺住民が同基地において離着陸する航空機の騒音等により被害を受けているとして、米軍及び自衛隊の航空機の離着陸等の差止め、騒音到達の差止め及び損害賠償を請求した事件。
損害賠償請求事件	1,468	東京地裁 令和4年(ワ)第15141号	サービス付き高齢者賃貸住宅(以下「サ高住」という。)所有者らで構成される原告が、融資元である特定金融機関及び特定独立行政法人、サ高住の建築・運営業者である特定法人の代表者ととも国(金融庁、国土交通省、財務省)を被告とした上、国に対しては、サ高住運営事業拡大を国策として推進したことや、適正な規制権限の行使により原告らの上記損害発生を防止すべきなのにそれを怠ったことを理由に国家賠償を求めている事案。
ノーモアミナマタ第2次訴訟 (新潟訴訟)	1,443	新潟地裁 平成25年(ワ)第612号 平成26年(ワ)第268号 平成26年(ワ)第432号 他	阿賀野川周辺に居住していた原告が、水質二法の規制権限不行使に対する損害賠償義務及び不当な認定棄却による損害賠償の支払いを国、株式会社レゾナック・ホールディングス(旧昭和電工株式会社)に対して求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	1,403	仙台高等裁判所 (原審：福島地方裁判所郡山支部) 令和4年(ネ)第229号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(内閣府、経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を求めるもの。下級審の結果は国勝訴。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	1,375	札幌高等裁判所 (原審：札幌地方裁判所) 令和2年(ネ)第199号 令和2年(ネ)第297号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を求めるもの。下級審の結果は一部敗訴。
普天間基地騒音訴訟 (9・12次)	1,360	福岡高裁 令和4年(ネ)第100号	普天間基地周辺住民が同基地の使用によって生じる騒音等の被害に係る損害賠償を請求した事件。

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
不作為の違法確認等請求事件	1,200	東京地裁 令和4年(行)第482号	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律(平成18年法律第49号)に基づき行政庁(内閣総理大臣)が行った不認定処分の取消を求めるもの及び行政庁が早急な処分を行わなかったことにより予定していた事業が実施できず原告が被った損害の賠償を求めるもの。※当初は不作為の違法確認訴訟+認定の義務付け訴訟+国賠訴訟であったが、行政庁の不認定処分(令和5年1月)を受け、不作為の違法性確認訴訟を不認定処分取消訴訟に変更。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	1,199	東京高等裁判所 (原審：横浜地方裁判所) 令和元年(ネ)第3292号 令和元年(ネ)第5000号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を求めるもの。下級審の結果は一部敗訴。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	1,177	岡山地方裁判所 平成26年(ワ)第174号 平成27年(ワ)第233号 平成30年(ワ)第113号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を求めるもの。一審の結果は国勝訴。
米海軍艦とコンテナ船の衝突事故に係る損害賠償請求上告提起及び上告受理申立て事件	1,108	最高裁 令和5年(材)第215号 令和5年(ネ受)第233号	コンテナ船関係者が、米海軍の過失割合8割分の損害賠償を請求した事件。東京高裁は控訴人敗訴の判決言渡し。控訴人は上告及び上告受理申立て。
浜岡原子力発電所永久停止等請求事件	1,104	静岡地方裁判所浜松支部 平成25年(ワ)第78号 平成25年(ワ)第673号 平成26年(ワ)第181号 他	浜岡原子力発電施設(3号機～5号機)の操業差止め及び損害賠償(1人あたり10万円)を求めるもの。
不動産関係訴訟(在外公館賃貸借契約案件2件)	1,092	—	在外公館施設の賃貸借契約において、借料の支払いが未払いである等として在外公館に対し借料等の支払いを求めて提訴したもの。

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和5年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 請求金額が10億円以上の件名を記載している。

## (3) その他主要な偶発債務

「独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法」第20条の規定に基づき、次に掲げるものに係る独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の債務を保証している。

- ① 郵便貯金として預入された貯金の払戻し及びその貯金の利子の支払
- ② 旧簡易生命保険契約に基づく保険金、年金等の支払

## 4 翌年度以降支出予定額

## (1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しによる翌年度に係る支出予定額 9,572,074 百万円  
(一般会計 9,174,907 百万円、特別会計 397,167 百万円)

## (2) 継続費

継続費による翌年度以降に係る支出予定額 431,766 百万円  
(一般会計)



(3) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 9,946,946 百万円  
(一般会計 9,083,247 百万円、特別会計 863,698 百万円)

5 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 相殺消去等の主な内容

国の財務書類（一般会計・特別会計）の作成にあたっては、省庁別財務書類で他省庁への債権・債務を資産・負債等として計上しているもの等について、次のとおり相殺消去等を行っている。

① 貸借対照表

- ・資産（「現金・預金」）に計上される「預託金」と負債に計上される「預託金」及び「国庫余裕金繰替金」を相殺消去している。
- ・資産に計上される「未収収益」と負債に計上される「未払費用」を相殺消去している。
- ・資産に計上される「貸付金」と負債に計上される「借入金」を相殺消去している。

② 業務費用計算書及び資産・負債差額増減計算書

- ・業務費用に計上される「他会計への繰入」等と財源に計上される「その他の財源」を相殺消去している。
- ・業務費用に計上される「支払利息」と財源に計上される「その他の財源」を相殺消去している。

③ 区分別収支計算書

- ・業務支出に計上される「他会計への繰入」等と財源に計上される「その他の収入」を相殺消去している。
- ・財務収支に計上される「預託金利息」と財源に計上される「その他の収入」を相殺消去している。
- ・省庁別財務書類では、財政融資資金及び外国為替資金に係る歳計外の収支を含めたところで作成しているが、国の財務書類（一般会計・特別会計）では、これらの歳計外の収支を除いたところで作成している。このほか、財政融資資金を相手方とする取引については、省庁別財務書類では「借入による収入」として計上していたものを財務収支の「資金からの受入」へ振替、省庁別財務書類では「借入金の返済による支出」として計上していたものを財務収支の「資金への繰入」へ振替を行っている。

(3) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

(単位：百万円)

会計	債権の種類	金額	懸念の内容
一般会計	貸付金(帰国費貸付金債権及び海外滞在費貸出金債権)	9	納付期限を超えての長期滞納
	未収金(返納金債権、損害賠償金債権、立替金返還金債権、延滞金債権及び金銭引渡請求権債権)	1,809	納付期限を超えての長期滞納
エネルギー対策特別会計	石炭勘定から承継した返納金債権	20	納付期限を超えての長期滞納
	補助金の返納金債権等	1,554	納付期限を超えての長期滞納
特許特別会計	貸付金債権及び利息債権	2	納付期限を超えての長期滞納
自動車安全特別会計	返納金債権、延滞金債権及び過怠金債権、損害賠償金債権	52,750	債務者の資力不足等により債権の行使が困難

(4) 責任準備金の計上方法

- ① 地震再保険特別会計では、毎年度の損益差額の累積額を計上しており、これは将来の再保険金支払いに備えるため、「特別会計に関する法律」第 33 条第 1 項の規定により、積み立てているものである。
- ② 労働保険特別会計（労災勘定）では、翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰り入れている。

翌年度以降各年度の年金受給者×労災年金単価×スライド率×(1/現価率)

## (5) 財政法第44条の資金

所管	所属会計	資金名	根拠法令	内容
内閣府	年金特別会計 (子ども・子育て支援勘定)	積立金	「特別会計に関する法律」第118条	児童手当交付金、子どものための教育・保育給付交付金並びに子ども・子育て支援交付金及び仕事・子育て両立支援事業費の財源に充てるために設置している。
財務省	一般会計	国税収納金整理資金	「国税収納金整理資金に関する法律」第3条	国税収納金等をこの資金に受け入れ、過誤納金の還付金等は、この資金から支払い、その支払った金額を除いた国税収納金等の額を国税収入その他の収入とすることによって、国税収入に関する経理の合理化と過誤納金の還付金等の支払に関する事務処理の円滑化を図るために設置している。
		決算調整資金	「決算調整資金に関する法律」第2条	予見し難い租税収入の減少等により一般会計の歳入歳出の決算上不足が生じることとなる場合において、この資金からその不足を補てんすることにより、一般会計における収支の均衡を図るために設置している。
		貨幣回収準備資金	「貨幣回収準備資金に関する法律」第2条	政府による貨幣の発行、引換え及び回収の円滑な実施を図り、もって貨幣に対する信頼の維持に資するために設置している。
	地震再保険特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」第34条第1項	再保険金並びに借入金の償還金及び利子に充てるために必要な金額を積み立てるために設置している。
	国債整理基金特別会計	国債整理基金	「特別会計に関する法律」第38条	国債の償還及び発行を円滑に行うために設置している。
	外国為替資金特別会計	外国為替資金	「特別会計に関する法律」第71条、第80条	政府の行う外国為替等の売買及びこれに伴う取引を円滑にするために設置している。また、外国為替相場の変動、市場金利の変動その他の要因を勘案し、外国為替資金特別会計の健全な運営を確保するために必要な金額を、本資金に組み入れるものとしている。
	財政投融资特別会計(財政融資資金勘定)	財政融資資金	「財政融資資金法」第2条	政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で法律又は政令の規定により財政融資資金に預託されたもの、財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するために設置している。
		積立金	「特別会計に関する法律」第58条第1項	財政融資資金勘定における決算上の剰余及び不足を処理するために設置している。
	財政投融资特別会計(投資勘定)	投資財源資金	「特別会計に関する法律」第59条第1項	投資勘定における投資の財源の一部を補足すべき原資の確保を図るために設置している。なお、現在残高はない。
	厚生労働省	労働保険特別会計(労災勘定)	積立金	「特別会計に関する法律」第103条第1項
労働保険特別会計(雇用勘定)		積立金	「特別会計に関する法律」第103条第3項	失業等給付及び就職支援法事業に要する財源とするために設置している。
		育児休業給付資金	「特別会計に関する法律」第103条の2第1項	育児休業給付に要する財源とするため設置している。
		雇用安定資金	「特別会計に関する法律」第104条第1項	雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置している。
年金特別会計(基礎年金勘定)		積立金	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)附則第38条の2「特別会計に関する法律」附則第22条	将来の基礎年金の給付に要する費用に充てるために設置している。
年金特別会計(国民年金勘定)		積立金	「特別会計に関する法律」第115条	国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。
年金特別会計(厚生年金勘定)		積立金	「特別会計に関する法律」第116条	厚生年金保険事業の保険給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。

所管	所属会計	資金名	根拠法令	内容
厚生労働省	年金特別会計 (業務勘定)	特別保健福祉 事業資金	「特別会計に関する 法律」附則第32条	国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を目的として国民の高齢期における健康の保持及び適切な医療の確保を図ることができるようにするため、年金特別会計の中に、一般会計からの繰入金を基にして基金を設け当該資金の運用による利益金を財源として特別保健福祉事業を行うために設置していたが、平成20年度をもって当該事業を終了したことから、資金についても平成21年度末において精算(年金特別会計厚生年金勘定及び一般会計へ繰入れ)されている。なお、現在の残高は老人保健施設の有償譲渡による返還金等であり、当該残額についても一般会計へ繰り入れることとしている。
農林水産省	食料安定供給特別会計	積立金	「特別会計に関する 法律」第134条第1項	農業再保険勘定、漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定の再保険金等の財源に充てるために設置している。
経済産業省	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)	周辺地域整備 資金	「特別会計に関する 法律」第92条第1項	電源立地の進展に伴い、将来発生する周辺地域整備交付金その他の発電の用に供する施設の設置及び運転の円滑化に資するための財政上の措置に要する費用を確保するために設置している。なお、現在残高はない。
	エネルギー対策特別会計(原子力損害賠償支援勘定)	原子力損害賠償 支援資金	「特別会計に関する 法律」第92条の2第1項	脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律(令和5年法律第32号)附則第16条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」第91条の3第1項の規定による原子力損害の賠償に係る交付国債の償還金等の支出に必要な金額の国債整理基金特別会計への繰入れを円滑に実施するために要する費用を確保するために設置している。
国土交通省	自動車安全特別会計	積立金	「自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(令和4年法律第65号。)第2条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」附則第61条第1項及び附則第62条第1項	自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、自動車損害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」附則第2条第1項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第1条の規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」(以下「なお効力を有する旧自賠法」という。)第45条第2項(なお効力を有する旧自賠法第50条第1項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。 自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。
防衛省	一般会計	特別調達資金	「特別調達資金設置令」第1条	日米安全保障条約に基づき、日本に駐留する米軍等の需要に応じて行う物及び役務の調達を円滑に処理するために設置している。

(注1) 財政法第44条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(注2) 根拠法令については、令和5年3月31日現在のものを記載している。

## (6) 業務費用計算書における収益の計上

「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の戻入額(退職給付引当金減少額)277百万円、「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額)106百万円、「為替換算差損益」において、為替換算差益15,712百万円、「支払利息」において、政府短期証券の発行に伴い受け取った利子等133,855百万円、「公債償還損益」において、公債の償還益4百万円、「資産処分損益」において、出資金等の売却益512,791百万円が計上されている。

## (7) 表示科目の説明

### ① 貸借対照表

#### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、現金、日本銀行預金及び外貨預け金等を計上している。
- ・「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券(外国為替資金特別会計の外貨証券及び国債整理基金特別会計の東京地下鉄株式会社株式等)を計上している。

- ・「たな卸資産」には、国家備蓄石油、弾薬、売却目的の国有財産、貨幣材料用地金、食糧、ガソリン等の燃料等を計上している。
- ・「未収金」には、国税に係る収納未済額、財産利用料債権、基礎年金拠出金、補助金等返納金債権、子ども・子育て拠出金等を計上している。
- ・「未収収益」には、外国為替資金特別会計の外貨証券及び財政投融资特別会計の運用利子等に係る未収利息等を計上している。
- ・「未収（再）保険料」には、年金特別会計、地震再保険特別会計等の保険料に係る未収額を計上している。
- ・「前払費用」には、主に「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第48条第2項の規定による交付国債未償還額等を計上している。
- ・「貸付金」には、財政投融资特別会計等の地方公共団体、特殊法人及び独立行政法人等に対する貸付金を計上している。
- ・「運用寄託金」には、年金特別会計の年金積立金管理運用独立行政法人への寄託金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、国際通貨基金（IMF）に対する特別引出権、FMS契約におけるアメリカ合衆国政府に対する前払金相当額、不動産信託の受益権、金地金等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金、年金特別会計等の未収（再）保険料及び貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。建設仮勘定については、建設中の国有財産に係る支出額を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円（防衛省所管防衛用品の分類に属する装備訓練に必要な機械及び器具（除自動車）及び美術品については300万円）以上の物品及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件を計上している。なお、美術品を除く物品及びリース物件については取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）を計上している。
- ・「その他の固定資産」には、BOT方式によるPFI事業に関する建物について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア等については取得に要した費用又は国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額、電話加入権等については取得価格を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資等のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

#### イ 負債の部

- ・「未払金」には、年金給付、国税収納金整理資金の特定地方税支払決定未済額、児童手当等交付金、生活保護等負担金等に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、労働保険特別会計の失業等給付及び労災保険給付、自動車安全特別会計の保険金及び食料安定供給特別会計の保険金等の未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、国債及び民間金融機関からの借入金等に係る未払利息等を計上している。
- ・「保管金等」には、受け入れた供託金、保管金、入札保証金及び契約保証金等の見合いの額を計上している。
- ・「前受金」には、公益事業者等からの前受金、特許特別会計の特許審査請求料、意匠及び商標登録出願料、審判（再審）請求及び特許（登録）異議申立料、国際調査（国際予備審査）手数料に係る前受金並びに特許料等予納金、食料安定供給特別会計における政府所有米穀の現品未渡に係る前受金等を計上している。

- ・「前受収益」には、自動車安全特別会計の前受公共施設等運営権対価収入等を計上している。
- ・「未経過（再）保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した（再）保険料等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「政府短期証券」には、外国為替資金特別会計の外国為替資金証券、エネルギー対策特別会計の石油証券、食料安定供給特別会計の食糧証券を計上している。
- ・「公債」には、公債の残高（額面額）より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。なお、債券発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い（定額法）、債券発行差金の償却分については、業務費用計算書の支払利息として計上している。

また「公債」には、基本的に将来の国民負担となる一般会計の公債残高のほか、財政投融资特別会計等の公債残高を含み、国の内部で保有するものを相殺消去して計上している。

- ・「借入金」には、交付税及び譲与税配付金特別会計、エネルギー対策特別会計及び国有林野事業債務管理特別会計等における民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「預託金」には、株式会社日本政策金融公庫等から財政融資資金に預託されているものを計上している。
- ・「責任準備金」には、労働保険特別会計における翌年度以降に係る保険給付に必要と認められる額等を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金に係る現金・預金、運用寄託金（いわゆる積立金）及びその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金等を控除した額を計上している（「公的年金預り金」の負債計上の考え方等については、「(9) 公的年金預り金の負債計上の考え方等」を参照）。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、恩給給付費、整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、発行済貨幣額に相当する金額、特別引出権純累積配分額（「国際通貨基金協定」第15条第1項の規定により我が国に配分されたSDRに必要な調整を行った債務）、「独立行政法人農業者年金基金法」附則第17条に基づく独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る未払負担金等を計上している。

## ② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち議員、議員秘書及び職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本会計年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付の額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付の額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付の額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「保険料等交付金」には、「健康保険法」第155条の2の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「育児休業給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した育児休業給付金の額を計上している。

- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第62条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金等の額を計上している。
  - ・「その他の社会保障費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する労災保険給付費等を計上している。
  - ・「（再）保険費等」には、食料安定供給特別会計の農業再保険金及び地震再保険特別会計の地震再保険金等を計上している。
  - ・「公共用施設整備費等」には、空港等整備に係る費用等を計上している。
  - ・「持続化給付金等」には、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金及びサービス産業消費喚起事業給付金を計上している。
  - ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等を計上している。
  - ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金及び地方交付税交付金等を除く）、補給金、支出金、拠出金、政党助成費、助成金及び援助費等を計上している。
  - ・「地方交付税交付金等」には、地方交付税交付金、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金を計上している。
  - ・「資金援助交付費」には、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第45条第1項の規定により主務大臣の認定を受けた特別事業計画（以下「特別事業計画」という。）に基づき、今年度中に行われた交付国債償還額を計上している。
  - ・「運営費交付金」には、独立行政法人等及び国立大学法人・大学共同利用機関法人（以下「国立大学法人等」という。）に対する運営費交付金を計上している。
  - ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって、資産計上されていないもの等を計上している。
  - ・「公債事務取扱費」には、主に公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
  - ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
  - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
  - ・「責任準備金繰入額」には、労働保険特別会計における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額及び地震再保険特別会計における当年度の損益差額を計上している。
  - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
  - ・「支払利息」には、借入金及び公債等の資金調達に関して発生した利息等を計上している。
  - ・「為替換算差損益」には、国際金融公社等の国際機関に対する出資に係る換算差額等を計上している。
  - ・「公債償還損益」には、償還期限前における公債の買入消却に伴う損益等を計上している。
  - ・「資産処分損益」には、有価証券、たな卸資産及び固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益等を計上している。
  - ・「出資金等評価損」には、株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）に対する出資金の欠損填補に伴う損失等を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
  - ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
  - ・「租税等財源」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税等及び特定の事業支出に充てるため各特別会計に直入された特定の税収入を計上している。
  - ・「その他の財源」には、「租税等財源」以外の歳入のうち、資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額等を計上している。
  - ・「資産評価差額」には、有価証券、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
  - ・「為替換算差額」には、外国為替資金特別会計が保有する外国為替等の評価替えに伴って生じる評

価差損益額を計上している。

- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、地方公共団体からの公共用財産の受入及び歳入歳出外で増減する資金の増減等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

#### ④ 区分別収支計算書

##### ア 業務収支

- ・「租税等収入」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税等及び目的税収入として特定の事業支出に充てるため各特別会計に直入された特定の税収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、他の科目で計上されているものを除いた収納済歳入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち議員、議員秘書及び職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「恩給給付費」には、共済制度移行前の退職文官等、旧軍人及びその遺族に対する恩給給付費の支出済額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「保険料等交付金」には、「健康保険法」第 155 条の 2 の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「育児休業給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した育児休業給付金の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金等の額を計上している。
- ・「その他の社会保障費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する労災保険給付費等を計上している。
- ・「（再）保険費等」には、食料安定供給特別会計の農業再保険金及び地震再保険特別会計の地震再保険金等として支出した額を計上している。
- ・「公共用施設整備費等」には、空港等整備に係る支出額等のうち、施設整備支出に計上されないものを計上している。
- ・「持続化給付金等」には、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金及びサービス産業消費喚起事業給付金を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額

を計上している。

- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金及び地方交付税交付金等を除く）、補給金、支出金、拠出金、政党助成費、助成金及び援助費等の支出額を計上している。
- ・「地方交付税交付金等」には、地方交付税交付金、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金を計上している。
- ・「運営費交付金」には、独立行政法人等及び国立大学法人等に対する運営費交付金として支出した額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、財政投融资特別会計から政府関係機関等に対する貸付けに係る支出額等を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人等に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないもの等を計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「資金への繰入（予算上措置されたもの）」には、財政法第44条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、土地改良（うち用地分）、海岸、漁港施設用地及び災害復旧等の用地に係る支出（建設仮勘定に係る支出を除く）を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、土地改良（うち施設分）、治山治水、海岸、漁港施設及び災害復旧等の施設に係る支出（建設仮勘定に係る支出を除く）を計上している。
- ・「その他の施設整備支出」には、公共用財産用地に係る支出、公共用財産施設に係る支出以外の有形固定資産（物品を除く）の計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、公債の発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、公債の償還による支出を計上している。
- ・「政府短期証券の発行による収入」には、政府短期証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、政府短期証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関への借入金返済支出を計上している。
- ・「リース・P F I 債務の返済による支出」には、リース債務及びP F I 債務の返済に係る支出を計上している。
- ・「預託金利息」には、財政融資資金の預託金に係る利息の支払を計上している。
- ・「利息の支払額（預託金利息を除く）」には、公債、政府短期証券及び借入金等に係る利子支払を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、公債の取扱いに必要な事務費の支出額を計上している。
- ・「資金からの受入」には、財政融資資金からの借入金収入を計上している。
- ・「資金への繰入」には、財政融資資金への借入金返済支出等を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、労働保険特別会計等での決算処理による財政法第44条の資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、各特別会計での決算処理による財政法第44条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金からの受入（決算処理によるもの）」及び「資金への繰入（決算処理によるもの）」を加減したものを計上している。



- ・「特別会計に関する法律第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額」には、令和 5 年度における国債の整理又は償還のために令和 4 年度において発行した借換国債の発行収入金を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入の預託金への運用」には、各特別会計における翌年度歳入繰入について、本年度末において財政融資資金の預託金へ運用している額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入の預託金以外への運用」には、国債整理基金特別会計における国債への運用を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、外国為替資金特別会計における現金・預金収支に係る外国為替等評価損益（基準外国為替相場等の変更に伴うもの）を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、供託金、保管金、入札保証金及び契約保証金等、一般会計及び特別会計において保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「国庫余裕金の繰替使用」には、「特別会計に関する法律」第 83 条の規定により外国為替資金の現金不足に充てるため繰り替えて使用した国庫余裕金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「特別会計に関する法律第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額」、「翌年度歳入繰入の預託金への運用」、「翌年度歳入繰入の預託金以外への運用」、「収支に関する換算差額」、「資金本年度末残高」、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」及び「国庫余裕金の繰替使用」を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(8) その他国の財務書類（一般会計・特別会計）の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示している。
- ③ 外国為替資金特別会計及び財政投融资特別会計の財務書類では、歳計外の資金の収支も含めて区分別収支計算書を作成しているが、国の財務書類（一般会計・特別会計）では歳計外の資金の収支は除いて作成している。

④ 外国為替資金特別会計における国庫余裕金繰替金の取扱い

外国為替資金特別会計の財務書類では、貸借対照表において負債として計上している「国庫余裕金繰替金」は、国の財務書類（一般会計・特別会計）では、貸借対照表の「現金・預金」と相殺消去している。また、当該相殺消去による「現金・預金」の減少額は、区分別収支計算書において、「国庫余裕金の繰替使用」として本年度末現金・預金残高の算定上控除している。

⑤ 会計上の見積りの変更

- ・ 公共用財産（土地改良）については、従来、耐用年数を 42 年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（土地改良）の耐用年数は 42 年から 45 年に見直されたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において公共用財産（土地改良）が 20,325 百万円増加し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が 20,325 百万円減少している。

- ・ 公共用財産（道路）については、従来、耐用年数を 70 年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（道路）の耐用年数は、70 年から 66 年に見直しされたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において、公共用財産（道路）が 90,355 百万円減少し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が 90,355 百万円増加している。

⑥ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

- ・ 経済産業省所管において、前年度の「有価証券」、「建物」、「物品」、「退職給付引当金」、「その他の債務等」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、

本会計年度の貸借対照表において、「有価証券」が121,292百万円増加、「建物」が1百万円減少、「物品」が1百万円減少、「退職給付引当金」が56百万円減少、「その他の債務等」が11百万円増加し、「資産・負債差額」が121,334百万円増加しており、資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が121,334百万円増加している。

・ その他、過年度の会計処理の誤謬については、必要な修正を行っている。

⑦ 「資金援助交付費」については、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第46条第1項の規定により令和5年4月26日付けで変更認定された特別事業計画に基づき、13,014,973百万円を原子力損害賠償・廃炉等支援機構に交付することとしている（うち、10,727,400百万円については、令和4年度までに交付済み）。

なお、当該交付費を限度とし、毎事業年度において同機構に利益が生じた場合には、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第59条第4項の規定に基づき、当該利益を国庫に納付することとなっている。

⑧ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社（平成27年度末までは東京電力株式会社、以下同じ。）に対する求償については、国は、令和4年度末までに4,153,637百万円求償し、うち3,256,494百万円について既に支払いを受けている。

⑨ 「除染に関する緊急実施基本方針」の迅速な実施について（平成23年8月26日閣議決定）に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社に対する求償については、国は、令和4年度末までに194,958百万円求償し、うち190,371百万円について既に支払いを受けている。

(9) 公的年金預り金の負債計上の考え方等

① 負債計上の考え方

厚生年金及び国民年金は、保険料支払いにより年金給付が行われるという社会保険方式がとられており、保険料の支払いによって、制度の運営者である国（特別会計）に年金を支給する義務が生じることから、過去期間対応の給付原価自体を負債として計上するという考え方がある。

しかしながら、社会保障制度としての厚生年金及び国民年金は、私的年金とは異なり、事前に積み立てるのではなく、一定の積立金を保有しつつも、賦課方式（その時々々の年金をその時々々の保険料で賄う方式）を基本とした制度となっていることや、財政検証における財政見直し上の積立金の額については、少なくとも5年に1回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を、「公的年金預り金」の科目で負債計上することとする。

＜公的年金預り金に対応する資産等の内訳（令和4年度末）＞

公的年金預り金（E）＝積立金（A）＋未収金等（B）＋出資金の一部（C）－未払金等（D）

（単位：百万円）

		厚生年金	国民年金(注)	合計	考え方
A	現金・預金	7,488,782	360,990	7,849,772	積立金
	運用寄託金	107,213,994	7,502,629	114,716,624	
B	未収金	57,710	192	57,903	積立金と同様に、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産として計上
	未収収益	3	0	4	
	未収保険料	3,061,120	698,846	3,759,966	
	他会計繰入未収金	4,664,860	808,266	5,473,126	
	△貸倒引当金	△ 387,953	△ 548,691	△ 936,644	
C	出資金	227,651	12,641	240,292	出資金のうち、将来の年金給付財源に充てるために保有している

		厚生年金	国民年金(注)	合計	考え方
					資産であることが法令上明確である部分を計上
D	(控除)				発生主義の考え方に基づき、積立金の一部を負債計上しているため、控除する
	未払金	3,847,488	36,303	3,883,791	
	他会計繰入未済金	3,686,001	560,237	4,246,238	
E	公的年金預り金	114,792,679	8,238,336	123,031,015	

(注) 国民年金については、年金特別会計国民年金勘定における福祉年金給付に係る計数を除いている。

## ② 厚生年金及び国民年金の給付現価と財源構成について

### ア 給付現価と財源構成の考え方

公的年金の給付財源は、保険料収入、国庫負担及び積立金（運用収入及び元本の取崩し）であり、毎年度の給付はこれらの収入により賄われている。

2019（令和元）年財政検証においては、将来推計人口（少子高齢化の状況）及び経済について、以下のような前提を設定している（労働力率等のその他の前提については、年金特別会計財務書類を参照）。

### ○ 将来推計人口（少子高齢化の状況）の前提

国立社会保障・人口問題研究所が2017（平成29）年4月に公表した「日本の将来推計人口」を用いて、合計特殊出生率及び死亡率について中位、高位、低位の3通りをそれぞれ設定している。

### <合計特殊出生率及び平均寿命の前提>

合計特殊出生率		平均寿命	
2015年(実績)	2065年	2015年(実績)	2065年
1.45	出生高位 1.65 出生中位 1.44 出生低位 1.25	男 80.75 女 86.99	死亡高位 (余命の伸びが小さい) <ul style="list-style-type: none"> <li>男 83.83</li> <li>女 90.21</li> </ul> 死亡中位 <ul style="list-style-type: none"> <li>男 84.95</li> <li>女 91.35</li> </ul> 死亡低位 (余命の伸びが大きい) <ul style="list-style-type: none"> <li>男 86.05</li> <li>女 92.48</li> </ul>

### ○ 足下（2028年度まで）の経済前提

#### ・内閣府 成長実現ケースに接続するケース（ケースⅠ～Ⅲ）

年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
物価上昇率 (※1)	0.7%	0.8%	1.0%	1.4%	1.7%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%
賃金上昇率 (実質<対物価>) (※2)	0.4%	0.4%	0.4%	0.8%	1.2%	1.3%	1.4%	1.3%	1.3%	1.3%
運用利回り (※3)	実質<対物価>	1.0%	0.9%	0.7%	0.3%	0.0%	△0.3%	0.0%	0.3%	0.5%
	スプレッド<対賃金>	0.6%	0.5%	0.3%	△0.5%	△1.2%	△1.6%	△1.4%	△1.0%	△0.8%
(参考) 全要素生産性 (TFP) 上昇率	0.4%	0.6%	0.8%	1.0%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%

#### ・内閣府 ベースラインケースに接続するケース（ケースⅣ～Ⅵ）

年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
物価上昇率 (※1)	0.7%	0.8%	0.7%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%
賃金上昇率 (実質<対物価>) (※2)	0.4%	0.4%	0.1%	0.3%	0.5%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
運用利回り (※3)	実質<対物価>	1.0%	0.9%	1.0%	1.0%	0.7%	0.6%	0.7%	0.9%	0.9%
	スプレッド<対賃金>	0.6%	0.5%	0.9%	0.7%	0.2%	△0.1%	0.0%	0.2%	0.2%
(参考) 全要素生産性 (TFP) 上昇率	0.4%	0.6%	0.7%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%

(※1) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」の公表値は年度ベースであるが、年金額の改定等に用いられる物価上昇率は暦年ベースである。上表は暦年ベースである。

(※2) 賃金上昇率は、内閣府試算に準拠して労働生産性上昇率を基に設定。

- (※3) 運用利回りは、内閣府試算の長期金利に、内外の株式等の分散投資による効果を加味し、長期金利上昇による国内債券への影響を考慮して設定。
- (※4) 賃金上昇率については、男女の賃金水準の差が過去（2012～2017年度）の傾向で2030年度まで縮小するものと仮定。（男女の差が約10%解消）

○ 長期（2029年度以降）の経済前提

		将来の経済状況の仮定		経済前提の範囲				(参考) 経済成長率 (実質) 2029年度以降 20～30年
		労働力率	全要素生産性 (TFP) 上昇率	物価上昇率	賃金上昇率 (実質<対物価>)	運用利回り		
						実質 <対物価>	スプレッド <対賃金>	
ケースⅠ	内閣府試算 「成長実現ケ ース」に接続 するもの	経済成長と労働 参加が進む ケース	1.3%	2.0%	1.6%	3.0%	1.4%	0.9%
ケースⅡ			1.1%	1.6%	1.4%	2.9%	1.5%	0.6%
ケースⅢ			0.9%	1.2%	1.1%	2.8%	1.7%	0.4%
ケースⅣ	内閣府試算 「ベースライ ンケース」に 接続するもの	経済成長と労働 参加が一定 程度進むケ ース	0.8%	1.1%	1.0%	2.1%	1.1%	0.2%
ケースⅤ			0.6%	0.8%	0.8%	2.0%	1.2%	0.0%
ケースⅥ			0.3%	0.5%	0.4%	0.8%	0.4%	△0.5%

以下では、2019（令和元）年財政検証の人口及び経済の前提を出生中位・死亡中位、経済の前提をケースⅠ、ケースⅢ及びケースⅤとした場合について、財政均衡期間における給付とその財源を、全て現時点（2019（令和元）年度）の価格に換算して一時金で表すことにより、公的年金の財源と給付の内訳を示している。

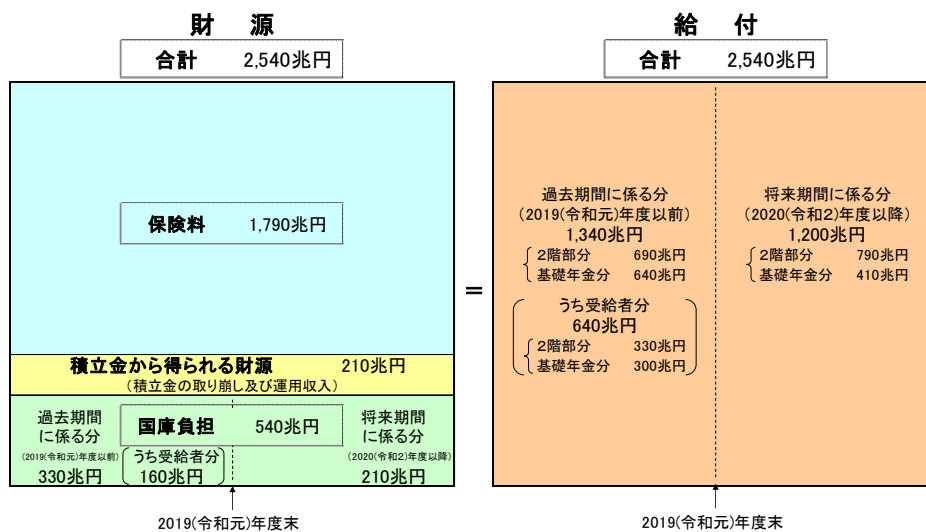
イ 給付現価の換算について

積立方式の企業年金等において責任準備金（現時点で保有すべき積立金）を計算する場合には、今後の積立金の運用収入を考慮し、将来の支出を賄うために現時点で必要な積立金の額を計算する必要があるため、運用利回りを用いて換算する。一方で、公的年金では賦課方式を基本とした財政方式を採用していることに着目すれば、将来の年金給付や保険料負担等の規模の把握という観点から賃金上昇率で換算する方法が適切である。そこで、以下ではこの2通りの方法による推計を示している。

<厚生年金及び国民年金の給付現価と財源構成>

○ 運用利回りによる換算

－人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅠ－



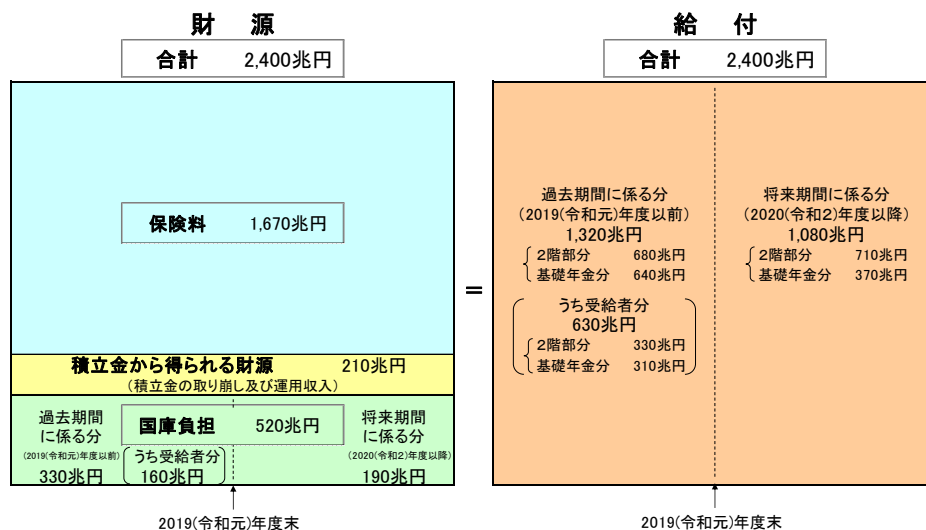
長期的な経済前提(ケースⅠ) ※ いわゆる二重の負担の額 (800兆円)  
物価上昇率 2.0% = 過去期間に係る給付 - 過去期間に係る国庫負担 - 積立金から得られる財源  
賃金上昇率(実質<対物価>) 1.6% (1,340兆円) (330兆円) (210兆円)  
運用利回り(スプレッド<対賃金>) 1.4%

<厚生年金、国民年金別>

単位：兆円

厚生年金				国民年金			
財源 (合計 2,390)		給付 (合計 2,390)		財源 (合計 140)		給付 (合計 140)	
保険料	1,740	過去期間分	1,250	保険料	50	過去期間分	80
積立金	190	2階部分	690	積立金	10	受給者分	40
国庫負担	460	基礎年金	560	国庫負担	80	将来期間分	60
過去期間分	280 (受給者分 130)	将来期間分	180	過去期間分	50 (受給者分 20)		
		受給者分	600				
		2階部分	330				
		基礎年金	260				
		2階部分	790				
		基礎年金	360				

－人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅢ－



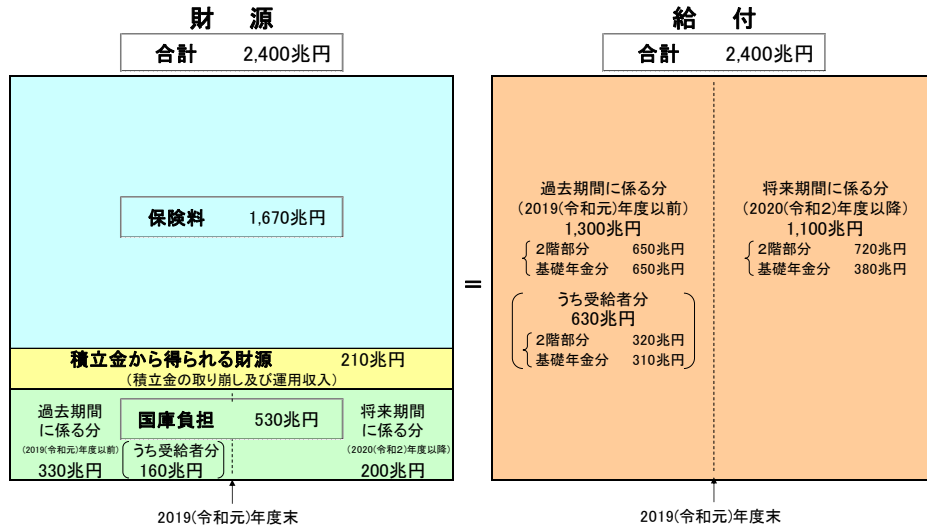
長期的な経済前提(ケースⅢ) ※ いわゆる二重の負担の額 (780兆円)  
物価上昇率 1.2% = 過去期間に係る給付 - 過去期間に係る国庫負担 - 積立金から得られる財源  
賃金上昇率(実質<対物価>) 1.1% (1,320兆円) (330兆円) (210兆円)  
運用利回り(スプレッド<対賃金>) 1.7%

<厚生年金、国民年金別>

単位：兆円

厚生年金				国民年金			
財源 (合計 2,260)		給付 (合計 2,260)		財源 (合計 140)		給付 (合計 140)	
保険料	1,620	過去期間分	1,230	保険料	40	過去期間分	80
積立金	200	2階部分	680	積立金	10	受給者分	40
国庫負担	440	基礎年金	560	国庫負担	80	将来期間分	50
過去期間分	280 (受給者分 140)	将来期間分	160	過去期間分	50 (受給者分 20)		
		受給者分	590				
		2階部分	330				
		基礎年金	270				
		2階部分	710				
		基礎年金	320				

－人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースV－



長期的な経済前提(ケースV) ※ いわゆる二重の負担の額 (760兆円)  
物価上昇率 0.8% = 過去期間に係る給付 - 過去期間に係る国庫負担 - 積立金から得られる財源  
賃金上昇率(実質<対物価>) 0.8% (1,300兆円) (330兆円) (210兆円)  
運用利回り(スプレッド<対賃金>) 1.2%

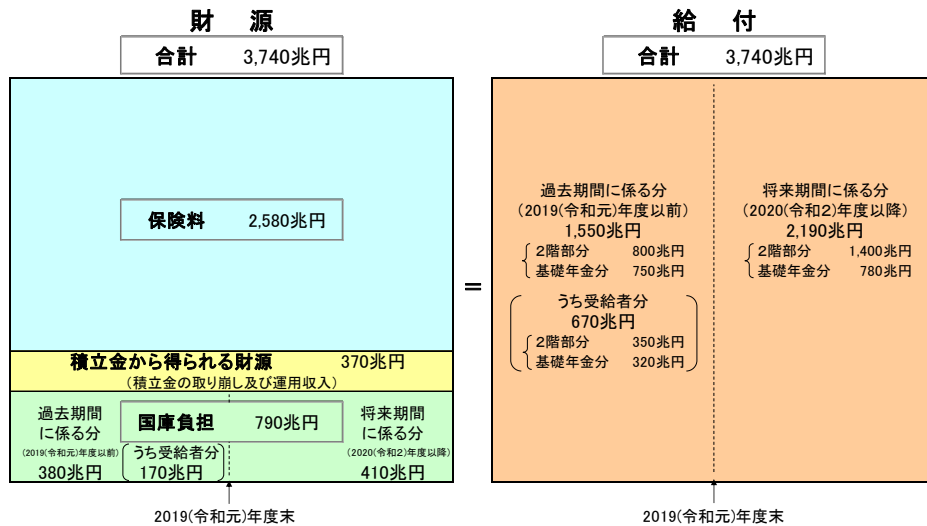
<厚生年金、国民年金別>

単位：兆円

厚生年金				国民年金			
財源 (合計 2,260)		給付 (合計 2,260)		財源 (合計 150)		給付 (合計 150)	
保険料 1,620	積立金 200	過去期間分 1,210	将来期間分 1,040	保険料 50	積立金 10	過去期間分 90	将来期間分 60
		2階部分 650	2階部分 720	国庫負担 90		受給者分 50	
		基礎年金 560	基礎年金 320	過去期間分 50 (受給者分 30)	将来期間分 30		
国庫負担 440		受給者分 580					
過去期間分 280 (受給者分 140)	将来期間分 160	2階部分 320					
		基礎年金 270					

○ 賃金上昇率による換算

－人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースI－



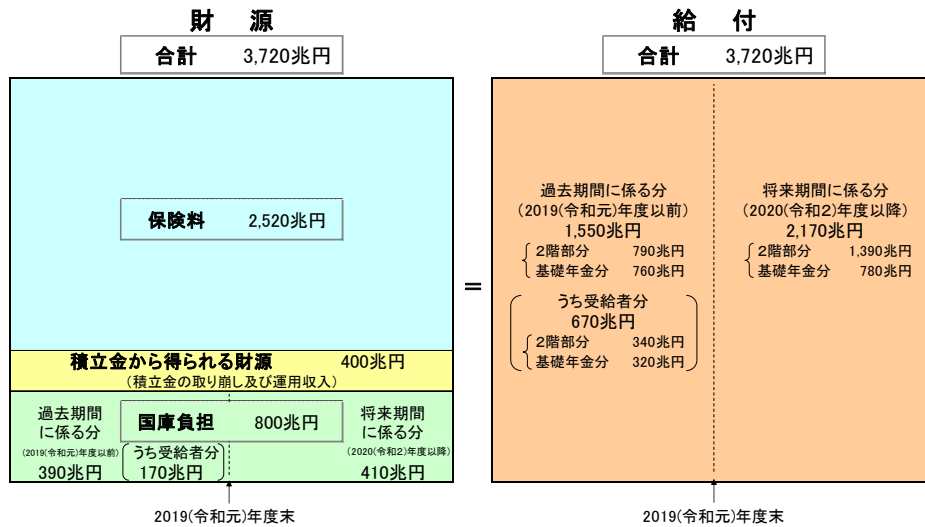
長期的な経済前提(ケースI)  
物価上昇率 2.0%  
賃金上昇率(実質<対物価>) 1.6%  
運用利回り(スプレッド<対賃金>) 1.4%

<厚生年金、国民年金別>

単位：兆円

厚生年金				国民年金			
財源 (合計 3,530)		給付 (合計 3,530)		財源 (合計 210)		給付 (合計 210)	
保険料 2,520	積立金 350	過去期間分 1,450	将来期間分 2,080	保険料 70	積立金 20	過去期間分 100	将来期間分 110
		2階部分 800	2階部分 1,400	国庫負担 120		受給者分 50	
		基礎年金 650	基礎年金 680	過去期間分 60 (受給者分 30)	将来期間分 70		
国庫負担 670		受給者分 630					
過去期間分 330 (受給者分 140)	将来期間分 340	2階部分 350					
		基礎年金 280					

－人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅢ－



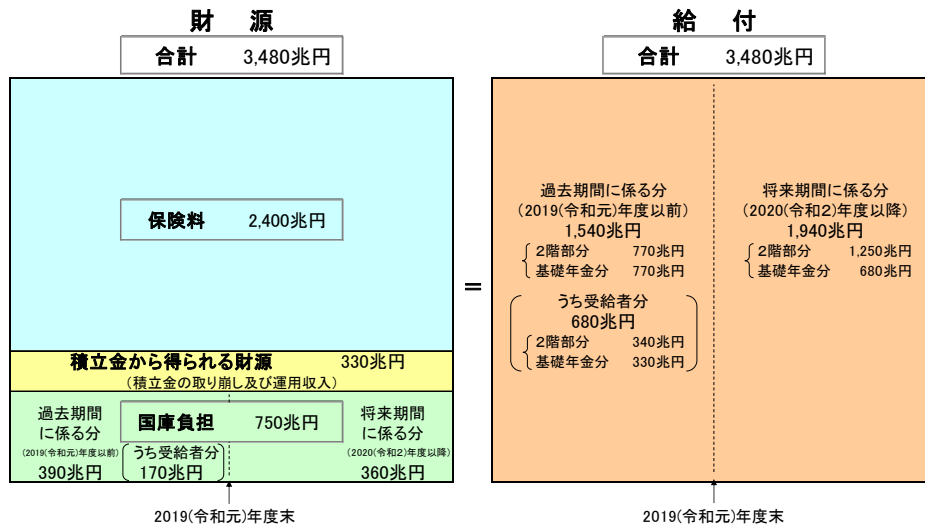
長期的な経済前提(ケースⅢ)  
 物価上昇率 1.2%  
 賃金上昇率(実質<対物価>) 1.1%  
 運用利回り(スプレッド<対賃金>) 1.7%

<厚生年金、国民年金別>

単位:兆円

厚生年金		国民年金	
財源 (合計 3,510)	給付 (合計 3,510)	財源 (合計 210)	給付 (合計 210)
保険料 2,460	過去期間分 1,450	保険料 70	過去期間分 100
積立金 390	{ 2階部分 790	積立金 20	{ 受給者分 50
国庫負担 670	基礎年金 660	国庫負担 120	将来期間分 110
過去期間分 330 (受給者分 140)	将来期間分 2,060	過去期間分 60 (受給者分 30)	
	{ 2階部分 1,390		
	基礎年金 680		
	{ 2階部分 340		
	基礎年金 280		

－人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅤ－



長期的な経済前提(ケースⅤ)  
 物価上昇率 0.8%  
 賃金上昇率(実質<対物価>) 0.8%  
 運用利回り(スプレッド<対賃金>) 1.2%

<厚生年金、国民年金別>

単位:兆円

厚生年金		国民年金	
財源 (合計 3,270)	給付 (合計 3,270)	財源 (合計 210)	給付 (合計 210)
保険料 2,330	過去期間分 1,430	保険料 70	過去期間分 110
積立金 310	{ 2階部分 770	積立金 10	{ 受給者分 50
国庫負担 630	基礎年金 660	国庫負担 120	将来期間分 100
過去期間分 330 (受給者分 150)	将来期間分 1,840	過去期間分 60 (受給者分 30)	
	{ 2階部分 1,250		
	基礎年金 580		
	{ 2階部分 340		
	基礎年金 290		

# 附属明細書

## 1 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 所管別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	デジタル庁	復興庁	総務省	法務省	外務省
現金・預金	-	1	48,765	-	-	847,998	-	219,540	1,839,403	1,535,853	-
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
たな卸資産	2	-	-	-	-	0	-	-	-	302	-
未収金	-	0	853	0	282	338	-	57	4,807	5,947	1,809
未収収益	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-
未収(再)保険料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前払費用	2	2	2	0	0	32	-	0	0	18	25
貸付金	-	-	23,014	-	-	22,609	-	-	-	-	10
運用寄託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	-	-	106	3	-	78	-	1,699	319	434	-
貸倒引当金	-	-	△41	△0	-	△1,341	-	-	△88	△1,696	△1,708
有形固定資産	739,621	1,227,549	671,059	2,228	77,095	1,356,274	2,816	40	244,822	1,468,834	482,036
国有財産(公共用財産を除く)	738,917	1,226,336	668,707	2,198	40,147	1,193,762	1,135	-	164,421	1,446,099	464,069
土地	712,417	1,119,375	468,852	1,551	32,279	963,998	-	-	136,155	909,383	280,490
立木竹	1,716	1,426	1,344	45	94	3,416	-	-	146	3,838	711
建物	12,720	85,868	151,513	462	4,799	152,061	436	-	22,714	405,917	105,395
工作物	12,001	19,286	35,134	138	2,974	52,847	698	-	4,548	110,874	76,322
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	2	-	-	-	-	1,278	-	-	-	22	-
航空機	-	-	-	-	-	16,822	-	-	857	-	-
建設仮勘定	58	380	11,863	-	-	3,337	-	-	-	16,063	1,150
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	703	1,212	2,352	29	36,948	162,511	1,681	40	80,400	17,151	17,966
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,583	-
無形固定資産	26	3,103	5,636	488	5,108	11,476	6,110	268	11,484	14,546	14,242
出資金	-	-	-	-	-	324,593	-	-	1,464,113	1,198	10,345,403
<b>資産合計</b>	<b>739,651</b>	<b>1,230,656</b>	<b>749,397</b>	<b>2,721</b>	<b>82,488</b>	<b>2,562,060</b>	<b>8,926</b>	<b>221,607</b>	<b>3,564,864</b>	<b>3,025,437</b>	<b>10,841,819</b>
未払金	-	6,027	145	8	13	182,757	3	667	21,139	6,959	233
支払備金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保管金等	-	1	48,765	-	-	47	-	-	-	1,529,851	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未経過(再)保険料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	-	5,977	17,331	808	1,506	10,224	301	180	3,041	32,056	4,283
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	29,612,295	-	-
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	-	42,908	262,729	11,243	18,519	147,508	2,287	1,870	409,943	441,331	56,542
その他の債務等	59	-	1,503	5	59	24,448	-	-	203	446	10,989
<b>負債合計</b>	<b>59</b>	<b>54,914</b>	<b>330,476</b>	<b>12,065</b>	<b>20,099</b>	<b>364,985</b>	<b>2,592</b>	<b>2,719</b>	<b>30,046,622</b>	<b>2,010,644</b>	<b>72,048</b>
<b>資産・負債差額</b>	<b>739,591</b>	<b>1,175,741</b>	<b>418,921</b>	<b>△9,344</b>	<b>62,388</b>	<b>2,197,075</b>	<b>6,334</b>	<b>218,888</b>	<b>△26,481,758</b>	<b>1,014,792</b>	<b>10,769,770</b>



(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
現金・預金	67,270,793	15,164	23,969,744	299,087	775,713	308,040	208,768	8,947	△43,574,021	53,773,803
有価証券	124,982,308	231	-	-	643,581	-	-	-	-	125,626,121
たな卸資産	738,322	-	8,197	80,041	1,405,055	74,238	-	2,025,470	△18,960	4,312,670
未収金	4,667,463	111	853,836	50,029	2,951	477,562	2,244	10,143	-	6,078,440
未収収益	703,855	0	23,012	1	0	6,420	-	-	△23,172	710,118
未収(再)保険料	15,567	-	4,918,544	9	-	-	-	-	-	4,934,122
前払費用	101	0	21	48	2,772,601	147	41	34	△21	2,773,061
貸付金	128,830,862	2,922,153	132,792	10,703	172,038	678,413	-	74	△7,674,758	125,117,913
運用寄託金	-	-	114,716,624	-	-	-	-	-	-	114,716,624
その他の債権等	9,820,976	40,140	131	127,444	21	991	18,882	1,463,853	△18,393	11,456,689
貸倒引当金	△75,517	△19,028	△1,255,396	△224	△72	△38,525	△1,580	△152	-	△1,395,374
有形固定資産	6,867,457	394,637	522,873	12,729,820	669,860	154,122,653	643,854	12,383,696	18,960	194,626,192
国有財産(公共用財産を除く)	6,855,969	344,932	502,810	5,331,730	667,612	3,623,067	637,987	9,186,290	18,960	33,115,158
土地	5,812,392	304,630	337,399	1,341,655	330,235	1,870,412	474,676	4,277,958	-	19,373,864
立木竹	9,456	187	1,244	3,876,223	1,799	17,791	12,415	24,032	-	3,955,890
建物	771,250	35,878	128,919	28,559	19,008	293,373	52,750	1,114,195	-	3,385,824
工作物	257,063	4,229	32,396	61,998	311,711	841,126	77,444	618,700	-	2,519,498
機械器具	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0
船舶	4,594	6	21	23,226	4,735	254,621	8	1,319,067	-	1,607,584
航空機	-	-	-	-	-	54,452	-	968,971	-	1,041,104
建設仮勘定	1,211	-	2,829	66	123	291,288	20,693	863,363	18,960	1,231,391
公共用財産	-	-	-	7,387,733	-	150,127,923	-	-	-	157,515,657
公共用財産用地	-	-	-	393,886	-	40,134,948	-	-	-	40,528,835
公共用財産施設	-	-	-	6,900,981	-	109,687,951	-	-	-	116,588,932
建設仮勘定	-	-	-	92,865	-	305,023	-	-	-	397,889
物品	11,488	49,705	20,062	10,356	2,247	371,662	5,866	3,197,405	-	3,989,793
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,583
無形固定資産	116,629	2,564	80,583	7,759	41,405	62,894	2,340	11,496	-	398,167
出資金	40,379,074	11,710,670	7,241,233	3,152,786	7,110,624	15,636,050	200,908	935	-	97,567,592
<b>資産合計</b>	<b>384,317,895</b>	<b>15,066,646</b>	<b>151,212,199</b>	<b>16,457,508</b>	<b>13,593,780</b>	<b>171,328,888</b>	<b>1,075,460</b>	<b>15,904,499</b>	<b>△51,290,366</b>	<b>740,696,145</b>
未払金	1,528,114	107	8,878,771	26,831	301	63,616	123	4,346	-	10,720,169
支払備金	-	-	267,238	17,509	-	536	-	-	-	285,283
未払費用	1,111,657	-	-	6	11	19	-	-	△23,172	1,088,522
保管金等	2,557	658	116	16	-	6,413	-	2,700	-	1,591,128
前受金	-	-	-	2,782	45,613	13,599	-	-	-	61,996
前受収益	105	-	-	-	36	634,695	-	-	-	634,837
未經過(再)保険料	-	-	25,828	8,062	-	-	-	-	-	33,890
賞与引当金	44,701	1,561	18,555	11,963	5,507	35,560	2,023	138,246	-	333,830
政府短期証券	86,309,801	-	-	234,057	1,160,700	-	-	-	-	87,704,559
公債	1,141,147,930	-	-	-	2,772,600	-	-	-	-	1,143,920,530
借入金	41,421	-	1,436,701	1,154,822	8,511,049	670,560	-	-	△7,674,758	33,752,092
預託金	32,588,059	-	-	-	-	-	-	-	△20,974,021	11,614,038
責任準備金	1,995,701	-	7,754,087	-	-	-	-	-	-	9,749,789
公的年金預り金	-	-	123,031,015	-	-	-	-	-	-	123,031,015
退職給付引当金	732,397	155,202	271,375	250,816	88,404	559,348	19,560	1,821,405	-	5,293,394
その他の債務等	35,262,040	3,711	4,539	178,220	179	21,087	5	406	△22,618,431	12,889,476
<b>負債合計</b>	<b>1,300,764,490</b>	<b>161,241</b>	<b>141,688,230</b>	<b>1,885,089</b>	<b>12,584,403</b>	<b>2,005,435</b>	<b>21,712</b>	<b>1,967,104</b>	<b>△51,290,383</b>	<b>1,442,704,556</b>
<b>資産・負債差額</b>	<b>△916,446,595</b>	<b>14,905,404</b>	<b>9,523,968</b>	<b>14,572,418</b>	<b>1,009,377</b>	<b>169,323,453</b>	<b>1,053,747</b>	<b>13,937,394</b>	<b>17</b>	<b>△702,008,411</b>

## (2) 会計別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

	一般会計	交付税及び譲与 税配付金	地震再保険	国債整理基金	外国為替資金	財政投融资	エネルギー対策	労働保険	年金
現金・預金	25,050,768	1,845,963	1,980,134	18,442,001	18,905,781	6,666,175	930,259	10,085,656	14,719,226
有価証券	7,205	-	-	483,019	124,616,076	-	643,581	-	-
たな卸資産	2,741,834	-	-	-	-	52,405	1,405,055	-	-
未収金	4,803,168	-	-	-	-	-	3,755	84,730	685,823
未収収益	8	-	4,126	9	635,785	70,319	-	22,893	118
未収(再)保険料	-	-	15,567	-	-	-	-	-	4,918,544
前払費用	463	-	-	-	-	-	2,772,601	11	0
貸付金	3,724,227	-	-	-	5,919,454	131,063,014	39,500	-	-
運用寄託金	-	-	-	-	-	-	-	-	114,716,624
その他の債権等	25,028,618	521,900	-	184,969	9,346,261	23,944	33,300	-	5,541,620
貸倒引当金	△103,457	-	-	-	-	-	△1,575	△39,399	△1,212,546
有形固定資産	191,920,258	0	-	0	3	0	382,855	133,096	7,732
国有財産(公共用財産を除く)	30,516,449	-	-	-	-	-	377,992	128,029	7,670
土地	18,056,528	-	-	-	-	-	48,772	62,383	7,169
立木竹	3,950,133	-	-	-	-	-	1,707	701	0
建物	3,237,906	-	-	-	-	-	12,410	54,495	472
工作物	1,521,871	-	-	-	-	-	310,365	10,442	27
機械器具	0	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	1,602,849	-	-	-	-	-	4,735	-	-
航空機	1,035,614	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,111,545	-	-	-	-	-	-	8	-
公共用財産	157,514,231	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	40,528,835	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	116,588,932	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	396,463	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	3,883,993	0	-	0	3	0	4,863	5,066	61
その他の固定資産	5,583	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	233,146	-	0	0	2	3,624	103	55,050	23,497
出資金	66,753,381	-	-	-	5,407,930	16,307,713	1,308,768	412,322	5,825,752
<b>資産合計</b>	<b>320,159,623</b>	<b>2,367,863</b>	<b>1,999,828</b>	<b>19,110,000</b>	<b>164,831,296</b>	<b>154,187,197</b>	<b>7,518,205</b>	<b>10,754,363</b>	<b>145,226,393</b>
未払金	1,713,763	-	0	-	0	41,545	302	988	8,937,325
支払備金	-	-	-	-	-	-	-	267,238	-
未払費用	1,001,216	-	-	-	-	116,774	11	-	-
保管金等	1,587,711	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	11,280	-	-	-	-	-	-	198,312	-
前受収益	124	-	-	-	-	-	-	-	-
未経過(再)保険料	-	-	-	-	-	-	-	25,828	-
賞与引当金	320,852	-	4	-	26	208	536	4,679	245
政府短期証券	-	-	-	-	86,309,801	-	1,160,700	-	-
公債	1,031,208,904	-	-	-	4,000,746	100,879,053	2,772,600	-	-
借入金	8,231,278	29,612,295	-	-	-	-	8,511,049	-	1,436,701
預託金	-	-	-	-	-	34,764,696	-	-	-
責任準備金	-	-	1,995,701	-	-	-	-	7,754,087	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	123,031,015
退職給付引当金	5,103,698	-	48	-	200	2,845	4,269	70,538	3,883
その他の債務等	12,289,362	4,067,204	-	-	29,988,007	5,387	-	951	-
<b>負債合計</b>	<b>1,061,468,193</b>	<b>33,679,500</b>	<b>1,995,754</b>	<b>-</b>	<b>120,298,783</b>	<b>135,810,511</b>	<b>12,449,468</b>	<b>8,322,625</b>	<b>133,409,171</b>
<b>資産・負債差額</b>	<b>△741,308,569</b>	<b>△31,311,636</b>	<b>4,073</b>	<b>19,110,000</b>	<b>44,532,512</b>	<b>18,376,686</b>	<b>△4,931,262</b>	<b>2,431,737</b>	<b>11,817,222</b>

(単位：百万円)

	食料安定供給	国有林野事業債務管理	特許	自動車安全	東日本大震災復興	相殺消去等	合算合計
現金・預金	299,070	-	74,835	305,044	219,540	△45,750,657	53,773,803
有価証券	-	-	-	-	-	△123,761	125,626,121
たな卸資産	80,029	-	-	52,307	-	△18,960	4,312,670
未収金	33,057	-	2	467,741	174	△14	6,078,440
未収収益	1	-	0	6,420	-	△29,565	710,118
未収(再)保険料	9	-	-	-	-	-	4,934,122
前払費用	0	-	0	6	0	△21	2,773,061
貸付金	-	-	0	206,054	30,277	△15,864,615	125,117,913
運用寄託金	-	-	-	-	-	-	114,716,624
その他の債権等	127,213	-	-	484,768	380,816	△30,216,724	11,456,689
貸倒引当金	△5	-	△2	△38,312	△75	-	△1,395,374
有形固定資産	2,452	-	91,380	2,048,468	20,985	18,960	194,626,192
国有財産(公共用財産を除く)	1,023	-	91,355	1,953,138	20,539	18,960	33,115,158
土地	741	-	87,230	1,111,037	-	-	19,373,864
立木竹	0	-	65	3,281	-	-	3,955,890
建物	276	-	3,566	76,654	41	-	3,385,824
工作物	4	-	492	676,293	-	-	2,519,498
機械器具	-	-	-	-	-	-	0
船舶	-	-	-	-	-	-	1,607,584
航空機	-	-	-	5,489	-	-	1,041,104
建設仮勘定	-	-	-	80,379	20,498	18,960	1,231,391
公共用財産	1,425	-	-	-	-	-	157,515,657
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	40,528,835
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	116,588,932
建設仮勘定	1,425	-	-	-	-	-	397,889
物品	3	-	24	95,329	446	-	3,989,793
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	5,583
無形固定資産	225	-	39,279	42,967	268	-	398,167
出資金	-	-	1,005	791,442	759,275	-	97,567,592
<b>資産合計</b>	<b>542,054</b>	<b>-</b>	<b>206,501</b>	<b>4,366,909</b>	<b>1,411,264</b>	<b>△91,985,358</b>	<b>740,696,145</b>
未払金	5,475	-	93	20,012	676	△14	10,720,169
支払備金	17,509	-	-	536	-	-	285,283
未払費用	0	5	-	19	92	△29,597	1,088,522
保管金等	-	-	-	3,417	-	-	1,591,128
前受金	2,782	-	45,613	2,319	-	△198,312	61,996
前受収益	-	-	17	634,695	-	-	634,837
未経過(再)保険料	8,062	-	-	-	-	-	33,890
賞与引当金	126	-	2,186	4,495	468	-	333,830
政府短期証券	234,057	-	-	-	-	-	87,704,559
公債	-	-	-	-	5,182,954	△123,728	1,143,920,530
借入金	29,781	1,125,040	-	670,560	-	△15,864,615	33,752,092
預託金	-	-	-	-	-	△23,150,657	11,614,038
責任準備金	-	-	-	-	-	-	9,749,789
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	123,031,015
退職給付引当金	2,714	-	28,357	72,783	4,053	-	5,293,394
その他の債務等	44,095	-	-	2,788	126	△33,508,448	12,889,476
<b>負債合計</b>	<b>344,607</b>	<b>1,125,046</b>	<b>76,268</b>	<b>1,411,628</b>	<b>5,188,372</b>	<b>△72,875,375</b>	<b>1,442,704,556</b>
<b>資産・負債差額</b>	<b>197,447</b>	<b>△1,125,046</b>	<b>130,232</b>	<b>2,955,280</b>	<b>△3,777,108</b>	<b>△19,109,983</b>	<b>△702,008,411</b>

(3) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
現金・預金（外貨預け金を除く）	38,918,767
外貨預け金	14,855,036
合計	53,773,803

② 有価証券の明細

ア 満期保有目的有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	償却原価法に基づく増減額	強制評価減	相殺消去	本年度末残高
<b>【市場価格があるもの】</b>							
社債	176	14	-	0	-	-	190
外国社債	20	20	-	△ 0	-	-	40
合計	196	34	-	0	-	-	231

アのうち、市場価格のある有価証券（満期保有目的）の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	取得原価	時価	貸借対照表計上額
社債	189	188	190
外国社債	40	40	40
合計	229	229	231

イ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	相殺消去	本年度末残高
<b>【市場価格があるもの】</b>								
外貨証券（注1）	122,679,376	2,828,932	1,996,920,664	1,989,099,770	△ 8,713,126	-	-	124,616,076
株式（注2）	229	6,098	4,471	3,476	△ 6,160	47	-	1,115
受益証券	-	-	4,002	450	△ 241	194	-	3,115
出資証券（注2）	2	7	12	-	△ 9	-	-	12
日本郵政株式会社株式	-	-	32,963	-	6,534	-	-	39,497
株式会社INPEX株式（普通株式）（注3）	277,476	△ 365,642	121,292	-	353,735	-	-	386,861
石油資源開発株式会社株式（注3）	49,961	△ 45,103	-	-	81,908	-	-	86,767
<b>【市場価格がないもの】</b>								
株式（注2）	2,699	△ 4,396	-	84	4,519	11	-	2,726
地方債（注2）	3	-	-	-	-	-	-	3
東京地下鉄株式会社株式	310,463	△ 246,222	-	-	255,519	-	-	319,761
株式会社INPEX南西カスピ海石油株式他7銘柄（注3）	185,706	△ 146,101	-	2	130,350	-	-	169,952
合計	123,505,919	2,027,571	1,997,083,405	1,989,103,783	△ 7,886,970	252	-	125,625,890

(注1) 本年度増加額には、為替換算差額15,202,756百万円が含まれている。

(注2) これらの有価証券は物納等に伴うものであり、順次換金処分していく予定である。

(注3) これらの有価証券は、旧石油公団の解散に伴いエネルギー対策特別会計（旧石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計）が引き継いだものであり、売却を目的として保有している。

このうち、市場価格のある有価証券（満期保有目的以外）の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	株式数	取得原価	時価	貸借対照表計上額
日本郵政株式会社株式	36,690,800 株	32,963	39,497	39,497
外国債	-	99,046,082	93,283,896	93,283,896
外国債以外の外貨証券	-	34,283,120	31,332,179	31,332,179
株式会社INPEX株式（普通株式）	276,922,800 株	33,126	386,861	386,861
石油資源開発株式会社株式	19,432,724 株	4,858	86,767	86,767
合計		133,400,150	125,129,202	125,129,202

(注1) 物納等に伴う満期保有目的以外の有価証券は、上表に含まれていない。

このうち、市場価格のない有価証券（満期保有目的以外、株式）の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産(A)	負債(B)	純資産額(C=A-B)	資本金(D)	国からの出資累計額(E)	出資割合(F=E/D) %	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
東京地下鉄株式会社	1,984,503	1,385,872	598,631	120,267	64,241	53.41%	319,761	319,761	法定財務諸表
株式会社INPEX南西カスピ海石油株式会社6銘柄(注1)	3,406,194	952,091	2,454,102	1,401,304	41,767	-	169,953	169,952	法定財務諸表
合計	5,390,698	2,337,964	3,052,733	1,521,571	106,008	-	489,714	489,713	

(注1) 7社の平均出資割合であるため、純資産額(=C)に当該割合を乗じた額と純資産額による算出額(=G)は異なっている。

(注2) 物納等に伴う満期保有目的以外の有価証券は、上表に含まれていない。

(注) 以下の有価証券については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	国からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
モエコタイランド株式会社他2銘柄	2,392	6,174	5,946	2,164	平成17年度、18年度、19年度、25年度及び28年度
合計	2,392	6,174	5,946	2,164	

③ たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
備蓄石油(注1) (k 1)	1,244,154 (45,476,056)	5,801 (50,829)	48,069 (2,203,525)	- (-)	- (-)	1,201,887 (43,323,360)
備蓄石油ガス(注2) (トン)	90,166 (1,394,337)	- (-)	37 (627)	- (-)	- (-)	90,128 (1,393,710)
備蓄石油製品(注3) (k 1)	112,864 (1,429,090)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	112,864 (1,429,090)
弾薬	1,856,739	135,554	27,070	-	-	1,965,224
土地	564,962	56,671	18,547	4,171	7,778	606,693
貨幣材料用地金 (トン)	128,316 (8,629)	13,710 (6,980)	4,826 (3,768)	- (-)	- (-)	137,200 (11,842)
食糧	83,098	475,116	423,491	54,645	-	80,078
燃料	32,999	137,164	109,154	-	-	61,008
航空保安用品	29,412	1,011	1,587	-	-	28,837
修理用部品、予備品	14,962	12,065	11,666	-	-	15,361
建物	5,939	312	1,294	374	-	4,584
医薬品	6,538	4,457	4,796	-	-	6,200
その他	2,601	510	539	25	54	2,602
合計	4,172,756	842,377	651,080	59,216	7,833	4,312,670

(注1) 備蓄石油の本年度末における時価は、3,081,971百万円となっている。なお、時価は令和5年3月の油種別の産油国公式販売価格(OSP)にフレートと保険料を加えた価格に基づいて算定している。

(注2) 備蓄石油ガスの本年度末における時価は、131,119百万円となっている。なお、時価は令和5年3月の貿易統計に基づくCIF価格に基づいて算定している。

(注3) 備蓄石油製品の本年度末における時価は、149,161百万円となっている。なお、時価は令和5年3月の石油製品価格調査の卸価格及び産業用価格に基づいて算定している。

(注4) 貨幣材料用地金の本年度末残高137,200百万円(11,842トン)のうち、金地金は101,773百万円(48トン)、銀地金(925位銀及び600位銀を含む)は22,253百万円(483トン)であり、金地金及び銀地金の本年度末における時価は、それぞれ410,208百万円、48,029百万円となっている。なお、時価の算定にあたっては、令和5年3月末の米ドル建て金価格及び銀価格(ロンドン貴金属市場協会(LBMA)が公表)に、ドル/円取引の中心相場(日本銀行が公表)を乗じて得た単価を用いている。また、銀地金のうち銀合金(925位銀及び600位銀)については、銀合金の数量に理論的な銀の含有比率(92.5%又は60.0%)に応じて得た純銀相当量の時価としている。

④ 未収金の明細

(単位：百万円)

所管	内容	相手先	本年度末残高
法務省	免許料及び手数料債権等	法人等	5,947
財務省	国税収納金整理資金未収税額 (※)	納税者	4,659,957
	その他		7,505
厚生労働省	基礎年金拠出金	共済組合等	424,748
	雑収入等	受給者等	57,162
	子ども・子育て拠出金	事業主	60,704
	補助金等返納金債権	地方公共団体、個人等	81,383
	返納金債権	不正受給者等	26,310
	その他		203,526
農林水産省	公共事業費地方負担金債権	地方公共団体	44,872
	その他		5,157
国土交通省	財産利用料債権	法人	403,006
	未回収金	債務者等	52,750
	受託事業費債権	地方公共団体等	5,317
	還付消費税		7,330
	その他		9,158
防衛省	物件貸付料債権	民間企業	5,263
	その他		4,880
その他			13,458
合計			6,078,440

(注) 本年度末残高が50億円を超えるものについて、個別に記載している。

(※) 国税収納金整理資金未収税額の内訳

(単位：百万円)

内容	履行期限 到来額	履行期限 未到来額	本年度末残高
相続税	175,728	2,680,063	2,855,792
消費税及地方消費税	877,609	-	877,609
申告所得税及復興特別所得税	216,122	27,827	243,950
揮発油税及地方揮発油税	184,377	-	184,377
法人税	179,920	-	179,920
申告所得税	87,912	1	87,913
源泉所得税及復興特別所得税	81,173	-	81,173
関税	49,094	-	49,094
源泉所得税	41,292	-	41,292
石油石炭税	40,478	-	40,478
地方法人税	11,416	-	11,416
消費税	2,791	-	2,791
自動車重量税	1,130	-	1,130
酒税	1,113	-	1,113
印紙収入	850	-	850
復興特別法人税	826	-	826
地価税	148	-	148
石油ガス税	33	-	33
国際観光旅客税	22	-	22
航空機燃料税	10	-	10
旧税	9	-	9
たばこ税	0	-	0
滞納処分費	0	-	0
電源開発促進税	0	-	0
たばこ税及たばこ特別税	0	-	0
合計	1,952,066	2,707,891	4,659,957

(注) 履行期限未到来額は、延納及び納税猶予に係る金額である。

⑤ 未収（再）保険料の明細

(単位：百万円)

所管	内容	相手先	本年度末残高
財務省	地震再保険料	日本地震再保険株式会社	15,567
厚生労働省	厚生年金保険料	事業主等	3,061,120
	健康保険料及び船員保険料	事業主等	1,158,578
	国民年金保険料	被保険者等	698,846
農林水産省	園芸施設共済再保険料	都道府県農業共済組合連合会等	9
合計			4,934,122

⑥ 前払費用の明細

(単位：百万円)

所管	内容	相手先	本年度末残高
経済産業省	資金援助交付費	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	2,772,600
	その他		1
その他			459
合計			2,773,061

⑦ 貸付金の明細

ア 所管別の貸付金の増減の明細

(単位：百万円)

所管	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	相殺消去等	合算合計
裁判所	23,325	2,075	2,385	23,014	-	23,014
内閣府	29,242	91	6,725	22,609	-	22,609
外務省	10	18	18	10	-	10
財務省	127,235,385	21,440,542	19,845,065	128,830,862	△ 7,674,758	121,156,103
文部科学省	2,952,892	101,453	132,192	2,922,153	-	2,922,153
厚生労働省	138,640	506	6,354	132,792	-	132,792
農林水産省	14,277	-	3,574	10,703	-	10,703
経済産業省	173,058	340	1,360	172,038	-	172,038
国土交通省	736,352	39,943	97,883	678,413	-	678,413
防衛省	1	436	363	74	-	74
合計	131,303,188	21,585,407	20,095,923	132,792,672	△ 7,674,758	125,117,913

(注1) 前年度末残高は相殺消去前の金額を記載している。相殺消去後の金額は、123,206,471百万円。

(注2) 本年度増加額には、為替換算差額698,454百万円が含まれている。

イ 貸付金の主な明細

(単位：百万円)

所管	貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
財務省	地方公共団体	42,643,411	2,911,771	4,146,468	41,408,714	財政融資資金の運用による貸付
	株式会社日本政策金融公庫	21,423,340	740,686	3,794,594	18,369,432	財政融資資金の運用による貸付
	国立研究開発法人科学技術振興機構	4,000,000	4,888,900	-	8,888,900	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人都市再生機構	8,993,593	400,000	636,488	8,757,105	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人日本学生支援機構	6,393,730	576,700	627,360	6,343,070	財政融資資金の運用による貸付
	株式会社国際協力銀行	5,343,526	1,483,647	948,262	5,878,911	外国為替資金の運用によるもの
	株式会社日本政策投資銀行	5,862,129	360,000	384,480	5,837,649	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	5,268,591	200,000	1,591	5,467,000	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人福祉医療機構	4,822,677	366,200	274,404	4,914,473	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4,546,539	228,020	54,253	4,720,305	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人国際協力機構	3,042,782	1,024,700	96,877	3,970,604	財政融資資金の運用による貸付
	株式会社国際協力銀行	1,867,600	909,200	301,900	2,474,900	財政融資資金の運用による貸付
	沖縄振興開発金融公庫	748,348	76,200	93,336	731,212	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	652,496	53,367	60,442	645,421	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人住宅金融支援機構	1,118,466	12,300	597,758	533,008	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人国立病院機構	450,747	11,100	45,424	416,422	財政融資資金の運用による貸付
	成田国際空港株式会社	400,000	-	-	400,000	財政融資資金の運用による貸付
	新関西国際空港株式会社	370,000	-	-	370,000	財政融資資金の運用による貸付
	日本私立学校振興・共済事業団	321,964	22,100	30,808	313,256	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人水資源機構	196,014	1,400	26,675	170,739	財政融資資金の運用による貸付
中日本高速道路株式会社	103,000	-	-	103,000	財政融資資金の運用による貸付	
その他	569,708	13,761	141,493	441,976		
文部科学省	独立行政法人日本学生支援機構	2,952,892	101,453	132,192	2,922,153	「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定による貸付金
厚生労働省	地方公共団体	138,640	506	6,353	132,792	「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づく貸付金
	個人	-	0	0	-	「公衆衛生修学資金貸与法」に基づく貸付金
経済産業省	株式会社日本政策金融公庫	131,300	-	-	131,300	小企業等経営改善資金貸付金 株式会社日本政策金融公庫が行う無担保・無保証人、低利による小企業等経営改善資金融資事業
	民間企業等	41,758	340	1,360	40,738	石油公団から承継した貸付金等
国土交通省	地方公共団体	183,243	2,145	22,471	162,917	地方道路整備臨時貸付金等
	関西国際空港土地保有株式会社	104,370	-	5,294	99,075	空港建設事業
	地方道路公社	101,304	3,816	13,484	91,636	有料道路整備資金貸付金
	その他	347,433	33,981	56,631	324,782	道路開発資金貸付等
その他		66,858	2,621	13,067	56,412	
	合計	123,206,471	14,424,919	12,513,477	125,117,913	

(注1) 本年度末残高が概ね1,000億円を超える相手先については、個別に記載している。

(注2) 本年度増加額には、為替換算差額698,454百万円が含まれている。



⑧ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

所管	債権の種類	相手先	本年度末残高
財務省	特別引出権（注1）	国際通貨基金（IMF）	7,626,330
	金地金		916,840
	特別引出権証券		608,021
	不動産信託の受益権	受託者	461,201
	為替スワップ取引		33,205
	仮払金		161,863
	その他		90
文部科学省	教科書代金の前払分	民間企業	20,251
	拠出金	放送大学学園	19,844
農林水産省	貸付米	公益社団法人国際農林業協働協会	79,640
	売掛金	販売業者等	37,383
	前払金（米・麦買入代金）	輸入業者	10,190
環境省	繰越事業に係る前払金	民間団体	18,156
	その他		3
防衛省	FMS契約（注2）における未履行債権	アメリカ合衆国政府	1,463,580
	その他		42
その他			43
合計			11,456,689

（注1）特別引出権とは、国際通貨基金（IMF）から加盟国に配分された、他国より外貨を取得する権利である。

（注2）FMS契約とは、日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定に基づき、日本政府が米国政府から装備品及び役務を調達する契約である。

⑨ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	1,039,467	△ 46,073	993,393	213,948	△ 3,896	210,051	貸付金等の残高に、原則として過去3年間の貸倒実績率※を乗じた額又は債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	1,858	653	2,511	1,842	654	2,496	
履行期限到来等債権	324,021	△ 6,368	317,652	174,000	△ 4,554	169,446	
上記以外の債権	713,588	△ 40,384	673,203	38,105	△ 22	38,082	
未収金（未収税額）	4,602,398	57,559	4,659,957	78,701	△ 4,141	74,559	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	2,009,894	△ 57,828	1,952,066	34,369	△ 3,136	31,233	
上記以外の債権	2,592,503	115,388	2,707,891	44,331	△ 1,005	43,326	
未収（再）保険料	4,918,198	355	4,918,554	1,162,769	△ 72,308	1,090,461	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	1,643,698	△ 143,810	1,499,888	1,162,769	△ 72,308	1,090,461	
上記以外の債権	3,274,500	144,166	3,418,666	-	-	-	
貸付金	123,206,471	1,911,442	125,117,913	23,622	△ 3,326	20,296	
徴収停止等債権	2	-	2	2	-	2	
履行期限到来等債権	2,952,916	△ 30,664	2,922,252	23,303	△ 4,318	18,985	
上記以外の債権	120,253,551	1,942,106	122,195,658	315	992	1,307	
その他の債権等	31,743	5,686	37,430	6	0	6	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	4,481	275	4,756	6	-	6	
上記以外の債権	27,261	5,411	32,673	0	0	0	
合計	133,798,279	1,928,970	135,727,250	1,479,047	△ 83,672	1,395,374	

⑩ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	32,766,123	1,867,441	863,208	1,029,676	374,478	33,115,158
行政財産	27,389,806	1,824,844	792,537	972,237	339,824	27,789,700
土地	14,670,043	38,494	17,900	-	132,760	14,823,397
立木竹	3,609,401	143,139	21,465	-	207,064	3,938,140
建物	2,899,911	164,153	9,650	135,500	-	2,918,914
工作物	2,216,073	279,839	9,052	257,592	-	2,229,267
船舶	1,556,056	280,340	8,057	220,784	-	1,607,556
航空機	1,141,018	259,230	855	358,360	-	1,041,032
建設仮勘定	1,297,301	659,645	725,554	-	-	1,231,391
普通財産	5,376,317	42,597	70,671	57,438	34,653	5,325,458
土地	4,568,304	13,705	63,126	-	31,583	4,550,466
立木竹	15,358	73	750	-	3,070	17,750
建物	485,246	4,907	3,132	20,110	-	466,909
工作物	307,230	23,640	3,585	37,054	-	290,230
機械器具	0	-	-	-	-	0
船舶	70	271	75	237	-	28
航空機	108	0	0	36	-	72
公共用財産	156,085,881	5,624,913	772,059	3,423,077	-	157,515,657
公共用財産用地	40,408,096	285,947	165,207	-	-	40,528,835
海岸	98,878	95	-	-	-	98,973
漁港	8,038	205	8	-	-	8,236
土地改良	301,651	476	-	-	-	302,127
治水	18,431,727	116,303	161,445	-	-	18,386,585
道路	21,106,577	157,788	367	-	-	21,263,998
港湾	461,222	11,077	3,386	-	-	468,914
公共用財産施設	115,251,334	4,994,250	233,575	3,423,077	-	116,588,932
海岸	3,111,232	93,889	7,825	88,920	-	3,108,374
漁港	465,411	22,978	-	16,551	-	471,838
土地改良	4,229,822	158,302	3,964	148,687	-	4,235,473
治水	46,775,024	1,988,903	178,177	1,820,669	-	46,765,080
道路	54,857,029	2,459,128	34,062	1,124,651	-	56,157,444
港湾	5,812,814	271,048	9,545	223,596	-	5,850,721
建設仮勘定	426,449	344,715	373,275	-	-	397,889
物品	4,508,762	1,265,503	802,978	981,494	-	3,989,793
物品（美術品を除く）	4,464,281	1,264,046	802,974	981,494	-	3,943,858
美術品	44,480	1,456	3	-	-	45,934
その他の固定資産	7,731	-	-	2,147	-	5,583
小計	193,368,498	8,757,858	2,438,246	5,436,395	374,478	194,626,192
(無形固定資産)						
国有財産	4,275	321	2	0	△ 106	4,487
行政財産	4,220	320	1	0	△ 104	4,434
地上権等	2,968	299	1	0	18	3,284
著作権及び特許権等	1,251	21	0	0	△ 122	1,150
普通財産	55	1	1	-	△ 2	52
地上権等	5	1	1	-	-	5
著作権及び特許権等	50	-	0	-	△ 2	47
ソフトウェア	291,173	105,359	51	103,079	12	293,414
ソフトウェア仮勘定	70,396	62,962	47,381	-	-	85,977
電話加入権	8,363	35	178	-	-	8,220
在外公館定期不動産貸借権	6,243	30	15	190	-	6,067
小計	380,452	168,710	47,630	103,270	△ 94	398,167
合計	193,748,950	8,926,568	2,485,876	5,539,666	374,384	195,024,360

(注) 本会計年度の公共用財産に係る災害復旧費総額425,917百万円のうち、199,426百万円を公共用財産の減失として処理しており、当該金額が本年度減少額及び業務費用計算書の資産処分損益に含まれている。

⑪ 出資金の明細

ア 所管別の出資金の増減の明細

(単位：百万円)

所管	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
内閣府	333,424	△ 33,358	-	7,656	32,183	-	324,593
総務省	1,354,226	△ 235,643	-	30,098	375,628	-	1,464,113
法務省	4,886	△ 4,535	-	-	847	-	1,198
外務省	10,307,733	△ 1,919,416	47,090	248	1,910,244	-	10,345,403
財務省	37,987,866	△ 9,624,442	1,069,464	199,808	11,145,994	-	40,379,074
文部科学省	10,826,740	△ 1,255,994	73,088	78,499	2,163,616	18,281	11,710,670
厚生労働省	6,905,972	△ 5,512,895	7	48,165	5,896,314	-	7,241,233
農林水産省	3,117,871	△ 1,340,501	14,677	6	1,360,746	-	3,152,786
経済産業省	7,093,800	△ 937,994	242,146	927	713,599	-	7,110,624
国土交通省	15,175,173	△ 8,920,273	1,116	0	9,381,626	1,592	15,636,050
環境省	181,811	△ 118,496	5,600	-	131,993	-	200,908
防衛省	883	△ 34	-	-	87	-	935
合計	93,290,389	△ 29,903,585	1,453,189	365,410	33,112,882	19,873	97,567,592

(注) 本年度増加額には、為替換算差額101,134百万円が含まれている。

イ 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
<b>○事業団</b>							
日本私立学校振興・共済事業団							
(助成勘定)	116,748	△ 8,070	-	-	8,180	-	116,858
<b>○公庫</b>							
沖縄振興開発金融公庫	157,065	△ 32,499	-	-	32,466	-	157,032
<b>○特殊会社</b>							
日本郵政株式会社	1,128,351	△ 98,068	-	30,098	312,354	-	1,312,539
株式会社日本政策金融公庫							
(国民一般向け業務勘定)	5,241,560	115,964	12,030	-	△ 233,353	-	5,136,201
(農林水産業者向け業務勘定)	451,248	△ 2,642	5,065	-	2,642	-	456,313
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	3,286,367	291,397	66,306	-	△ 339,618	-	3,304,452
(中小企業者向け証券化支援買取業務勘定)	25,346	△ 870	-	-	658	-	25,134
(信用保険等業務勘定)	5,252,034	142,087	57,020	142,087	△ 71,653	-	5,237,400
(危機対応円滑化業務勘定)	1,158,113	287,914	10	-	△ 319,325	-	1,126,712
(特定事業等促進円滑化業務勘定)	264	12	40	-	△ 35	-	282
株式会社国際協力銀行							
(一般業務勘定)	2,583,630	△ 873,130	75,000	-	826,816	-	2,612,316
(特別業務勘定)	313,783	△ 150,483	10,000	-	152,181	-	325,481
株式会社日本政策投資銀行	3,758,881	△ 1,580,977	50,000	34,455	1,693,149	-	3,886,598
株式会社商工組合中央金庫	208,848	△ 107,248	-	-	115,330	-	216,930
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	3,579	△ 1,027	-	-	1,257	-	3,808
日本たばこ産業株式会社	1,391,666	△ 1,358,333	-	-	1,832,000	-	1,865,333
日本電信電話株式会社	4,467,632	△ 4,313,146	-	11,336	4,481,842	-	4,624,991
株式会社産業革新投資機構	496,191	△ 129,191	-	-	121,543	-	488,543
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	17,077	3,194	-	-	△ 4,335	-	15,936
株式会社民間資金等活用事業推進機構	10,966	△ 966	-	-	1,213	-	11,213
株式会社海外需要開拓支援機構	79,991	26,608	9,000	-	△ 30,166	-	85,433
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	150,152	10,647	58,000	-	△ 9,478	-	209,321
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	58,313	5,578	21,030	-	△ 3,010	-	81,911
株式会社脱炭素化支援機構	-	-	10,200	-	△ 102	-	10,097
日本アルコール産業株式会社	11,700	△ 4,680	-	-	4,674	-	11,695
株式会社日本貿易保険	794,873	32	-	-	△ 51	-	794,854

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本 年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
成田国際空港株式会社	243,428	△ 61,428	-	-	8,761	-	190,761
新関西国際空港株式会社	588,183	△ 35,142	-	-	29,368	-	582,410
中部国際空港株式会社	32,431	1,034	-	-	△ 3,898	-	29,567
東日本高速道路株式会社	191,830	△ 86,830	-	-	90,398	-	195,398
中日本高速道路株式会社	223,159	△ 93,159	-	-	93,306	-	223,306
西日本高速道路株式会社	195,449	△ 100,449	-	-	99,474	-	194,474
首都高速道路株式会社	26,035	△ 12,535	-	-	11,421	-	24,921
阪神高速道路株式会社	20,448	△ 10,448	-	-	10,827	-	20,827
本州四国連絡高速道路株式会社	13,582	△ 8,251	-	-	8,366	-	13,696
阪神国際港湾株式会社	2,345	△ 1,845	-	-	2,098	-	2,598
横浜川崎国際港湾株式会社	2,139	△ 1,139	-	-	1,500	-	2,500
中間貯蔵・環境安全事業株式会社							
(環境安全事業勘定)	83,613	△ 62,598	5,600	-	75,308	-	101,923
(中間貯蔵事業勘定)	4,677	346	-	-	△ 483	-	4,540
<b>○その他の特殊法人</b>							
日本司法支援センター							
(一般勘定)	4,886	△ 4,535	-	-	847	-	1,198
日本年金機構	133,770	△ 33,704	-	1	30,381	-	130,446
全国健康保険協会							
(健康保険勘定)	4,492,498	△ 4,492,498	-	-	4,849,371	-	4,849,371
(船員保険勘定)	60,890	△ 60,425	-	-	63,736	-	64,201
日本中央競馬会							
(一般勘定)	1,133,661	△ 1,128,737	-	-	1,139,396	-	1,144,320
<b>○認可法人</b>							
日本銀行	14,465	△ 14,410	-	-	13,255	-	13,310
預金保険機構							
(一般勘定)	150	△ 150	-	-	150	-	150
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	28,014	5	-	-	△ 5	-	28,014
(地域経済活性化支援勘定)	2,970	29	-	-	△ 35	-	2,964
外国人技能実習機構	581	△ 388	-	-	350	-	543
農水産業協同組合貯金保険機構							
(一般勘定)	75	-	-	-	-	-	75
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,979	0	-	-	△ 0	-	1,979
原子力損害賠償・廃炉等支援機構							
(一般勘定)	7,000	-	-	-	-	-	7,000
<b>○独立行政法人</b>							
国立公文書館	4,191	△ 160	-	-	59	-	4,090
国民生活センター	7,340	1,561	-	-	△ 1,287	-	7,613
北方領土問題対策協会							
(一般業務勘定)	1,398	△ 1,141	-	-	1,445	-	1,701
日本医療研究開発機構							
(一般勘定)	145,006	△ 3,309	-	7,656	1,696	-	135,736
情報通信研究機構							
(一般勘定)	86,028	△ 4,729	-	-	10,032	-	91,332
(出資勘定)	902	△ 363	-	-	405	-	943
(基盤技術研究促進勘定)	438	△ 177	-	-	186	-	446
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構							
(郵便貯金勘定)	103,524	△ 97,224	-	-	18,979	-	25,279
(簡易生命保険勘定)	36,321	△ 35,621	-	-	34,262	-	34,962
国際交流基金	75,686	2,042	-	-	△ 2,542	-	75,186
国際協力機構							
(一般勘定)	122,761	△ 61,360	-	248	△ 5,192	-	55,959
(有償資金協力勘定)	10,109,285	△ 1,860,097	47,090	-	1,917,979	-	10,214,257
酒類総合研究所	3,950	1,284	-	-	△ 1,358	-	3,877
造幣局	82,403	△ 29,446	-	-	29,949	-	82,905
国立印刷局	201,342	△ 88,421	-	-	90,658	-	203,579
国立特別支援教育総合研究所	5,507	541	-	-	△ 530	-	5,517
大学入試センター	14,028	△ 2,437	-	-	2,959	-	14,551
国立青少年教育振興機構	80,440	33,074	-	-	△ 31,177	-	82,337
国立女性教育会館	1,938	453	-	-	△ 313	-	2,078

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
国立科学博物館	65,452	2,591	-	291	△ 1,676	-	66,075
物質・材料研究機構	72,682	801	-	-	△ 595	-	72,888
防災科学技術研究所	35,847	4,832	-	-	△ 5,734	-	34,945
量子科学技術研究開発機構	92,128	△ 5,052	-	-	499	-	87,576
国立美術館	203,257	△ 122,238	-	-	124,809	-	205,828
国立文化財機構	219,514	△ 114,800	-	-	115,487	-	220,201
教職員支援機構	4,580	△ 688	-	-	669	-	4,560
理化学研究所	152,059	18,801	-	-	△ 19,604	-	151,256
宇宙航空研究開発機構	154,775	△ 10,325	-	-	△ 25,526	-	118,924
科学技術振興機構							
(助成勘定)	1,119,949	△ 8,849	-	-	△ 57,803	-	1,053,296
(文献情報提供勘定)	14,495	2,870	-	3,999	△ 2,604	-	10,762
(一般勘定)	67,062	18,355	-	1,275	△ 22,764	-	61,377
日本芸術文化振興会	223,351	23,361	50,000	50,027	△ 20,599	-	226,085
日本学術振興会							
(一般勘定)	2,361	△ 2,082	-	-	5,298	-	5,577
日本スポーツ振興センター							
(特定業務勘定)	61,681	△ 28,969	-	-	30,672	-	63,384
(一般勘定)	201,995	22,647	-	-	△ 19,052	-	205,590
海洋研究開発機構	38,279	15,199	-	428	-	18,281	34,769
日本学生支援機構	31,235	△ 31,135	-	-	30,552	-	30,652
大学改革支援・学位授与機構							
(一般勘定)	6,857	1,757	-	-	△ 1,861	-	6,753
国立高等専門学校機構	243,526	34,472	-	866	△ 19,328	-	257,803
日本原子力研究開発機構							
(一般勘定)	194,784	189	-	-	△ 8,346	-	186,628
(電源利用勘定)	180,200	18,976	-	-	△ 22,194	-	176,982
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	12,056	3,132	-	-	△ 3,395	-	11,793
福祉医療機構							
(一般勘定)	140,984	19,619	-	-	△ 40,318	-	120,286
(労災年金担保債権管理回収勘定)	1,994	△ 19	-	1,138	23	-	859
(承継債権管理回収勘定)	288,959	△ 9,038	-	46,784	7,388	-	240,523
労働政策研究・研修機構							
(一般勘定)	303	△ 146	-	-	△ 26	-	130
(労災勘定)	1,813	△ 210	-	-	109	-	1,712
(雇用勘定)	4,606	△ 408	-	-	△ 312	-	3,886
勤労者退職金共済機構							
(財形勘定)	14,073	△ 14,073	-	-	14,247	-	14,247
高齢・障害・求職者雇用支援機構							
(高齢・障害者雇用支援勘定)	11,445	△ 1,313	-	21	2,653	-	12,764
(障害者職業能力開発勘定)	314	△ 314	-	-	516	-	516
(障害者雇用納付金勘定)	519	183	-	-	△ 183	-	519
(宿舎等勘定)	28,598	△ 28,594	-	3	-	-	-
(職業能力開発勘定)	83,772	△ 3,175	-	215	2,585	-	82,966
医薬品医療機器総合機構							
(審査等勘定)	22,410	△ 22,410	-	-	27,151	-	27,151
労働者健康安全機構							
(一般勘定)	0	-	-	-	-	-	0
(社会復帰促進等事業勘定)	292,474	△ 138,690	-	-	140,253	-	294,037
国立病院機構	508,556	△ 305,650	-	-	359,506	-	562,412
国立国際医療研究センター	63,130	4,757	-	-	△ 3,082	-	64,805
国立成育医療研究センター	40,296	△ 3,913	-	-	3,878	-	40,261
国立精神・神経医療研究センター	31,277	6,051	-	-	△ 6,408	-	30,921
国立がん研究センター	95,437	△ 4,187	-	-	4,177	-	95,426
国立循環器病研究センター	25,801	2,890	-	-	△ 5,143	-	23,547
国立長寿医療研究センター	8,514	1,818	-	-	△ 2,629	-	7,704
医薬基盤・健康・栄養研究所							
(特例業務勘定)	331	△ 38	-	74	39	-	258
(開発振興勘定)	14,694	3,149	-	-	△ 5,276	-	12,567
(承継勘定)	3,238	△ 152	-	1,110	157	-	2,133

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
地域医療機能推進機構	519,630	△ 434,139	-	-	455,617	-	541,108
年金積立金管理運用独立行政法人							
(総合勘定)	100	△ 100	-	-	100	-	100
農林水産消費安全技術センター	6,156	601	-	-	△ 477	-	6,280
家畜改良センター	35,694	12,466	-	3	△ 12,799	-	35,357
農業・食品産業技術総合研究機構							
(農業技術研究業務勘定)	259,740	53,334	-	3	△ 57,305	-	255,766
(基礎的研究業務勘定)	466	△ 419	-	-	439	-	486
(農業機械化促進業務勘定)	12,928	1,798	-	-	△ 1,657	-	13,069
(民間研究特例業務勘定)	5,830	49	-	423	△ 87	-	5,369
国際農林水産業研究センター	6,699	1,770	-	-	△ 1,848	-	6,621
森林研究・整備機構							
(研究・育種勘定)	38,947	10,011	-	-	△ 10,162	-	38,796
(特定地域整備等勘定)	2,639	△ 1,334	-	-	1,347	-	2,652
(水源林勘定)	1,029,757	△ 246,973	9,612	-	264,377	-	1,056,773
水産研究・教育機構							
(研究・教育勘定)	35,591	6,928	-	-	△ 9,849	-	32,670
(海洋水産資源開発勘定)	1,314	△ 33	-	-	35	-	1,316
農畜産業振興機構							
(畜産勘定)	33,364	△ 3,399	-	-	3,677	-	33,643
(野菜勘定)	899	△ 638	-	-	927	-	1,188
(肉用子牛勘定)	3,714	△ 3,386	-	-	26	-	355
農林漁業信用基金							
(農業信用保険勘定)	60,357	△ 25,331	-	-	26,458	-	61,484
(林業信用保証勘定)	57,304	△ 3,640	-	-	3,823	-	57,487
(漁業信用保険勘定)	58,299	△ 11,624	-	-	12,437	-	59,112
(農業保険関係勘定)	1,902	△ 102	-	-	101	-	1,901
(漁業災害補償関係勘定)	2,953	△ 93	-	-	118	-	2,978
新エネルギー・産業技術総合開発機構							
(一般勘定)	1,553	△ 598	-	-	3,453	-	4,408
(電源利用勘定)	261	△ 22	-	-	22	-	262
(エネルギー需給勘定)	9,955	△ 9,103	-	464	42,050	-	42,438
(基盤技術研究促進勘定)	5,922	283	-	2,100	△ 265	-	3,840
エネルギー・金属鉱物資源機構							
(金属鉱業一般勘定)	88,463	△ 36,647	110,000	-	20,525	-	182,341
(石油天然ガス等勘定)	1,139,170	△ 583,065	45,800	-	480,574	-	1,082,479
(石炭経過勘定)	35,854	11,215	-	-	△ 11,922	-	35,146
(投融资等・金属鉱産物備蓄勘定)	215,142	△ 17,431	22,700	-	22,073	-	242,484
日本貿易振興機構	42,576	2,136	-	-	△ 199	-	44,514
情報処理推進機構							
(一般勘定)	12,070	△ 2,591	-	-	2,399	-	11,877
(事業化勘定)	1	△ 0	-	-	0	-	1
(地域事業出資業務勘定)	3,636	32	-	-	63	-	3,733
産業技術総合研究所	252,577	25,877	-	463	△ 14,660	-	263,331
製品評価技術基盤機構	22,617	△ 3,606	-	-	4,428	-	23,438
中小企業基盤整備機構							
(一般勘定)	1,098,588	△ 48,912	20,000	-	57,277	-	1,126,953
(産業基盤整備勘定)	25,197	△ 1,503	-	-	1,320	-	25,013
(小規模企業共済勘定)	595,122	△ 595,122	-	-	478,270	-	478,270
(中小企業倒産防止共済勘定)	47,771	△ 349	-	-	186	-	47,608
(施設整備等勘定)	29,567	△ 2,195	-	559	1,916	-	28,729
(出資承継勘定)	3,555	1,087	-	-	△ 1,081	-	3,561
土木研究所	33,194	2,640	-	-	△ 4,120	-	31,714
建築研究所	15,211	△ 75	-	-	49	-	15,185
自動車技術総合機構							
(一般勘定)	5,210	△ 656	-	-	595	-	5,149
(審査勘定)	34,965	△ 14,652	-	-	23,297	-	43,610

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
海上・港湾・航空技術研究所	44,600	7,775	-	-	△ 7,665	-	44,711
海技教育機構	10,041	△ 641	-	0	781	-	10,182
航空大学校	3,790	1,070	-	-	21	1,592	3,290
水資源機構	80,176	△ 75,338	-	-	78,111	-	82,949
自動車事故対策機構	8,433	598	-	-	△ 968	-	8,062
鉄道建設・運輸施設整備支援機構							
(建設勘定)	692,023	△ 640,348	-	-	676,035	-	727,710
(助成勘定)	143,388	△ 143,293	-	-	141,386	-	141,481
(海事勘定)	42,196	△ 28,864	-	-	30,080	-	43,413
国際観光振興機構							
(一般勘定)	4,534	△ 3,967	-	-	6,598	-	7,165
空港周辺整備機構	1,673	△ 1,624	-	-	1,674	-	1,723
都市再生機構							
(都市再生勘定)	1,265,682	△ 980,998	-	-	980,721	-	1,265,405
(宅地造成等経過勘定)	66,646	△ 66,646	-	-	78,784	-	78,784
奄美群島振興開発基金	7,161	2,532	-	-	△ 2,608	-	7,084
日本高速道路保有・債務返済機構							
(高速道路勘定)	10,355,876	△ 6,268,453	116	-	6,655,489	-	10,743,028
(鉄道勘定)	31,228	1,448	-	-	△ 473	-	32,202
住宅金融支援機構							
(住宅資金貸付等勘定)	441,857	△ 398,957	1,000	-	415,101	-	459,001
(住宅融資保険勘定)	151,967	△ 39,869	-	-	47,619	-	159,717
(証券化支援勘定)	1,102,988	△ 573,511	-	4,500	660,246	-	1,185,224
国立環境研究所	21,321	-	-	-	105	-	21,427
環境再生保全機構							
(公害健康被害補償予防業務勘定)	45,671	△ 39,599	-	-	39,763	-	45,835
(基金勘定)	14,640	△ 5,239	-	-	5,364	-	14,765
(承継勘定)	11,887	△ 11,405	-	-	11,934	-	12,416
駐留軍等労働者労務管理機構	883	△ 34	-	-	87	-	935
<b>○国立大学法人</b>							
北海道大学	207,900	△ 53,330	-	-	95,178	-	249,748
北海道教育大学	39,218	2,038	-	-	3,209	-	44,467
室蘭工業大学	11,599	1,755	-	12	1,277	-	14,620
小樽商科大学 注2	4,193	△ 521	-	3,672	-	-	-
北海道国立大学機構 注2	8,418	△ 3,986	8,622	0	11,605	-	24,659
旭川医科大学	9,256	△ 8,291	-	-	11,364	-	12,330
北見工業大学 注2	6,820	△ 2,489	-	4,331	-	-	-
弘前大学	47,581	△ 22,049	-	-	31,663	-	57,196
岩手大学	50,436	3,829	-	-	1,749	-	56,015
東北大学	243,210	△ 51,017	-	-	102,796	-	294,988
宮城教育大学	23,893	△ 1,874	-	-	3,857	-	25,875
秋田大学	28,868	△ 8,457	-	-	14,134	-	34,546
山形大学	74,929	△ 22,101	-	-	33,620	-	86,447
福島大学	27,796	△ 799	-	-	5,132	-	32,128
茨城大学	35,618	3,086	-	-	3,386	-	42,091
筑波大学	307,951	△ 78,322	-	395	98,767	-	328,000
筑波技術大学	10,483	525	-	-	△ 24	-	10,984
宇都宮大学	71,650	1,890	-	0	3,546	-	77,087
群馬大学	45,663	△ 10,045	-	-	20,152	-	55,770
埼玉大学	64,530	2,125	-	-	4,287	-	70,943
千葉大学	168,579	△ 17,957	-	-	30,679	-	181,301
東京大学	1,126,252	△ 81,039	-	2	158,852	-	1,204,063
東京医科歯科大学	127,940	△ 52,349	-	-	56,415	-	132,005
東京外国語大学	34,809	5,441	-	-	△ 1,072	-	39,177
東京学芸大学	159,770	5,017	-	-	404	-	165,193
東京農工大学	87,671	△ 3,013	-	-	8,641	-	93,299
東京芸術大学	60,338	△ 4,201	-	-	8,781	-	64,918

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
東京工業大学	177,094	2,350	-	-	25,619	-	205,064
東京海洋大学	102,788	1,617	-	-	△ 667	-	103,738
お茶の水女子大学	82,231	△ 1,460	-	-	6,922	-	87,693
電気通信大学	34,475	3,493	-	-	91	-	38,060
一橋大学	150,434	7,321	-	-	8,255	-	166,011
横浜国立大学	90,660	6,793	-	-	2,682	-	100,136
新潟大学	78,167	△ 12,906	-	-	24,998	-	90,258
長岡技術科学大学	13,103	1,104	-	-	750	-	14,958
上越教育大学	11,466	3,044	-	-	△ 1,118	-	13,391
富山大学	44,000	△ 4,046	-	-	14,806	-	54,760
金沢大学	76,953	△ 20,629	-	-	34,666	-	90,989
福井大学	57,469	△ 6,804	-	-	13,045	-	63,711
山梨大学	43,448	△ 9,228	-	-	17,463	-	51,682
信州大学	60,355	△ 13,390	-	-	24,743	-	71,708
静岡大学	52,974	△ 3,983	-	-	12,805	-	61,796
浜松医科大学	22,701	△ 17,440	-	-	18,731	-	23,993
東海国立大学機構	187,779	△ 76,533	-	4	125,750	-	236,992
愛知教育大学	45,504	△ 1,810	-	-	5,740	-	49,434
名古屋工業大学	26,516	2,060	-	-	4,194	-	32,771
豊橋技術科学大学	16,957	1,486	-	-	523	-	18,967
三重大学	33,281	△ 15,861	-	-	23,937	-	41,357
滋賀大学	18,895	1,360	-	-	1,720	-	21,976
滋賀医科大学	22,865	△ 8,765	-	-	13,133	-	27,233
京都大学	307,909	△ 39,727	-	6	104,462	-	372,637
京都教育大学	35,066	442	-	-	1,372	-	36,882
京都工芸繊維大学	30,375	△ 735	-	-	5,530	-	35,170
大阪大学	349,210	△ 64,800	-	-	113,519	-	397,929
大阪教育大学	68,383	6,395	-	-	△ 1,837	-	72,941
兵庫教育大学	11,303	1,115	-	-	780	-	13,198
神戸大学	130,335	△ 8,583	-	-	41,099	-	162,850
奈良教育大学 注3	14,913	1,061	-	15,975	-	-	-
奈良国立大学機構 注3	26,829	1,964	14,466	-	2,666	-	45,926
和歌山大学	22,159	5,016	-	166	△ 519	-	26,489
鳥取大学	64,207	△ 29,061	-	-	35,763	-	70,909
島根大学	35,523	3,215	-	-	4,210	-	42,949
岡山大学	84,440	△ 14,798	-	20	24,706	-	94,328
広島大学	149,766	△ 2,557	-	-	28,087	-	175,296
山口大学	40,819	△ 24,597	-	-	39,294	-	55,516
徳島大学	67,565	△ 20,830	-	-	30,712	-	77,447
鳴門教育大学	12,609	572	-	-	1,221	-	14,404
香川大学	34,553	△ 9,700	-	-	16,993	-	41,845
愛媛大学	52,600	△ 16,549	-	85	28,838	-	64,803
高知大学	42,745	△ 16,259	-	-	22,031	-	48,517
福岡教育大学	26,894	△ 1,195	-	99	3,231	-	28,831
九州大学	271,411	△ 125,260	-	-	163,178	-	309,330
九州工業大学	38,129	3,491	-	-	2,651	-	44,271
佐賀大学	73,533	△ 26,194	-	-	36,061	-	83,400
長崎大学	81,134	△ 24,948	-	-	32,770	-	88,956
熊本大学	80,101	△ 13,189	-	-	25,991	-	92,904
大分大学	40,117	△ 9,067	-	-	15,989	-	47,040
宮崎大学	47,394	△ 6,108	-	-	13,450	-	54,736
鹿児島大学	83,683	△ 13,039	-	-	27,143	-	97,787
鹿屋体育大学	5,666	651	-	-	303	-	6,621
琉球大学	50,150	△ 35,278	-	-	42,207	-	57,080
政策研究大学院大学	23,881	△ 6,374	-	-	7,545	-	25,052
北陸先端科学技術大学院大学	10,725	297	-	-	1,975	-	12,998
奈良先端科学技術大学院大学	20,158	△ 1,533	-	-	4,489	-	23,113
総合研究大学院大学	3,496	647	-	-	△ 13	-	4,129



(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
<b>○大学共同利用機関法人</b>							
人間文化研究機構	59,508	△ 27,006	-	-	47,286	-	79,788
自然科学研究機構	58,034	16,987	-	-	5,986	-	81,008
高エネルギー加速器研究機構	103,454	△ 53,027	-	-	69,263	-	119,690
情報・システム研究機構	39,151	△ 11,018	-	-	16,441	-	44,575
<b>○国際機関</b>							
国際復興開発銀行	409,586	△ 171,328	10,725	-	298,255	-	547,239
国際金融公社	281,548	△ 208,000	20,536	-	248,090	-	342,174
国際開発協会	3,377,746	653,863	250,744	-	△ 443,466	-	3,838,888
アジア開発銀行	930,006	△ 793,022	-	-	1,103,954	-	1,240,938
アフリカ開発基金	298,742	55,742	-	-	△ 8,839	-	345,646
米州開発銀行	198,327	△ 163,019	-	-	243,186	-	278,494
アフリカ開発銀行	75,300	△ 18,671	4,883	-	32,671	-	94,183
米州投資公社	9,785	△ 2,515	1,139	-	7,178	-	15,587
多数国間投資保証機関	8,133	△ 5,926	193	-	7,415	-	9,816
欧州復興開発銀行	228,961	△ 160,176	-	-	172,077	-	240,861
国際通貨基金(IMF)	4,951,672	-	456,257	-	-	-	5,407,930
<b>○清算法人等</b>							
(1) 清算法人							
帝国燃料興業株式会社	0	△ 0	-	-	0	-	0
(2) 閉鎖機関							
南方開発金庫	3,813	△ 3,713	-	-	3,750	-	3,850
外資金庫	5,310	△ 5,260	-	-	5,269	-	5,319
合計	93,290,389	△ 29,903,585	1,453,189	365,410	33,112,882	19,873	97,567,592

(注1) 本年度増加額には、為替換算差額101,134百万円が含まれている。

(注2) 国立大学法人帯広畜産大学は令和4年4月1日をもって国立大学法人北海道国立大学機構となった。また、国立大学法人小樽商科大学及び国立大学法人北見工業大学は同日をもって解散し、権利義務は国立大学法人北海道国立大学機構が承継した。国立大学法人北海道国立大学機構の前年度残高、評価差額の戻入は、国立大学法人帯広畜産大学の数値であり、本年度増加額は、国立大学法人小樽商科大学及び国立大学法人北見工業大学から承継を行った出資金を評価委員が評価した価格で計上している。よって、評価差額(本年度発生分)には、国立大学法人小樽商科大学及び国立大学法人北見工業大学出資金の減少額と評価委員が評価した価格との差額(619百万円)は含まれていない。

(注3) 国立大学法人奈良女子大学は令和4年4月1日をもって国立大学法人奈良国立大学機構となった。また、国立大学法人奈良教育大学は同日をもって解散し、権利義務は国立大学法人奈良国立大学機構が承継した。国立大学法人奈良国立大学機構の前年度残高、評価差額の戻入は、国立大学法人奈良女子大学の数値であり、本年度増加額は、国立大学法人奈良教育大学から承継を行った出資金を評価委員が評価した価格で計上している。よって、評価差額(本年度発生分)には、国立大学法人奈良教育大学出資金の減少額と評価委員が評価した価格との差額(△1,509百万円)は含まれていない。

## ウ 市場価格のある出資金の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	株式(口)数	取得原価	時価	貸借対照表計上額
日本銀行	550,000	55	13,310	13,310
日本たばこ産業株式会社	666,666,800	33,333	1,865,333	1,865,333
日本電信電話株式会社	1,167,337,600	143,149	4,624,991	4,624,991
日本郵政株式会社	1,219,266,000	1,000,185	1,312,539	1,312,539
合計		1,176,722	7,816,175	7,816,175

(注1) 日本郵政株式会社株式は令和元年度において強制評価減(1,399,402百万円)を実施している。

(注2) 令和3年度における日本郵政株式会社の減資額のうち、日本郵政株式会社が行った欠損填補分(422,375百万円)については全額を令和元年度に行った強制評価減から控除している。

(注3) 令和3年度における日本郵政株式会社の減資額のうち、日本郵政株式会社が行った配当に係る金額及び令和3年度、令和4年度に一般会計から国債整理基金特別会計に所属替を行った金額については、強制評価減の見合いの金額(206,692百万円)を過去の強制評価減の残額から控除している(令和4年度末の強制評価減の残額：770,334百万円)。

エ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
<b>○事業団</b>									
日本私立学校振興・共済事業団									
(助成勘定)	548,382	431,524	116,858	108,677	108,677	100.00%	116,858	116,858	法定財務諸表
<b>○公庫</b>									
沖縄振興開発金融公庫	1,082,146	925,114	157,032	155,848	155,848	100.00%	157,032	157,032	法定財務諸表
<b>○特殊会社</b>									
株式会社日本政策金融公庫									
(国民一般向け業務勘定)	12,576,912	7,440,710	5,136,201	5,966,773	5,966,773	100.00%	5,136,201	5,136,201	法定財務諸表
(農林水産業者向け業務勘定)	3,727,719	3,271,405	456,313	453,671	453,671	100.00%	456,313	456,313	法定財務諸表
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	8,272,985	4,968,532	3,304,452	3,986,313	3,986,313	100.00%	3,304,452	3,304,452	法定財務諸表
(中小企業者向け証券化支援買取業務勘定)	50,676	25,541	25,134	24,476	24,476	100.00%	25,134	25,134	法定財務諸表
(信用保険等業務勘定)	7,030,342	1,792,941	5,237,400	5,309,054	5,309,054	100.00%	5,237,400	5,237,400	法定財務諸表
(危機対応円滑化業務勘定)	4,977,341	3,850,628	1,126,712	1,446,038	1,446,038	100.00%	1,126,712	1,126,712	法定財務諸表
(特定事業等促進円滑化業務勘定)	95,635	95,353	282	407	407	100.00%	282	282	法定財務諸表
株式会社国際協力銀行									
(一般業務勘定)	19,814,638	17,202,322	2,612,316	1,785,500	1,785,500	100.00%	2,612,316	2,612,316	法定財務諸表
(特別業務勘定)	331,398	5,917	325,481	173,300	173,300	100.00%	325,481	325,481	法定財務諸表
株式会社日本政策投資銀行	21,160,526	17,273,928	3,886,598	2,193,448	2,193,448	100.00%	3,886,598	3,886,598	法定財務諸表
株式会社商工組合中央金庫(注2)	12,980,499	11,983,333	466,854	218,653	101,600	46.46%	216,930	216,930	法定財務諸表
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	17,704	10,088	7,616	5,102	2,551	50.01%	3,808	3,808	法定財務諸表
株式会社産業革新投資機構(注3)	761,953	253,330	508,623	381,009	366,999	96.05%	488,543	488,543	法定財務諸表
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	17,225	279	16,946	31,902	30,000	94.03%	15,936	15,936	法定財務諸表
株式会社民間資金等活用事業推進機構	110,839	88,413	22,426	20,000	10,000	50.00%	11,213	11,213	法定財務諸表
株式会社海外需要開拓支援機構	94,915	1,574	93,341	126,300	115,600	91.52%	85,433	85,433	法定財務諸表
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	223,198	8,189	215,008	224,745	218,800	97.35%	209,321	209,321	法定財務諸表
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	109,245	25,033	84,211	87,307	84,922	97.26%	81,911	81,911	法定財務諸表
株式会社脱炭素化支援機構	20,296	102	20,194	20,400	10,200	50.00%	10,097	10,097	法定財務諸表
日本アルコール産業株式会社	46,333	11,249	35,084	21,060	7,020	33.33%	11,695	11,695	法定財務諸表
株式会社日本貿易保険	1,855,099	1,060,245	794,854	794,905	794,905	100.00%	794,854	794,854	法定財務諸表
成田国際空港株式会社	1,232,388	1,041,626	190,761	181,999	181,999	100.00%	190,761	190,761	法定財務諸表
新関西国際空港株式会社	1,649,971	1,067,561	582,410	553,041	553,041	100.00%	582,410	582,410	法定財務諸表
中部国際空港株式会社	435,564	361,641	73,922	83,668	33,466	39.99%	29,567	29,567	法定財務諸表
東日本高速道路株式会社	1,698,174	1,502,776	195,398	105,000	105,000	100.00%	195,398	195,398	法定財務諸表
中日本高速道路株式会社	1,999,703	1,776,396	223,306	130,000	130,000	100.00%	223,306	223,306	法定財務諸表
西日本高速道路株式会社	2,009,789	1,815,314	194,474	95,000	95,000	100.00%	194,474	194,474	法定財務諸表
首都高速道路株式会社	346,127	296,284	49,843	27,000	13,499	49.99%	24,921	24,921	法定財務諸表
阪神高速道路株式会社	233,243	191,589	41,654	20,000	9,999	49.99%	20,827	20,827	法定財務諸表
本州四国連絡高速道路株式会社	81,084	60,528	20,555	8,000	5,330	66.63%	13,696	13,696	法定財務諸表
阪神国際港湾株式会社	45,477	37,890	7,587	1,460	500	34.24%	2,598	2,598	法定財務諸表
横浜川崎国際港湾株式会社	18,727	13,727	5,000	2,000	1,000	50.00%	2,500	2,500	法定財務諸表
中間貯蔵・環境安全事業株式会社									
(環境安全事業勘定)	217,058	115,135	101,923	42,915	42,915	100.00%	101,923	101,923	法定財務諸表
(中間貯蔵事業勘定)	10,478	5,937	4,540	5,024	5,024	100.00%	4,540	4,540	法定財務諸表
<b>○その他の特殊法人</b>									
日本司法支援センター									
(一般勘定)	19,359	18,161	1,198	351	351	100.00%	1,198	1,198	法定財務諸表
日本年金機構	315,248	184,802	130,446	100,064	100,064	100.00%	130,446	130,446	法定財務諸表
全国健康保険協会									
(健康保険勘定)	5,592,235	742,864	4,849,371	6,594	6,594	100.00%	4,849,371	4,849,371	法定財務諸表
(船員保険勘定)	68,150	3,948	64,201	465	465	100.00%	64,201	64,201	法定財務諸表
日本中央競馬会									
(一般勘定)	1,237,904	93,583	1,144,320	4,924	4,924	100.00%	1,144,320	1,144,320	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
<b>○認可法人</b>									
預金保険機構									
(一般勘定)	5,269,884	5,269,429	455	455	150	32.96%	150	150	法定財務諸表
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	28,014	0	28,014	28,020	28,020	100.00%	28,014	28,014	法定財務諸表
(地域経済活性化支援勘定)	12,625	9,661	2,964	3,000	3,000	100.00%	2,964	2,964	法定財務諸表
外国人技能実習機構	4,882	4,339	543	193	193	100.00%	543	543	法定財務諸表
農水産業協同組合貯金保険機構									
(一般勘定)	471,221	470,921	300	300	75	25.00%	75	75	法定財務諸表
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,979	-	1,979	1,980	1,980	100.00%	1,979	1,979	法定財務諸表
原子力損害賠償・廃炉等支援機構									
(一般勘定)	4,216,622	4,202,622	14,000	14,000	7,000	50.00%	7,000	7,000	法定財務諸表
<b>○独立行政法人</b>									
国立公文書館	5,775	1,685	4,090	7,179	7,179	100.00%	4,090	4,090	法定財務諸表
国民生活センター	11,635	4,021	7,613	8,901	8,901	100.00%	7,613	7,613	法定財務諸表
北方領土問題対策協会									
(一般業務勘定)	1,928	226	1,701	256	256	100.00%	1,701	1,701	法定財務諸表
日本医療研究開発機構									
(一般勘定)	165,160	29,424	135,736	134,040	134,040	100.00%	135,736	135,736	法定財務諸表
情報通信研究機構									
(一般勘定)	195,432	104,100	91,332	81,299	81,299	100.00%	91,332	91,332	法定財務諸表
(出資勘定)	943	0	943	3,350	3,350	100.00%	943	943	法定財務諸表
(基盤技術研究促進勘定)	457	10	446	57,671	57,671	100.00%	446	446	法定財務諸表
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構									
(郵便貯金勘定)	662,660	637,381	25,279	6,300	6,300	100.00%	25,279	25,279	法定財務諸表
(簡易生命保険勘定)	2,591,640	2,556,678	34,962	700	700	100.00%	34,962	34,962	法定財務諸表
国際交流基金	84,400	9,213	75,186	77,729	77,729	100.00%	75,186	75,186	法定財務諸表
国際協力機構									
(一般勘定)	386,577	330,618	55,959	61,152	61,152	100.00%	55,959	55,959	法定財務諸表
(有償資金協力勘定)	15,473,215	5,258,958	10,214,257	8,296,277	8,296,277	100.00%	10,214,257	10,214,257	法定財務諸表
酒類総合研究所	4,915	1,038	3,877	8,302	8,302	100.00%	3,877	3,877	法定財務諸表
造幣局	100,917	18,011	82,905	52,956	52,956	100.00%	82,905	82,905	法定財務諸表
国立印刷局	266,512	62,932	203,579	112,921	112,921	100.00%	203,579	203,579	法定財務諸表
国立特別支援教育総合研究所	6,248	730	5,517	6,048	6,048	100.00%	5,517	5,517	法定財務諸表
大学入試センター	16,577	2,025	14,551	11,591	11,591	100.00%	14,551	14,551	法定財務諸表
国立青少年教育振興機構	92,084	9,746	82,337	113,514	113,514	100.00%	82,337	82,337	法定財務諸表
国立女性教育会館	2,724	646	2,078	3,615	3,615	100.00%	2,078	2,078	法定財務諸表
国立科学博物館	71,721	5,645	66,075	67,752	67,752	100.00%	66,075	66,075	法定財務諸表
物質・材料研究機構	101,895	29,007	72,888	73,484	73,484	100.00%	72,888	72,888	法定財務諸表
防災科学技術研究所	67,635	32,690	34,945	58,902	58,902	100.00%	34,945	34,945	法定財務諸表
量子科学技術研究開発機構	224,953	137,376	87,576	87,076	87,076	100.00%	87,576	87,576	法定財務諸表
国立美術館	214,384	8,556	205,828	81,019	81,019	100.00%	205,828	205,828	法定財務諸表
国立文化財機構	230,063	9,861	220,201	104,713	104,713	100.00%	220,201	220,201	法定財務諸表
教職員支援機構	5,516	955	4,560	3,891	3,891	100.00%	4,560	4,560	法定財務諸表
理化学研究所	292,358	133,381	158,977	263,549	250,749	95.14%	151,256	151,256	法定財務諸表
宇宙航空研究開発機構	777,968	659,042	118,925	544,249	544,243	99.99%	118,924	118,924	法定財務諸表
科学技術振興機構									
(助成勘定)	9,965,437	8,912,140	1,053,296	1,111,100	1,111,100	100.00%	1,053,296	1,053,296	法定財務諸表
(文献情報提供勘定)	10,861	98	10,763	88,849	88,839	99.98%	10,762	10,762	法定財務諸表
(一般勘定)	86,149	24,772	61,377	114,364	114,364	100.00%	61,377	61,377	法定財務諸表
日本芸術文化振興会	240,226	14,140	226,085	246,685	246,685	100.00%	226,085	226,085	法定財務諸表
日本学術振興会									
(一般勘定)	29,875	24,285	5,590	677	676	99.77%	5,577	5,577	法定財務諸表
日本スポーツ振興センター									
(特定業務勘定)	173,994	110,610	63,384	32,711	32,711	100.00%	63,384	63,384	法定財務諸表
(一般勘定)	225,604	20,013	205,590	224,643	224,643	100.00%	205,590	205,590	法定財務諸表
海洋研究開発機構	87,304	52,533	34,771	78,111	78,107	99.99%	34,769	34,769	法定財務諸表
日本学生支援機構	9,689,984	9,659,332	30,652	100	100	100.00%	30,652	30,652	法定財務諸表
大学改革支援・学位授与機構									
(一般勘定)	8,122	1,369	6,753	8,780	8,780	100.00%	6,753	6,753	法定財務諸表
国立高等専門学校機構	360,389	102,585	257,803	277,132	277,132	100.00%	257,803	257,803	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
日本原子力研究開発機構									
(一般勘定)	264,076	77,159	186,917	281,071	280,636	99.84%	186,628	186,628	法定財務諸表
(電源利用勘定)	531,002	348,657	182,345	538,884	523,035	97.05%	176,982	176,982	法定財務諸表
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	14,574	2,780	11,793	15,189	15,189	100.00%	11,793	11,793	法定財務諸表
福祉医療機構									
(一般勘定)	5,237,762	5,117,475	120,286	160,604	160,604	100.00%	120,286	120,286	法定財務諸表
(労災年金担保債権管理回収勘定)	887	27	859	836	836	100.00%	859	859	法定財務諸表
(承継債権管理回収勘定)	241,554	1,030	240,523	233,135	233,135	100.00%	240,523	240,523	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構									
(一般勘定)	444	314	130	156	156	100.00%	130	130	法定財務諸表
(労災勘定)	1,759	46	1,712	1,603	1,603	100.00%	1,712	1,712	法定財務諸表
(雇用勘定)	5,046	1,159	3,886	4,198	4,198	100.00%	3,886	3,886	法定財務諸表
勤労者退職金共済機構									
(財形勘定)	262,528	248,280	14,247	1	1	100.00%	14,247	14,247	法定財務諸表
高齢・障害・求職者雇用支援機構									
(高齢・障害者雇用支援勘定)	25,067	12,302	12,764	10,110	10,110	100.00%	12,764	12,764	法定財務諸表
(障害者職業能力開発勘定)	1,067	551	516	30	30	100.00%	516	516	法定財務諸表
(障害者雇用納付金勘定)	48,449	47,929	519	703	703	100.00%	519	519	法定財務諸表
(職業能力開発勘定)	154,914	71,733	83,181	80,589	80,381	99.74%	82,966	82,966	法定財務諸表
医薬品医療機器総合機構									
(審査等勘定)	47,790	20,639	27,151	1,179	1,179	100.00%	27,151	27,151	法定財務諸表
労働者健康安全機構									
(一般勘定)	3	3	0	0	0	100.00%	0	0	法定財務諸表
(社会復帰促進等事業勘定)	486,474	192,437	294,037	153,784	153,784	100.00%	294,037	294,037	法定財務諸表
国立病院機構	1,524,181	961,769	562,412	202,905	202,905	100.00%	562,412	562,412	法定財務諸表
国立国際医療研究センター	104,672	39,867	64,805	67,888	67,888	100.00%	64,805	64,805	法定財務諸表
国立成育医療研究センター	61,351	21,090	40,261	36,382	36,382	100.00%	40,261	40,261	法定財務諸表
国立精神・神経医療研究センター	44,325	13,404	30,921	37,329	37,329	100.00%	30,921	30,921	法定財務諸表
国立がん研究センター	166,428	71,001	95,426	91,249	91,249	100.00%	95,426	95,426	法定財務諸表
国立循環器病研究センター	83,678	60,130	23,547	28,691	28,691	100.00%	23,547	23,547	法定財務諸表
国立長寿医療研究センター	25,471	17,767	7,704	10,333	10,333	100.00%	7,704	7,704	法定財務諸表
医薬基盤・健康・栄養研究所									
(特例業務勘定)	258	0	258	6,492	6,492	100.00%	258	258	法定財務諸表
(開発振興勘定)	18,904	6,336	12,567	17,843	17,843	100.00%	12,567	12,567	法定財務諸表
(承継勘定)	2,133	0	2,133	27,488	27,488	100.00%	2,133	2,133	法定財務諸表
地域医療機能推進機構	678,325	137,216	541,108	85,491	85,491	100.00%	541,108	541,108	法定財務諸表
年金積立金管理運用独立行政法人									
(総合勘定)	200,134,204	200,134,104	100	100	100	100.00%	100	100	法定財務諸表
農林水産消費安全技術センター	12,471	6,191	6,280	10,110	10,110	100.00%	6,280	6,280	法定財務諸表
家畜改良センター	45,964	10,607	35,357	48,157	48,157	100.00%	35,357	35,357	法定財務諸表
農業・食品産業技術総合研究機構									
(農業技術研究業務勘定)	319,008	63,241	255,766	313,071	313,071	100.00%	255,766	255,766	法定財務諸表
(基礎的研究業務勘定)	6,410	5,923	486	1,406	1,406	100.00%	486	486	法定財務諸表
(農業機械化促進業務勘定)	15,396	2,176	13,219	14,896	14,727	98.86%	13,069	13,069	法定財務諸表
(民間研究特例業務勘定)	8,690	10	8,680	8,821	5,456	61.85%	5,369	5,369	法定財務諸表
国際農林水産業研究センター	9,536	2,915	6,621	8,470	8,470	100.00%	6,621	6,621	法定財務諸表
森林研究・整備機構									
(研究・育種勘定)	48,897	10,100	38,796	48,959	48,959	100.00%	38,796	38,796	法定財務諸表
(特定地域整備等勘定)	10,464	7,812	2,652	1,305	1,305	100.00%	2,652	2,652	法定財務諸表
(水源林勘定)	1,155,127	98,353	1,056,773	792,395	792,395	100.00%	1,056,773	1,056,773	法定財務諸表
水産研究・教育機構									
(研究・教育勘定)	47,713	15,042	32,670	61,091	61,091	100.00%	32,670	32,670	法定財務諸表
(海洋水産資源開発勘定)	3,521	2,205	1,316	1,280	1,280	100.00%	1,316	1,316	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
農畜産業振興機構									
(畜産勘定)	380,208	346,565	33,643	29,965	29,965	100.00%	33,643	33,643	法定財務諸表
(野菜勘定)	47,503	46,315	1,188	260	260	100.00%	1,188	1,188	法定財務諸表
(肉用子牛勘定)	710	355	355	328	328	100.00%	355	355	法定財務諸表
農林漁業信用基金									
(農業信用保険勘定)	103,571	6,559	97,012	55,264	35,026	63.37%	61,484	61,484	法定財務諸表
(林業信用保証勘定)	95,918	31,106	64,811	60,501	53,663	88.69%	57,487	57,487	法定財務諸表
(漁業信用保険勘定)	75,021	12,830	62,191	49,106	46,675	95.04%	59,112	59,112	法定財務諸表
(農業保険関係勘定)	3,858	54	3,803	3,600	1,800	49.99%	1,901	1,901	法定財務諸表
(漁業災害補償関係勘定)	9,656	3,595	6,061	5,820	2,860	49.13%	2,978	2,978	法定財務諸表
新エネルギー・産業技術総合開発機構									
(一般勘定)	15,861	11,453	4,408	955	955	100.00%	4,408	4,408	法定財務諸表
(電源利用勘定)	339	3	336	306	239	78.02%	262	262	法定財務諸表
(エネルギー需給勘定)	98,467	48,652	49,815	455	388	85.19%	42,438	42,438	法定財務諸表
(基盤技術研究促進勘定)	3,847	6	3,840	65,937	65,937	100.00%	3,840	3,840	法定財務諸表
エネルギー・金属鉱物資源機構									
(金属鉱業一般勘定)	198,237	15,896	182,341	161,816	161,816	100.00%	182,341	182,341	法定財務諸表
(石油天然ガス等勘定)	1,734,834	652,354	1,082,479	795,541	795,541	100.00%	1,082,479	1,082,479	法定財務諸表
(石炭経過勘定)	36,343	1,196	35,146	47,069	47,069	100.00%	35,146	35,146	法定財務諸表
(投融资等・金属鉱産物備蓄勘定)	302,729	60,245	242,484	296,106	296,106	100.00%	242,484	242,484	法定財務諸表
日本貿易振興機構	71,153	26,639	44,514	44,713	44,713	100.00%	44,514	44,514	法定財務諸表
情報処理推進機構									
(一般勘定)	20,927	9,050	11,877	13,710	13,710	100.00%	11,877	11,877	法定財務諸表
(事業化勘定)	1	-	1	267	267	100.00%	1	1	法定財務諸表
(地域事業出資業務勘定)	3,733	-	3,733	6,018	6,018	100.00%	3,733	3,733	法定財務諸表
産業技術総合研究所	417,292	153,961	263,331	277,991	277,991	100.00%	263,331	263,331	法定財務諸表
製品評価技術基盤機構	30,526	7,087	23,438	19,010	19,010	100.00%	23,438	23,438	法定財務諸表
中小企業基盤整備機構									
(一般勘定)	4,778,156	3,651,202	1,126,953	1,069,676	1,069,676	100.00%	1,126,953	1,126,953	法定財務諸表
(産業基盤整備勘定)	25,291	277	25,013	23,693	23,693	100.00%	25,013	25,013	法定財務諸表
(小規模企業共済勘定)	15,024,534	14,546,263	478,270	15,518	15,518	100.00%	478,270	478,270	法定財務諸表
(中小企業倒産防止共済勘定)	2,870,745	2,823,137	47,608	47,421	47,421	100.00%	47,608	47,608	法定財務諸表
(施設整備等勘定)	29,483	754	28,729	48,302	48,302	100.00%	28,729	28,729	法定財務諸表
(出資承継勘定)	4,027	13	4,013	5,233	4,642	88.71%	3,561	3,561	法定財務諸表
土木研究所	42,154	10,439	31,714	36,993	36,993	100.00%	31,714	31,714	法定財務諸表
建築研究所	16,778	1,593	15,185	22,384	22,384	100.00%	15,185	15,185	法定財務諸表
自動車技術総合機構									
(一般勘定)	6,933	1,784	5,149	4,554	4,554	100.00%	5,149	5,149	法定財務諸表
(審査勘定)	65,630	22,019	43,610	20,313	20,313	100.00%	43,610	43,610	法定財務諸表
海上・港湾・航空技術研究所	52,460	7,748	44,711	52,376	52,376	100.00%	44,711	44,711	法定財務諸表
海技教育機構	16,498	6,316	10,182	19,113	19,113	100.00%	10,182	10,182	法定財務諸表
航空大学校	8,227	4,936	3,290	4,915	4,915	100.00%	3,290	3,290	法定財務諸表
水資源機構	3,298,972	3,216,023	82,949	4,837	4,837	100.00%	82,949	82,949	法定財務諸表
自動車事故対策機構	16,064	7,944	8,119	13,174	13,081	99.30%	8,062	8,062	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支援機構									
(建設勘定)	8,595,022	7,867,312	727,710	51,675	51,675	100.00%	727,710	727,710	法定財務諸表
(助成勘定)	3,961,920	3,820,439	141,481	94	94	100.00%	141,481	141,481	法定財務諸表
(海事勘定)	215,976	172,563	43,413	63,567	63,567	100.00%	43,413	43,413	法定財務諸表
国際観光振興機構									
(一般勘定)	18,058	10,893	7,165	958	958	100.00%	7,165	7,165	法定財務諸表
空港周辺整備機構	3,111	813	2,298	400	300	75.00%	1,723	1,723	法定財務諸表
都市再生機構									
(都市再生勘定)	11,380,267	10,112,294	1,267,972	988,078	986,078	99.80%	1,265,405	1,265,405	法定財務諸表
(宅地造成等経過勘定)	466,526	387,742	78,784	87,690	87,690	100.00%	78,784	78,784	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	13,548	2,102	11,446	17,773	11,001	61.90%	7,084	7,084	法定財務諸表
日本高速道路保有・債務返済機構									
(高速道路勘定)	41,825,701	27,057,615	14,768,086	5,619,004	4,087,538	72.74%	10,743,028	10,743,028	法定財務諸表
(鉄道勘定)	181,258	149,055	32,202	32,676	32,676	100.00%	32,202	32,202	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
住宅金融支援機構									
(住宅資金貸付等勘定)	2,123,176	1,664,174	459,001	51,812	51,812	100.00%	459,001	459,001	法定財務諸表
(住宅融資保険勘定)	191,445	31,728	159,717	113,786	113,786	100.00%	159,717	159,717	法定財務諸表
(証券化支援勘定)	21,395,758	20,210,533	1,185,224	524,977	524,977	100.00%	1,185,224	1,185,224	法定財務諸表
国立環境研究所	43,448	22,021	21,427	36,793	36,793	100.00%	21,427	21,427	法定財務諸表
環境再生保全機構									
(公害健康被害補償予防 業務勘定)	59,796	13,961	45,835	6,071	6,071	100.00%	45,835	45,835	法定財務諸表
(基金勘定)	166,463	151,697	14,765	9,401	9,401	100.00%	14,765	14,765	法定財務諸表
(承継勘定)	12,534	118	12,416	481	481	100.00%	12,416	12,416	法定財務諸表
駐留軍等労働者労務管理機 構	2,771	1,835	935	848	848	100.00%	935	935	法定財務諸表
<b>○国立大学法人</b>									
北海道大学	294,926	45,177	249,748	154,570	154,570	100.00%	249,748	249,748	法定財務諸表
北海道教育大学	47,317	2,850	44,467	41,257	41,257	100.00%	44,467	44,467	法定財務諸表
室蘭工業大学	16,195	1,575	14,620	13,343	13,343	100.00%	14,620	14,620	法定財務諸表
北海道国立大学機構	29,828	5,169	24,659	13,054	13,054	100.00%	24,659	24,659	法定財務諸表
旭川医科大学	29,378	17,048	12,330	965	965	100.00%	12,330	12,330	法定財務諸表
弘前大学	91,423	34,227	57,196	25,532	25,532	100.00%	57,196	57,196	法定財務諸表
岩手大学	60,487	4,471	56,015	54,266	54,266	100.00%	56,015	56,015	法定財務諸表
東北大学	407,352	112,363	294,988	192,192	192,192	100.00%	294,988	294,988	法定財務諸表
宮城教育大学	27,374	1,498	25,875	22,018	22,018	100.00%	25,875	25,875	法定財務諸表
秋田大学	60,827	26,281	34,546	20,411	20,411	100.00%	34,546	34,546	法定財務諸表
山形大学	120,149	33,702	86,447	52,827	52,827	100.00%	86,447	86,447	法定財務諸表
福島大学	35,625	3,497	32,128	26,996	26,996	100.00%	32,128	32,128	法定財務諸表
茨城大学	45,914	3,822	42,091	38,705	38,705	100.00%	42,091	42,091	法定財務諸表
筑波大学	412,675	84,674	328,000	229,233	229,233	100.00%	328,000	328,000	法定財務諸表
筑波技術大学	11,794	810	10,984	11,008	11,008	100.00%	10,984	10,984	法定財務諸表
宇都宮大学	81,405	4,317	77,087	73,540	73,540	100.00%	77,087	77,087	法定財務諸表
群馬大学	79,397	23,626	55,770	35,617	35,617	100.00%	55,770	55,770	法定財務諸表
埼玉大学	75,471	4,527	70,943	66,656	66,656	100.00%	70,943	70,943	法定財務諸表
千葉大学	267,163	85,861	181,301	150,621	150,621	100.00%	181,301	181,301	法定財務諸表
東京大学	1,469,829	265,765	1,204,063	1,045,210	1,045,210	100.00%	1,204,063	1,204,063	法定財務諸表
東京医科歯科大学	178,853	46,847	132,005	75,590	75,590	100.00%	132,005	132,005	法定財務諸表
東京外国語大学	42,252	3,075	39,177	40,250	40,250	100.00%	39,177	39,177	法定財務諸表
東京学芸大学	169,277	4,084	165,193	164,788	164,788	100.00%	165,193	165,193	法定財務諸表
東京農工大学	101,643	8,343	93,299	84,658	84,658	100.00%	93,299	93,299	法定財務諸表
東京芸術大学	70,969	6,050	64,918	56,136	56,136	100.00%	64,918	64,918	法定財務諸表
東京工業大学	268,783	63,719	205,064	179,444	179,444	100.00%	205,064	205,064	法定財務諸表
東京海洋大学	109,089	5,350	103,738	104,406	104,406	100.00%	103,738	103,738	法定財務諸表
お茶の水女子大学	96,887	9,194	87,693	80,771	80,771	100.00%	87,693	87,693	法定財務諸表
電気通信大学	45,686	7,626	38,060	37,968	37,968	100.00%	38,060	38,060	法定財務諸表
一橋大学	175,870	9,858	166,011	157,756	157,756	100.00%	166,011	166,011	法定財務諸表
横浜国立大学	111,204	11,068	100,136	97,453	97,453	100.00%	100,136	100,136	法定財務諸表
新潟大学	124,553	34,294	90,258	65,260	65,260	100.00%	90,258	90,258	法定財務諸表
長岡技術科学大学	18,998	4,039	14,958	14,207	14,207	100.00%	14,958	14,958	法定財務諸表
上越教育大学	14,786	1,394	13,391	14,510	14,510	100.00%	13,391	13,391	法定財務諸表
富山大学	85,931	31,170	54,760	39,953	39,953	100.00%	54,760	54,760	法定財務諸表
金沢大学	130,215	39,226	90,989	56,323	56,323	100.00%	90,989	90,989	法定財務諸表
福井大学	91,807	28,096	63,711	50,665	50,665	100.00%	63,711	63,711	法定財務諸表
山梨大学	86,542	34,859	51,682	34,219	34,219	100.00%	51,682	51,682	法定財務諸表
信州大学	109,604	37,896	71,708	46,964	46,964	100.00%	71,708	71,708	法定財務諸表
静岡大学	69,513	7,716	61,796	48,991	48,991	100.00%	61,796	61,796	法定財務諸表
浜松医科大学	53,158	29,165	23,993	5,261	5,261	100.00%	23,993	23,993	法定財務諸表
東海国立大学機構	368,295	131,303	236,992	111,241	111,241	100.00%	236,992	236,992	法定財務諸表
愛知教育大学	52,881	3,446	49,434	43,693	43,693	100.00%	49,434	49,434	法定財務諸表
名古屋工業大学	47,898	15,127	32,771	28,576	28,576	100.00%	32,771	32,771	法定財務諸表
豊橋技術科学大学	23,464	4,497	18,967	18,443	18,443	100.00%	18,967	18,967	法定財務諸表
三重大学	75,601	34,243	41,357	17,420	17,420	100.00%	41,357	41,357	法定財務諸表
滋賀大学	24,660	2,683	21,976	20,256	20,256	100.00%	21,976	21,976	法定財務諸表
滋賀医科大学	51,974	24,741	27,233	14,099	14,099	100.00%	27,233	27,233	法定財務諸表
京都大学	554,196	181,558	372,637	268,175	268,175	100.00%	372,637	372,637	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
京都教育大学	38,407	1,525	36,882	35,509	35,509	100.00%	36,882	36,882	法定財務諸表
京都工芸繊維大学	38,360	3,190	35,170	29,640	29,640	100.00%	35,170	35,170	法定財務諸表
大阪大学	530,910	132,981	397,929	284,409	284,409	100.00%	397,929	397,929	法定財務諸表
大阪教育大学	75,265	2,323	72,941	74,779	74,779	100.00%	72,941	72,941	法定財務諸表
兵庫教育大学	14,460	1,261	13,198	12,418	12,418	100.00%	13,198	13,198	法定財務諸表
神戸大学	208,077	45,226	162,850	121,751	121,751	100.00%	162,850	162,850	法定財務諸表
奈良国立大学機構	48,397	2,471	45,926	43,259	43,259	100.00%	45,926	45,926	法定財務諸表
和歌山大学	28,605	2,115	26,489	27,009	27,009	100.00%	26,489	26,489	法定財務諸表
鳥取大学	90,092	19,182	70,909	35,145	35,145	100.00%	70,909	70,909	法定財務諸表
島根大学	68,233	25,283	42,949	38,738	38,738	100.00%	42,949	42,949	法定財務諸表
岡山大学	136,882	42,554	94,328	69,621	69,621	100.00%	94,328	94,328	法定財務諸表
広島大学	220,942	45,646	175,296	147,209	147,209	100.00%	175,296	175,296	法定財務諸表
山口大学	102,401	46,884	55,516	16,222	16,222	100.00%	55,516	55,516	法定財務諸表
徳島大学	112,992	35,544	77,447	46,734	46,734	100.00%	77,447	77,447	法定財務諸表
鳴門教育大学	15,563	1,159	14,404	13,182	13,182	100.00%	14,404	14,404	法定財務諸表
香川大学	73,728	31,882	41,845	24,852	24,852	100.00%	41,845	41,845	法定財務諸表
愛媛大学	90,438	25,634	64,803	35,964	35,964	100.00%	64,803	64,803	法定財務諸表
高知大学	68,227	19,710	48,517	26,485	26,485	100.00%	48,517	48,517	法定財務諸表
福岡教育大学	29,794	962	28,831	25,600	25,600	100.00%	28,831	28,831	法定財務諸表
九州大学	440,151	130,821	309,330	146,151	146,151	100.00%	309,330	309,330	法定財務諸表
九州工業大学	50,157	5,885	44,271	41,620	41,620	100.00%	44,271	44,271	法定財務諸表
佐賀大学	107,962	24,561	83,400	47,339	47,339	100.00%	83,400	83,400	法定財務諸表
長崎大学	141,392	52,435	88,956	56,186	56,186	100.00%	88,956	88,956	法定財務諸表
熊本大学	129,737	36,833	92,904	66,912	66,912	100.00%	92,904	92,904	法定財務諸表
大分大学	74,642	27,602	47,040	31,050	31,050	100.00%	47,040	47,040	法定財務諸表
宮崎大学	77,364	22,628	54,736	41,286	41,286	100.00%	54,736	54,736	法定財務諸表
鹿児島大学	147,418	49,631	97,787	70,643	70,643	100.00%	97,787	97,787	法定財務諸表
鹿屋体育大学	7,743	1,121	6,621	6,317	6,317	100.00%	6,621	6,621	法定財務諸表
琉球大学	100,379	43,299	57,080	14,872	14,872	100.00%	57,080	57,080	法定財務諸表
政策研究大学院大学	26,620	1,568	25,052	17,506	17,506	100.00%	25,052	25,052	法定財務諸表
北陸先端科学技術大学院大学	16,768	3,770	12,998	16,017	16,017	100.00%	12,998	12,998	法定財務諸表
奈良先端科学技術大学院大学	26,761	3,647	23,113	18,624	18,624	100.00%	23,113	23,113	法定財務諸表
総合研究大学院大学	4,388	258	4,129	4,143	4,143	100.00%	4,129	4,129	法定財務諸表
<b>○大学共同利用機関法人</b>									
人間文化研究機構	83,212	3,424	79,788	32,502	32,502	100.00%	79,788	79,788	法定財務諸表
自然科学研究機構	105,879	24,871	81,008	75,021	75,021	100.00%	81,008	81,008	法定財務諸表
高エネルギー加速器研究機構	145,497	25,807	119,690	50,426	50,426	100.00%	119,690	119,690	法定財務諸表
情報・システム研究機構	57,667	13,092	44,575	28,133	28,133	100.00%	44,575	44,575	法定財務諸表
<b>○国際機関 (注1)</b>									
国際復興開発銀行	40,010,292	33,039,972	6,970,320	2,582,874	220,739	8.54%	595,702	547,239	公表財務諸表
国際金融公社	12,475,260	8,341,830	4,133,430	2,740,392	226,855	8.27%	342,174	342,174	公表財務諸表
国際開発協会	27,721,764	5,209,596	22,512,168	36,481,536	6,221,015	17.05%	3,838,888	3,838,888	公表財務諸表
アジア開発銀行	42,726,726	34,757,268	7,969,458	1,042,994	162,082	15.54%	1,238,460	1,240,938	公表財務諸表
アフリカ開発基金	3,808,235	288,116	3,520,118	5,872,318	576,612	9.81%	345,646	345,646	公表財務諸表
米州開発銀行	21,759,822	16,192,491	5,567,331	1,742,538	92,418	5.30%	295,274	278,494	公表財務諸表
アフリカ開発銀行	6,747,460	5,002,791	1,744,668	1,123,877	63,913	5.68%	99,216	94,183	公表財務諸表
米州投資公社	1,381,979	946,217	435,761	356,283	9,508	2.66%	11,630	15,587	公表財務諸表
多数国間投資保証機関	381,086	187,126	193,959	46,152	2,323	5.03%	9,766	9,816	公表財務諸表
欧州復興開発銀行	10,385,625	7,581,905	2,803,720	901,530	77,318	8.57%	240,456	240,861	公表財務諸表
国際通貨基金 (注4) (注5)	88,781,096	648,208	88,132,888	83,168,998	5,382,029	6.47%	5,703,252	5,407,930	Annual Report
<b>○清算法人等</b>									
日本製鐵株式会社	147	147	-	800	341	42.62%	-	-	法定財務諸表
帝国燃料興業株式会社	22	22	0	248	127	51.04%	0	0	法定財務諸表
南方開発金庫	24,352	20,501	3,850	100	100	100.00%	3,850	3,850	法定財務諸表
外資金庫	72,131	66,811	5,319	50	50	100.00%	5,319	5,319	法定財務諸表
合計	765,500,901	539,041,204	225,929,385	193,975,050	69,066,871	-	90,110,125	89,751,417	

(注1) 国際機関については、決算期、為替換算が異なるため、「出資金額」と「国からの出資累計額(E)」は一致しない。

(注2) 株式会社商工組合中央金庫については、資産から負債を除いた金額(価額)から特別準備金400,811百万円と危機対応準備金129,500百万円を控除した価額を純資産額としており、当該価額に出資割合を乗じた価額を国有財産台帳価格としている。

(注3) 株式会社産業革新投資機構については、政府出資に係る株数6,817,174株を法人の発行済株式の総数7,097,374株で除した割合をもって出資割合としている。

(注4) 国際通貨基金の貸借対照表計上額は、「特別会計に関する法律施行令」第49条第4項の規定による換算のため国有財産台帳によらない金額を記載している。

(注5) 国際通貨基金の「貸借対照表計上額」以外の額は、国有財産台帳価格を算定する際に用いる評価時点の直前の国際通貨基金の決算日(令和4年4月末)における換算率により算定している。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	国からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
<b>○公庫</b>					
沖縄振興開発金融公庫	155,848	157,032	32,466	31,282	平成14年度
<b>○特殊会社</b>					
株式会社日本政策金融公庫					
(国民一般向け業務勘定)	5,966,773	5,136,201	△ 233,353	597,218	平成20年度及び22年度
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	3,986,313	3,304,452	△ 339,618	342,241	平成20年度
(特定事業等促進円滑化業務勘定)	407	282	△ 35	89	令和2年度
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	30,000	15,936	△ 4,335	9,728	令和元年度
中間貯蔵・環境安全事業株式会社					
(環境安全事業勘定)	42,915	101,923	75,308	16,300	平成17年度、18年度、26年度及び27年度
<b>○その他の特殊法人</b>					
全国健康保険協会					
(健康保険勘定)	6,594	4,849,371	4,849,371	6,594	平成21年度
<b>○認可法人</b>					
預金保険機構					
(一般勘定)	150	150	150	150	平成13年度
<b>○独立行政法人</b>					
国立公文書館	7,179	4,090	59	3,149	令和元年度
情報通信研究機構					
(出資勘定)	3,350	943	405	2,812	平成16年度及び23年度
(基盤技術研究促進勘定)	57,671	446	186	57,410	平成16年度、17年度、18年度、19年度、20年度及び24年度
酒類総合研究所	8,302	3,877	△ 1,358	3,067	平成20年度
国立女性教育会館	3,615	2,078	△ 313	1,222	平成18年度
防災科学技術研究所	58,902	34,945	△ 5,734	18,222	令和元年度
理化学研究所	250,749	151,256	△ 19,604	79,888	平成28年度
宇宙航空研究開発機構	544,243	118,924	△ 25,526	399,792	平成21年度、26年度及び27年度
科学技術振興機構					
(文献情報提供勘定)	88,839	10,762	△ 2,604	75,472	平成15年度及び20年度
(一般勘定)	114,364	61,377	△ 22,764	30,221	平成19年度
日本学術振興会					
(一般勘定)	676	5,577	5,298	397	平成25年度
海洋研究開発機構	78,107	34,769	-	43,337	平成24年度及び令和4年度
大学改革支援・学位授与機構					
(一般勘定)	8,780	6,753	△ 1,861	165	平成23年度
日本原子力研究開発機構					
(一般勘定)	280,636	186,628	△ 8,346	85,661	平成30年度
(電源利用勘定)	523,035	176,982	△ 22,194	323,858	平成21年度及び29年度
勤労者退職金共済機構					
(財形勘定)	1	14,247	14,247	1	平成23年度
高齢・障害・求職者雇用支援機構					
(障害者職業能力開発勘定)	30	516	516	30	平成16年度
医薬品医療機器総合機構					
(審査等勘定)	1,179	27,151	27,151	1,179	平成16年度及び17年度
労働者健康安全機構					
(一般勘定)	0	0	-	0	平成29年度、30年度及び令和元年度
医薬基盤・健康・栄養研究所					
(特例業務勘定)	6,492	258	39	6,272	平成17年度、18年度、19年度、20年度、21年度及び22年度
(承継勘定)	27,488	2,133	157	25,512	平成17年度
年金積立金管理運用独立行政法人					
(総合勘定)	100	100	100	100	平成27年度
農林水産消費安全技術センター	10,110	6,280	△ 477	3,352	平成29年度
農業・食品産業技術総合研究機構					
(基礎的研究業務勘定)	1,406	486	439	1,359	平成16年度、17年度、18年度、19年度及び23年度
水産研究・教育機構					
(研究・教育勘定)	61,091	32,670	△ 9,849	18,571	平成30年度



(単位：百万円)

	国からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
新エネルギー・産業技術総合開発機構					
(基盤技術研究促進勘定)	65,937	3,840	△ 265	61,831	平成15年度、16年度、17年度、21年度、 22年度及び23年度
エネルギー・金属鉱物資源機構					
(石油天然ガス等勘定)	795,541	1,082,479	480,574	193,636	平成30年度
(投融资等・金属鉱産物備蓄勘定)	296,106	242,484	22,073	75,696	平成29年度
情報処理推進機構					
(一般勘定)	13,710	11,877	2,399	4,232	平成28年度
(事業化勘定)	267	1	0	265	平成16年度、17年度、18年度及び19年度
(地域事業出資業務勘定)	6,018	3,733	63	2,348	平成22年度
中小企業基盤整備機構					
(小規模企業共済勘定)	15,518	478,270	478,270	15,518	平成13年度
(施設整備等勘定)	48,302	28,729	1,916	21,489	平成16年度
土木研究所	36,993	31,714	△ 4,120	1,157	平成14年度
建築研究所	22,384	15,185	49	7,248	平成25年度
海技教育機構	19,113	10,182	781	9,713	平成30年度
航空大学校	4,915	3,290	21	1,646	平成15年度、19年度及び令和4年度
自動車事故対策機構	13,081	8,062	△ 968	4,050	平成27年度
鉄道建設・運輸施設整備支援機構					
(海事勘定)	63,567	43,413	30,080	50,234	平成14年度、15年度、17年度、18年度、 19年度、20年度及び21年度
国際観光振興機構					
(一般勘定)	958	7,165	6,598	391	平成17年度
空港周辺整備機構	300	1,723	1,674	250	平成14年度及び15年度
都市再生機構					
(都市再生勘定)	986,078	1,265,405	980,721	701,394	平成13年度、14年度、15年度及び16年度
(宅地造成等経過勘定)	87,690	78,784	78,784	87,690	平成17年度及び18年度
奄美群島振興開発基金	11,001	7,084	△ 2,608	1,307	平成14年度、15年度及び16年度
住宅金融支援機構					
(住宅資金貸付等勘定)	51,812	459,001	415,101	7,912	平成19年度
(住宅融資保険勘定)	113,786	159,717	47,619	1,688	平成19年度
国立環境研究所	36,793	21,427	105	15,471	平成28年度、29年度、30年度、令和元年度 及び令和3年度
<b>○国立大学法人</b>					
北陸先端科学技術大学院大学	16,017	12,998	1,975	4,995	平成27年度
<b>○国際機関</b>					
国際開発協会	6,221,015	3,838,888	△ 443,466	1,389,496	平成18年度
アフリカ開発基金	576,612	345,646	△ 8,839	259,943	平成18年度及び22年度
<b>○清算法人</b>					
日本製鐵株式会社	341	-	-	341	平成13年度
帝国燃料興業株式会社	127	0	0	126	平成13年度及び14年度
合計	21,829,346	22,609,716	6,396,460	5,104,743	

## (4) 負債項目の明細

## ① 未払金の明細

(単位：百万円)

所管	内容	相手先	本年度末残高
内閣府	児童手当等交付金	市町村	177,391
	その他		5,365
総務省	未払恩給給付費	恩給受給者等	21,103
	その他		35
財務省	特定地方税支払決定未済額等	都道府県等	1,434,189
	未払償還公債	国債保有者	51,778
	P F I 事業	民間企業	41,542
	その他		604
厚生労働省	2・3月分年金給付	受給者等	8,749,090
	生活保護等負担金	地方公共団体	115,706
	基礎年金相当給付費交付金	共済組合等	10,477
	その他		3,497
農林水産省	補助率差額	地方公共団体	18,258
	その他		8,572
国土交通省	P F I 事業	P F I 事業者	45,784
	補助率差額	地方公共団体	17,163
	その他		668
その他			18,938
合計			10,720,169

(注) 本年度末残高が概ね100億円を超える相手先については、個別に記載している。

## ② 政府短期証券の明細

(単位：百万円)

所管	種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高	相殺消去	合算合計
財務省	外国為替資金証券	86,967,958	326,776,876	327,456,550	86,288,284	△ 21,516	86,309,801		
農林水産省	食糧証券	179,000	696,000	641,000	234,000	△ 57	234,057	-	87,704,559
経済産業省	石油証券	1,160,400	3,799,200	3,799,200	1,160,400	△ 300	1,160,700		
合計		88,307,358	331,272,076	331,896,750	87,682,684	△ 21,874	87,704,559	-	87,704,559

(注1) 前年度末残高は額面金額を記載している。償却原価法を反映した前年度末残高は88,321,707百万円。

(注2) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、△で金額を記載している。

(注3) 本年度増加額及び本年度減少額には、融通証券により本年度に発行し本年度内に償還を行った額(3,100,800百万円)が含まれている。

③ 公債の明細

ア 公債の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高	相殺消去	合算合計
公債発行残高								
内国債残高（償還未払分を除く）	1,104,680,011	214,337,363	182,634,370	1,136,383,004	△ 7,661,254	1,144,044,259		
普通国債	991,411,129	199,408,239	163,722,026	1,027,097,343	△ 7,618,339	1,034,715,682		
建設国債	287,352,645	27,402,697	22,548,593	292,206,749	△ 5,251,715	297,458,464		
(新規債)	111,117,121	9,057,610	6,077,502	114,097,229	145,161	113,952,068		
(借換債)	176,235,524	18,345,086	16,471,090	178,109,520	△ 5,396,876	183,506,396		
特例国債	675,134,587	160,231,051	128,731,437	706,634,200	△ 2,288,465	708,922,666		
(新規債)	241,438,804	41,724,513	42,788,464	240,374,852	△ 616,787	240,991,639		
(借換債)	433,695,783	118,506,538	85,942,972	466,259,348	△ 1,671,678	467,931,026		
減税特例国債	189,682	183,760	189,682	183,760	△ 38	183,798		
(借換債)	189,682	183,760	189,682	183,760	△ 38	183,798		
日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債	15,567,803	1,210,394	1,522,100	15,256,097	△ 72,633	15,328,730		
国有林野事業承継債務借換国債	1,718,559	1,670,255	1,718,559	1,670,255	△ 294	1,670,549		
交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債	2,952,810	3,163,630	2,952,810	3,163,630	△ 138	3,163,768	△ 123,728	1,143,920,530
年金特例国債	3,064,773	1,765,745	2,027,079	2,803,439	△ 1,309	2,804,749		
(新規債)	1,593,428	-	786,816	806,612	222	806,390		
(借換債)	1,471,344	1,765,745	1,240,263	1,996,827	△ 1,532	1,998,359		
復興債	5,430,268	3,780,705	4,031,763	5,179,210	△ 3,743	5,182,954		
(新規債)	868,367	-	743,838	124,528	△ 0	124,529		
(借換債)	4,561,901	3,780,705	3,287,924	5,054,682	△ 3,743	5,058,425		
財政投融资特別会計国債	104,624,153	14,131,414	17,919,430	100,836,137	△ 42,915	100,879,053		
交付国債	151,084	21,235	50,763	121,556	-	121,556		
出資国債等	213,640	343,129	326,814	229,955	-	229,955		
国際通貨基金通貨代用証券	3,690,437	433,345	123,036	4,000,746	-	4,000,746		
株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債	1,324,665	-	-	1,324,665	-	1,324,665		
原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付国債	3,264,900	-	492,300	2,772,600	-	2,772,600		
合計	1,104,680,011	214,337,363	182,634,370	1,136,383,004	△ 7,661,254	1,144,044,259	△ 123,728	1,143,920,530

(注1) 前年度末残高は額面金額を記載している。償却原価法及び相殺消去を反映した前年度末残高は1,113,967,605百万円。

(注2) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、△で金額を記載している。

(注3) 出資国債等は、我が国が国際機関へ加盟する際に、出資又は拠出する現金に代えて、その全部又は一部を払い込むために発行される国債であり、本年度増加額に対応して「出資金」が273,398百万円、「委託費等」が26,176百万円、「為替換算差損益」が△705百万円、「無償所管換等」が44,259百万円計上されている。

イ 償還年次表

償還年度	建設国債	特例国債	減税特例国債	日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債	国有林野事業承継債務借換国債	交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債
令和5年度	24,798,681	133,332,046	183,760	1,028,033	1,670,255	3,163,630
令和6年度	16,475,398	77,839,012	-	766,891	-	-
令和7年度	15,275,493	54,761,765	-	426,161	-	-
令和8年度	12,933,791	56,014,559	-	608,866	-	-
令和9年度	16,438,285	47,578,135	-	298,428	-	-
令和10年度	13,208,566	28,376,182	-	1,346,588	-	-
令和11年度	11,060,647	28,985,624	-	1,236,407	-	-
令和12年度	13,460,884	30,763,457	-	632,067	-	-
令和13年度	12,602,827	36,788,490	-	541,572	-	-
令和14年度	11,504,290	29,937,432	-	504,105	-	-
令和15年度	6,693,573	13,091,222	-	199,043	-	-
令和16年度	8,246,595	13,815,910	-	274,964	-	-
令和17年度	7,060,151	13,833,351	-	146,629	-	-
令和18年度	6,406,309	13,056,540	-	361,067	-	-
令和19年度	6,428,935	12,819,809	-	455,403	-	-
令和20年度	6,499,237	10,483,397	-	1,557,935	-	-
令和21年度	6,477,993	10,300,730	-	828,137	-	-
令和22年度	8,500,707	12,087,945	-	629,514	-	-
令和23年度	7,508,006	14,433,611	-	533,365	-	-
令和24年度	10,662,541	6,615,678	-	359,763	-	-
令和25年度	4,910,137	3,494,520	-	337,473	-	-
令和26年度	4,815,207	4,842,589	-	272,808	-	-
令和27年度	5,133,664	6,036,852	-	96,982	-	-
令和28年度	4,040,357	5,097,433	-	410,456	-	-
令和29年度	6,071,907	5,197,606	-	295,277	-	-
令和30年度	5,683,202	4,173,448	-	321,102	-	-
令和31年度	5,287,601	4,613,659	-	266,968	-	-
令和32年度	6,697,450	5,524,044	-	279,207	-	-
令和33年度	6,420,370	6,338,026	-	240,873	-	-
令和34年度	6,482,338	3,880,185	-	-	-	-
令和35年度	1,207,301	968,398	-	-	-	-
令和36年度	1,207,576	1,102,960	-	-	-	-
令和37年度	1,814,894	1,306,386	-	-	-	-
令和38年度	1,377,038	1,543,406	-	-	-	-
令和39年度	982,253	955,111	-	-	-	-
令和40年度	1,261,036	1,105,595	-	-	-	-
令和41年度	1,858,643	1,883,187	-	-	-	-
令和42年度	1,641,166	2,260,763	-	-	-	-
令和43年度	3,071,684	1,395,121	-	-	-	-
合計	292,206,749	706,634,200	183,760	15,256,097	1,670,255	3,163,630

(注) 出資国債等、国際通貨基金通貨代用証券、株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債及び原子力損害賠償・廃炉

(単位：百万円)

償還年度	年金特例国債	復興債	財政投融资特別会計国債	交付国債	合計
令和5年度	2,008,771	3,680,322	9,298,126	46,451	179,210,078
令和6年度	794,668	1,498,888	12,752,256	37,304	110,164,421
令和7年度	-	-	10,485,867	37,300	80,986,587
令和8年度	-	-	12,202,989	379	81,760,585
令和9年度	-	-	10,036,684	59	74,351,593
令和10年度	-	-	3,260,660	19	46,192,017
令和11年度	-	-	5,984,533	19	47,267,232
令和12年度	-	-	9,011,147	14	53,867,570
令和13年度	-	-	4,173,682	4	54,106,577
令和14年度	-	-	6,976,464	2	48,922,295
令和15年度	-	-	898,624	-	20,882,464
令和16年度	-	-	742,029	-	23,079,500
令和17年度	-	-	418,349	-	21,458,482
令和18年度	-	-	1,780,343	-	21,604,261
令和19年度	-	-	262,452	-	19,966,600
令和20年度	-	-	100,529	-	18,641,100
令和21年度	-	-	761,738	-	18,368,600
令和22年度	-	-	1,314,432	-	22,532,600
令和23年度	-	-	894,816	-	23,369,800
令和24年度	-	-	312,216	-	17,950,200
令和25年度	-	-	108,868	-	8,851,000
令和26年度	-	-	70,195	-	10,000,800
令和27年度	-	-	-	-	11,267,500
令和28年度	-	-	1,375,121	-	10,923,368
令和29年度	-	-	705,309	-	12,270,100
令和30年度	-	-	468,046	-	10,645,800
令和31年度	-	-	804,570	-	10,972,800
令和32年度	-	-	1,229,197	-	13,729,900
令和33年度	-	-	773,130	-	13,772,400
令和34年度	-	-	458,676	-	10,821,200
令和35年度	-	-	53,100	-	2,228,800
令和36年度	-	-	98,962	-	2,409,500
令和37年度	-	-	881,919	-	4,003,200
令和38年度	-	-	621,355	-	3,541,800
令和39年度	-	-	824,235	-	2,761,600
令和40年度	-	-	545,467	-	2,912,100
令和41年度	-	-	106,769	-	3,848,600
令和42年度	-	-	20,070	-	3,922,000
令和43年度	-	-	23,193	-	4,490,000
合計	2,803,439	5,179,210	100,836,137	121,556	1,128,055,037

等支援機構交付国債は、上表には含まない。

④ 借入金の明細

(単位：百万円)

所管	借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	相殺消去等	合算合計
総務省	財政融資資金	6,066,660	175,970,867	176,470,604	5,566,923	△ 5,566,923	-
	民間金融機関	24,045,635	48,090,856	48,091,119	24,045,372	-	24,045,372
財務省	外資金庫	38,021	-	-	38,021	-	38,021
	横浜正金銀行	3,400	-	-	3,400	-	3,400
厚生労働省	財政融資資金	1,440,919	18,727,740	18,731,958	1,436,701	△ 1,436,701	-
農林水産省	財政融資資金	68,036	576	25,192	43,420	△ 43,420	-
	民間金融機関	1,099,761	346,398	334,757	1,111,402	-	1,111,402
経済産業省	財政融資資金	103,298	9,373	21,443	91,227	△ 91,227	-
	民間金融機関	8,229,822	8,419,822	8,229,822	8,419,822	-	8,419,822
国土交通省	財政融資資金	417,801	146,913	28,229	536,485	△ 536,485	-
	地方公共団体	137,136	-	3,061	134,074	-	134,074
合計		41,650,494	251,712,546	251,936,189	41,426,851	△ 7,674,758	33,752,092

(注) 前年度末残高は相殺消去前の金額を記載している。相殺消去後の金額は、33,553,777百万円。

⑤ 預託金の明細

(単位：百万円)

相手先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
株式会社日本政策金融公庫	7,514,800	3,365,000	3,048,800	7,831,000
独立行政法人中小企業基盤整備機構	1,048,500	2,277,500	1,233,500	2,092,500
国家公務員共済組合連合会	1,861,362	31,000	203,008	1,689,353
その他	1,185	-	-	1,185
合計	10,425,847	5,673,500	4,485,308	11,614,038

⑥ 責任準備金の明細

(単位：百万円)

所管	内容	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
財務省	地震再保険金の支払に必要と見込まれる額	1,964,500	31,201	1,995,701
厚生労働省	労災年金給付に必要と見込まれる額	7,353,869	400,217	7,754,087
合計		9,318,370	431,419	9,749,789

⑦ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	4,362,455	390,516	305,495	4,277,435
恩給給付費に係る引当金	398,222	99,617	58,002	356,607
整理資源に係る引当金	677,019	92,474	10,726	595,272
国家公務員災害補償年金に係る引当金	65,695	4,185	2,570	64,080
合計	5,503,393	586,793	376,794	5,293,394

⑧ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

所管	債務の種類	相手先	本年度末残高
皇室費	リース債務	法人	59
裁判所	リース債務	法人	1,495
内閣	リース債務	法人	21
内閣府	リース債務	法人	17,533
外務省	リース債務	法人	10,973
財務省	発行済貨幣額	貨幣保有者	5,239,325
	特別引出権純累積配分額	国際通貨基金 (IMF)	7,347,754
	金利スワップ取引に係る債務	個別取引相手先	7,508
	預り金	国債保有者	24,507
	その他		40,253
文部科学省	リース債務	民間企業	3,650
農林水産省	借入金償還負担金	独立行政法人農業者年金基金	173,800
	リース債務	民間企業	3,774
国土交通省	リース債務	法人	18,817
	戦傷病者等無賃乗車船等負担金引当金	J R 各社	0
合計			12,889,476

## 2 業務費用計算書の内容に関する明細

### (1) 所管別の業務費用の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	デジタル庁	復興庁	総務省	法務省	外務省
人件費	-	70,212	216,429	10,866	20,196	140,860	5,335	2,032	42,328	434,941	86,353
賞与引当金繰入額	-	5,977	17,331	807	1,506	10,224	277	180	3,041	32,056	4,283
退職給付引当金繰入額	-	3,204	19,240	921	1,498	13,114	138	154	62,035	31,094	3,814
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(再) 保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持続化給付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	4,882,464	20,851	6,547	5,048,895	13,268	4,080
委託費等	-	119	143	7	56,479	136,000	10,237	5,489	180,000	33,953	640,776
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	21,615,786	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	6,779	-	-	36,440	17,666	187,163
他会計への繰入	-	-	-	-	-	2,001	-	-	-	-	-
庁費等	-	28,464	26,132	2,308	41,167	117,150	88,712	3,519	94,771	119,044	95,736
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	5,457	16,930	14,788	377	3,840	19,671	140	130	1,741	90,591	32,183
減価償却費	2,710	7,073	16,453	279	20,349	65,181	1,588	11	19,463	46,650	9,417
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	0	27	-	-	4,747	-	-	113	358	1
支払利息	-	116	4	-	-	210	-	-	3,952	1,044	1,064
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	173	282	617	0	52	2,779	-	0	△46	1,150	1,807
出資金等評価損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>8,341</b>	<b>132,381</b>	<b>311,168</b>	<b>15,569</b>	<b>145,090</b>	<b>5,401,185</b>	<b>127,281</b>	<b>18,067</b>	<b>27,108,523</b>	<b>821,820</b>	<b>1,066,681</b>



(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
人件費	595,210	75,234	266,077	149,218	80,866	326,616	28,565	1,933,955	△7	4,485,296
賞与引当金繰入額	44,701	1,561	18,555	11,928	5,507	25,782	2,023	138,246	-	323,993
退職給付引当金繰入額	41,012	4,635	22,244	17,646	5,835	16,677	1,500	124,055	-	368,827
基礎年金給付費	-	-	24,199,900	-	-	-	-	-	-	24,199,900
国民年金給付費	-	-	239,841	-	-	-	-	-	-	239,841
厚生年金給付費	-	-	23,423,369	-	-	-	-	-	-	23,423,369
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	4,764,683	-	-	-	-	-	-	4,764,683
保険料等交付金	-	-	10,928,452	-	-	-	-	-	-	10,928,452
失業等給付費	-	-	1,147,393	-	-	-	-	-	-	1,147,393
育児休業給付費	-	-	694,830	-	-	-	-	-	-	694,830
雇用安定等給付費	-	-	1,018,437	-	-	-	-	-	-	1,018,437
その他の社会保障費	-	-	850,222	-	-	-	-	-	637,746	1,487,968
(再) 保険費等	74,507	-	-	29,840	-	53	-	-	-	104,401
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	63,624	-	-	-	63,624
持続化給付金等	-	-	-	-	1,189,288	-	-	-	-	1,189,288
補助金等	86,541	4,822,781	25,712,497	1,728,741	8,704,137	4,618,788	250,626	148,719	-	56,048,943
委託費等	139,428	104,714	346,626	848,737	400,063	30,762	92,584	114,830	-	3,140,953
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,615,786
資金援助交付費	-	-	-	-	492,300	-	-	-	-	492,300
運営費交付金	1,010	1,817,407	430,530	120,032	569,817	44,635	23,858	3,271	-	3,258,612
他会計への繰入	50,000	-	-	-	0	136	227	-	△52,365	-
庁費等	211,962	61,795	713,585	160,734	100,570	392,088	322,072	1,725,029	△372	4,304,474
公債事務取扱費	17,316	-	-	0	7	-	-	-	△8	17,316
その他の経費	332,834	31,523	835,813	494,058	9,752	26,098	3,526	31,356	△654,038	1,296,778
減価償却費	103,628	5,758	41,803	256,431	43,762	3,438,735	14,693	1,445,674	-	5,539,666
責任準備金繰入額	31,201	-	400,217	-	-	-	-	-	-	431,419
貸倒引当金繰入額	129	19,003	418,795	103	△103	809	24	61	-	444,070
支払利息	6,368,812	23	1,568	496	△827	932	-	-	△108,670	6,268,724
為替換算差損益	△15,372	-	-	-	△340	-	-	-	-	△15,712
公債償還損益	15,731	-	-	-	-	-	-	-	-	15,731
資産処分損益	△361,821	1,369	769	30,710	△147,275	373,735	2,074	212,140	-	118,520
出資金等評価損	146,755	18,281	-	-	7	1,739	-	-	-	166,784
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>7,883,591</b>	<b>6,964,090</b>	<b>96,476,218</b>	<b>3,848,679</b>	<b>11,453,372</b>	<b>9,361,217</b>	<b>741,777</b>	<b>5,877,342</b>	<b>△177,717</b>	<b>177,584,682</b>

## (2) 会計別の業務費用の明細

	一般会計	交付税及び譲与 税配付金	地震再保険	国債整理基金	外国為替資金	財政投融资	エネルギー対策	労働保険	年金
人件費	4,297,962	2	54	-	381	3,178	7,756	72,682	4,058
賞与引当金繰入額	311,049	-	4	-	26	208	536	4,679	245
退職給付引当金繰入額	354,312	-	△5	-	4	73	407	4,054	64
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	24,199,900
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	239,841
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	23,423,369
国家公務員共済組合連合会 等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	4,764,683
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	10,928,452
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	1,147,393	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-	-	694,830	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-	-	1,018,437	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	848,024	2,197
(再) 保険費等	-	-	74,507	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持続化給付金等	1,189,288	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	51,584,617	-	-	-	-	-	510,249	82,720	3,541,329
委託費等	2,350,390	46,220	-	-	-	-	267,395	87,576	96,321
地方交付税交付金等	-	21,615,786	-	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	492,300	-	-
運営費交付金	2,593,710	-	-	-	-	-	254,489	75,221	311,028
他会計への繰入	35,313,683	-	-	-	-	320,038	1	6,256	11
庁費等	3,641,107	40	5	-	4,333	574	14,926	138,502	51,402
公債事務取扱費	16,264	-	-	16,646	301	781	7	-	-
その他の経費	1,145,612	24	0	-	108,716	43,007	7,293	117,669	61,723
減価償却費	5,370,819	-	0	-	1	862	29,876	23,081	6,810
責任準備金繰入額	-	-	31,201	-	-	-	-	400,217	-
貸倒引当金繰入額	26,391	-	-	-	-	-	-	14,863	401,872
支払利息	5,913,709	3,952	-	7,893,408	△126,434	634,645	△827	-	1,568
為替換算差損益	△15,372	-	-	-	-	-	△340	-	-
公債償還損益	15,678	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	611,602	-	-	-	0	△348,934	△147,966	△218	181
出資金等評価損	160,599	-	-	-	-	294	7	-	-
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>114,881,429</b>	<b>21,666,026</b>	<b>105,766</b>	<b>7,910,055</b>	<b>△12,668</b>	<b>654,730</b>	<b>1,436,113</b>	<b>4,735,995</b>	<b>68,035,064</b>

(単位：百万円)

	食料安定供給	国有林野事業 債務管理	特許	自動車安全	東日本大震災 復興	相殺消去等	合算合計
人件費	1,132	-	30,286	60,984	6,823	△7	4,485,296
賞与引当金繰入額	92	-	2,186	4,495	468	-	323,993
退職給付引当金繰入額	△36	-	1,988	7,646	318	-	368,827
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	24,199,900
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	239,841
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	23,423,369
国家公務員共済組合連合会 等交付金	-	-	-	-	-	-	4,764,683
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	10,928,452
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	1,147,393
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-	694,830
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-	1,018,437
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	637,746	1,487,968
(再)保険費等	29,840	-	-	53	-	-	104,401
公共用施設整備費等	-	-	-	63,624	-	-	63,624
持続化給付金等	-	-	-	-	-	-	1,189,288
補助金等	86,914	-	590	16,037	226,482	-	56,048,943
委託費等	262,052	-	3,462	2,017	25,516	-	3,140,953
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	21,615,786
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	492,300
運営費交付金	-	-	10,761	10,210	3,190	-	3,258,612
他会計への繰入	77	-	-	136	91,942	△35,732,148	-
庁費等	6,842	-	83,963	84,805	278,882	△913	4,304,474
公債事務取扱費	0	-	-	-	51	△16,738	17,316
その他の経費	477,947	-	439	10,963	2,075	△678,695	1,296,778
減価償却費	242	-	12,967	94,876	128	-	5,539,666
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-	431,419
貸倒引当金繰入額	0	-	-	787	155	-	444,070
支払利息	△135	10	-	726	△3,965	△8,047,933	6,268,724
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-	△15,712
公債償還損益	-	-	-	-	△4	57	15,731
資産処分損益	47	-	2	3,831	△23	-	118,520
出資金等評価損	-	-	-	145	5,738	-	166,784
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>865,017</b>	<b>10</b>	<b>146,650</b>	<b>361,342</b>	<b>637,780</b>	<b>△43,838,631</b>	<b>177,584,682</b>

(3) その他の社会保障費の明細

(単位：百万円)

所管	名称	金額	摘要(根拠法令、支出内容等)
厚生労働省	労災保険給付費	711,837	業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったもの
	年金生活者支援給付金給付費	384,074	消費税率の引き上げに伴う生活の支援をするため、年金を含めても所得が低い者(前年の所得額が老齢基礎年金満額以下の者など)に対して、年金に上乘せして年金生活者支援給付金の給付を行うための経費
	特別児童扶養手当給付費	135,910	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、精神又は身体に障害を有する児童について特別児童扶養手当として支出した額
	職業転換等特別給付金	117,761	緊急雇用安定助成金、新型コロナウイルス感染症対応休業給付金、新型コロナウイルス感染症小学校休業等対応助成金・支援金、新型コロナウイルス感染症母性健康管理措置休暇取得支援助成金、早期再就職者支援金及び職業転換特別給付金の支給
	労災援護給付費	88,050	業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったもの
	保険料返還金	33,747	過誤納付による事業主への保険料返還金支出
	その他	16,586	「認定職業訓練実施奨励金」、「職業訓練受講給付金」及び「福祉年金給付費」
合計		1,487,968	

(注) 支出済歳出額が概ね300億円以上のものを個別に記載している。

(4) 持続化給付金等の明細

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
経済産業省	新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社	1,180,777	新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受ける中堅・中小・小規模事業者、フリーランスを含む個人事業主に対して、その影響を緩和して、事業の継続を支援するため、月次支援金、事業復活支援金を給付
	サービス産業消費喚起事業給付金	株式会社博報堂	8,511	サービス産業消費喚起キャンペーン事業の実施に必要な経費として、当該キャンペーン期間中に旅行商品等を購入した消費者に対してその一部を給付金として支給
合計			1,189,288	

(5) 補助金等の明細

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
内閣府	子どものための教育・保育給付交付金	地方公共団体（市町村）	1,554,718	「子ども・子育て支援法」第68条第1項の規定による地方公共団体が支出する子どものための教育・保育給付の一部負担
	児童手当等交付金	地方公共団体（市町村）	1,193,041	「児童手当法」第18条第1項の規定に基づく交付金
	生活支援臨時特別事業費補助金	地方公共団体	819,155	住民税非課税世帯等に対する給付金の支給に要する経費に対する補助
	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	地方公共団体	491,699	子育て世帯等に対する給付等の支給に要する経費に対する補助
	仕事・子育て両立支援事業費補助金	公益財団法人児童育成協会、公益社団法人全国保育サービス協会、一般財団法人女性労働協会	208,973	「子ども・子育て支援法」第59条の2第1項の規定に基づく補助
	子ども・子育て支援交付金	地方公共団体（市町村）	156,505	「子ども・子育て支援法」第68条第3項の規定に基づく交付金
	子育てのための施設等利用給付交付金	地方公共団体（市町村）	104,817	「子ども・子育て支援法」第68条第2項の規定による地方公共団体が支出する子育てのための施設等利用給付の一部負担
	保育士等処遇改善臨時特例交付金	地方公共団体（都道府県・市町村）	57,984	保育士、幼稚園教諭等の賃金の引上げを実施するために必要となる経費の一部交付
	地方創生推進交付金	地方公共団体等	53,333	「地域再生法」第5条第4項第1号イの規定により地域再生計画に記載された地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業の実施を支援するために必要な経費を交付
	沖縄振興特別推進交付金	沖縄県	40,635	沖縄振興交付金事業計画に基づく沖縄振興交付金事業の実施に要する経費に充てるため、内閣府令で定めるところにより、予算の範囲内で交付（「沖縄振興特別措置法」第96条第2項）
	都道府県警察費補助金	都道府県	30,309	「警察法」第37条の規定により都道府県警察に要する経費の一部を補助
	その他		171,289	
総務省	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	地方公共団体	3,073,548	国民の安全・安心を確保するため、地方公共団体が行う地域の実情に応じた感染防止策等の事業に要する費用に充てるための交付金を交付した
	マイナポイント事業費補助金	地方公共団体、民間団体	966,507	マイナポイント事業（マイナンバーカードを活用した消費活性化策等）の実施に要する経費に対する補助
	新型コロナウイルス感染症対応協力要請推進交付金	地方公共団体	536,543	感染症の影響により厳しい状況にある事業者を支援するため地方公共団体が行う営業時間短縮の要請等に伴う協力金等の支払等に要する費用に充てるための交付金を交付した
	新型コロナウイルス感染症対応検査促進交付金	地方公共団体	188,097	国民の安全・安心を確保するため、地方公共団体が行うPCR等検査の促進に要する費用に充てるための交付金を交付した
	マイナンバーカード交付事務費補助金	地方公共団体	70,948	個人番号カードの交付事業に伴う市町村（特別区含む。）の実施事務に必要な経費に対する補助
	情報通信技術研究開発推進基金補助金	国立研究開発法人情報通信研究機構	66,200	「国立研究開発法人情報通信研究機構法」第15条の3第1項に基づく革新的情報通信技術の創出の推進及びこれに附帯する業務並びに「電波法」第103条の2第4項第3号に基づく周波数の有効利用に資する研究開発を実施するための基金を国立研究開発法人情報通信研究機構に造成することを目的とした同機構に対する補助
	マイナンバーカード交付事業費補助金	地方公共団体情報システム機構	51,228	<ul style="list-style-type: none"> <li>「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」第16条の2第1項及び第2項に掲げる事務に要する経費（これらの事務に要する経費のうち、地方公共団体情報システム機構（以下「機構」という。）が構築するシステムに関する経費を除く。）</li> <li>市町村が「電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律施行規則」第65条第1項に基づき、機構に行わせることとした、認証業務のうち同項第1号から第4号までに掲げる事務に要する経費（これらの事務に要する経費のうち、機構が構築するシステムに関する経費を除く。）</li> <li>「電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律」第67条第1項各号に掲げる事務に要する経費</li> </ul> 上記に関する機構に対する補助
	その他		95,821	

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
財務省	基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	日本郵政共済組合	60,948	「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号)附則第31条第1項及び第64条第4号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費 「国家公務員共済組合法」(昭和33年法律第128号)第99条第4項第2号の規定に基づき日本郵政共済組合の基礎年金拠出金の1/2に相当する額を負担するために必要な経費
	その他		25,593	
文部科学省	義務教育費国庫負担金	地方公共団体	1,516,922	「義務教育費国庫負担法」第2条及び第3条の規定による、教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担
	高等学校等就学支援金交付金	地方公共団体	395,212	「高等学校等就学支援金の支給に関する法律」第15条第1項の規定による就学支援金の支給に要する経費の交付
	大学等成長分野転換支援基金補助金	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	300,242	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法」第16条の4第1項に規定する基金の造成を行う事業に要する経費を補助
	私立大学等経常費補助金	学校法人等	290,661	「私立学校振興助成法」第4条の規定による、私立の大学・短大・高専の教育条件の維持及び向上並びに私立大学等に在学する学生に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立大学等の経営の健全性を高め、もって私立大学等の健全な発達に資するため、教育又は研究に係る経常的経費に対する補助他
	学資支給金補助金	独立行政法人日本学生支援機構	153,622	「独立行政法人日本学生支援機構法」第13条第1項1号の規定により独立行政法人日本学生支援機構が行う業務に係る、学資支給に必要な経費に対する補助
	地域中核研究大学等強化促進基金補助金	独立行政法人日本学術振興会	149,836	地域中核研究大学等強化促進基金の造成に要する経費の独立行政法人日本学術振興会等に対する補助
	科学研究費補助金	独立行政法人日本学術振興会	147,177	我が国の学術の振興に寄与するため研究者が自発的に計画する基礎的研究のうち、我が国の学術の動向に即して、特に重要なものに対する研究費等の補助
	基礎年金等日本私立学校振興・共済事業団補助金	日本私立学校振興・共済事業団	140,307	「私立学校教職員共済法」第35条第1項の規定による、日本私立学校振興・共済事業団が納付する基礎年金拠出金の一部補助等
	授業料等減免費交付金	日本私立学校振興・共済事業団等	131,881	国立大学及び国立専門学校、私立学校等の設置者が授業料等の減免を行うために要する経費の交付
	学校施設環境改善交付金(公立文教施設整備費)	地方公共団体	131,686	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設に係る改築等事業の実施に要する経費の交付
	経済安全保障重要技術育成基金補助金	国立研究開発法人科学技術振興機構	125,000	経済安全保障重要技術育成基金の造成に要する経費の国立研究開発法人科学技術振興機構等に対する補助
	学術研究助成基金補助金	独立行政法人日本学術振興会	113,528	独立行政法人日本学術振興会が「独立行政法人日本学術振興会法」第18条第1項に規定する学術研究助成基金の造成を行う事業に要する経費を補助
	大学発新産業創出基金補助金	国立研究開発法人科学技術振興機構	98,766	大学発新産業創出基金の造成に要する経費の国立研究開発法人科学技術振興機構等に対する補助
	私立高等学校等経常費助成費補助金	地方公共団体	98,478	「私立学校振興助成法」第9条の規定による、都道府県が行う私立の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校又は幼保連携型認定こども園の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助
	国立大学法人施設整備費補助金	国立大学法人等	78,337	国立大学法人等の教育研究施設及び附属病院施設の整備に要する経費に対する補助
	中小企業イノベーション創出推進事業費補助金	一般社団法人低炭素投資促進機構	69,470	「新しい資本主義」を加速するため新技術補助金等交付法人が行う中小企業イノベーション創出推進事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助
	創発的研究推進基金補助金	国立研究開発法人科学技術振興機構	58,740	国立研究開発法人科学技術振興機構が「国立研究開発法人科学技術振興機構法」第25条第2項による、創発的研究推進基金の造成を行う事業に要する経費を補助
	文化芸術振興費補助金(文化振興費)	独立行政法人等	57,769	我が国発の作家・作品の国際的評価を高める活動に対する経費、我が国最高水準の現代舞台芸術・伝統芸能等の公演や映画製作等に要する経費の補助及び地域の文化芸術資源を活用した取組に対する補助他
	先端国際共同研究推進基金補助金	国立研究開発法人科学技術振興機構、国立研究開発法人日本医療研究開発機構	56,650	先端国際共同研究推進基金の造成に要する経費の国立研究開発法人科学技術振興機構及び国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対する補助

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
文部科学省	医療研究開発推進事業費補助金（研究開発推進費）	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	52,015	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発推進計画（「健康・医療戦略推進法」（平成26年法律第48号）第18条第1項に規定する医療分野研究開発推進計画をいう。）に基づき、大学、研究開発法人（「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」（平成20年法律第63号）第2条第9項に規定する研究開発法人をいう。）その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等に必要経費に対する補助
	脱炭素化産業成長促進対策費補助金	国立研究開発法人科学技術振興機構	49,580	革新的GX技術の基盤的な研究開発及びこれに付随する業務を実施するための基金の造成に要する経費の国立研究開発法人科学技術振興機構に対する補助
	特定先端大型研究施設運営費等補助金	国立研究開発法人理化学研究所、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	40,650	科学技術の振興に寄与することを目的とした、特定先端大型研究施設の維持管理、運転及び開発を行うための経費に対する補助
	公立学校施設整備費負担金（公立文教施設整備費）	地方公共団体	37,828	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第3条の規定による、小中学校校舎整備等に要する経費の国庫負担他
	その他		528,415	
厚生労働省	後期高齢者医療給付費等負担金	後期高齢者医療広域連合、地方公共団体	4,123,160	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部負担
	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	地方公共団体	3,332,966	新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要となる感染拡大防止や医療提供体制の整備等について、地域の実情に応じて、柔軟かつ機動的に実施することができるよう都道府県を支援最大限の感染症対策を継続的に行いつつ、必要なサービスを提供する体制を構築する必要があるため、新型コロナウイルスの感染拡大防止等について、都道府県の取組を包括的に支援することを目的に、当該取組に係る経費に対して交付金を交付
	介護給付費等負担金	地方公共団体	2,086,705	「介護保険法」第121条に基づく、市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の一部、及び都道府県が設置する財政安定化基金の造成に必要な経費の一部負担
	国民健康保険療養給付費等負担金	地方公共団体	1,753,760	「国民健康保険法」第70条等に基づく、医療給付費等の一部負担
	障害者自立支援給付費負担金	地方公共団体	1,364,322	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第95条第1項に基づく障害福祉サービスに要する費用の一部負担
	医療扶助費等負担金	都道府県、市区町村	1,352,487	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
	後期高齢者医療財政調整交付金	後期高齢者医療広域連合	1,341,130	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部を交付
	生活扶助費等負担金	都道府県、市区町村	1,271,656	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
	全国健康保険協会保険給付費等補助金	全国健康保険協会	1,238,787	「健康保険法」第151条、第153条及び第154条並びに「船員保険法」第113条に基づく保険給付費の一部等補助
	国民健康保険財政調整交付金	地方公共団体	601,800	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、医療給付費の9/100等を総額とした交付
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費臨時補助金	都道府県、市町村	575,409	新型コロナウイルスワクチンについて、自治体や国における接種体制の構築に要する経費を補助
	介護給付費財政調整交付金	地方公共団体	542,246	「介護保険法」第122条に基づき市町村間における介護保険の財政調整を行うため、各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の5%を総額とした交付
	国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	地方公共団体	482,605	「国民健康保険法」第70条に基づく、後期高齢者医療費支援金の納付に要する費用の一部負担
	新型コロナウイルスワクチン生産体制整備臨時特例交付金	一般社団法人新薬・未承認薬等研究開発支援センター	475,000	ワクチンの生産体制を整備し、新型コロナウイルス等の感染症の予期せぬ発生・流行時に必要なワクチンをより迅速に製造できる体制を確保するための経費 新型コロナウイルスワクチンを国において購入、保管し、各医療機関に配送するための経費
	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	市町村	436,991	新型コロナウイルスワクチンについて、自治体における接種の実施に要する経費の負担
障害児入所給付費等負担金	地方公共団体	362,154	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する費用（医療費以外）の一部負担	
存続厚生年金基金等給付費等負担金	企業年金連合会等	253,626	「国民年金法等の一部を改正する法律」（昭和60年法律第34号）附則第84条及び第85条の規定に基づき、厚生年金基金等の支給する年金給付費の一部を負担	

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
厚生労働省	障害者医療費負担金	地方公共団体	248,168	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第58条に基づく支給した医療費の一部負担
	感染症予防事業費等負担金	都道府県、政令市、特別区	240,844	地方公共団体等が行う各感染症予防事業等に必要な経費の一部負担
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	都道府県、市区町村	216,040	地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図るために必要な経費の補助
	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	都道府県、市、民間団体等	209,133	新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮される方々を対象とした生活や住まい等に関する支援対策を行う都道府県並びに孤立・孤独及び自殺防止に対処するための活動を行うNPO法人等に対する補助
	国民健康保険介護納付金負担金	地方公共団体	187,607	「国民健康保険法」第70条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部負担
	国民健康保険組合療養給付費補助金	国民健康保険組合	183,645	「国民健康保険法」第73条に基づく、医療給付費等の一部補助
	地域支援事業交付金	地方公共団体	165,241	地域支援事業の円滑な実施に資するため、各市町村における介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用の25%、包括的支援事業及び任意事業に要する費用の38.5%を交付
	国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	地方公共団体	135,732	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、後期高齢者支援金の9/100を総額とした交付
	国民健康保険保険者努力支援交付金	地方公共団体	134,732	「国民健康保険法」第72条第3項に基づく補助事業
	児童扶養手当給付費負担金	地方公共団体	131,577	「児童扶養手当法」第21条に基づく、手当の支給に要する費用の一部負担
	児童保護費負担金	地方公共団体	131,349	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担（医療費を除く）
	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金	社会保険診療報酬支払基金	117,580	「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」に基づく、特定B型肝炎ウイルス感染者等に給付金等を支給するための費用の交付
	医療介護提供体制改革推進交付金	都道府県	107,777	消費税増収分を活用して各都道府県に設置した地域医療介護総合確保基金に対して交付金を積み増し、介護施設等の整備に関する事業、介護従事者の確保に関する事業を実施するための経費
	難病医療費等負担金	都道府県、指定都市	102,724	都道府県が行う特定医療費の支給を行う事業に必要な経費の一部負担
	介護職員処遇改善支援補助金	地方公共団体	84,906	介護職員を対象に、賃金改善を行う介護サービス事業所又は介護保険施設に対して、当該賃金改善を行うために必要な経費を補助
	感染症医療費負担金	都道府県、政令市、特別区	82,756	入院勧告・措置に係る感染症患者に対する医療に要する費用の一部負担
	介護扶助費等負担金	都道府県、市区町村	76,457	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
	高齢者医療運営円滑化等補助金	健康保険組合、共済組合、健康保険組合連合会、社会保険診療報酬支払基金、全国健康保険協会	74,652	高齢者医療制度の基盤の安定を図るため、被用者保険の保険者が拠出する後期高齢者支援金等の一部補助
	医療提供体制設備整備交付金	社会保険診療報酬支払基金	73,505	「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」第24条に規定する医療機関等情報化補助業務に要する費用の一部を交付
	保育対策事業費補助金	都道府県、指定都市、中核市、市区町村	64,288	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、小規模保育の設置等による保育の受け皿の確保や保育を支える保育人材の確保に必要な措置を総合的に講ずることで、待機児童の解消を図るための補助
	保育所等整備交付金	市町村	62,797	市町村が策定する整備計画に基づき、保育所、認定こども園及び小規模保育事業所に係る施設整備事業、防音壁設置に係る設置事業の実施に要する経費に充てるため、市町村に交付
	抗菌薬原薬国産化支援交付金	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	55,297	海外依存度の高い原薬・原料について、国内での安定供給を確保するため、国内で原薬・原材料の製造を実施しようとする製薬企業等を支援するための基金を造成する費用の補助
	国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	国民健康保険組合	54,225	「国民健康保険法」第73条に基づく、後期高齢者医療費支援金の納付に要する費用の一部補助
	国民健康保険介護納付金財政調整交付金	地方公共団体	52,764	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、介護納付金の9/100を総額とした交付
	地域生活支援事業費等補助金	地方公共団体	50,556	障害者の地域生活を支援するための事業に要する費用の一部補助



(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
厚生労働省	生活基盤施設耐震化等交付金	都道府県	50,068	水道施設、保健衛生施設等の耐震化、地方公共団体の水道事業統合を含めた広域化等に要する経費の交付
	医療介護提供体制改革推進交付金	都道府県	49,589	医療介護提供体制改革推進交付金交付要綱に基づき都道府県が造成する基金の一部補助
	子育て支援対策臨時特例交付金	都道府県	44,069	都道府県が、配偶者間の不妊治療や新たな子育て家庭支援の基盤を整備していくための支援に要する費用等の一部の助成
	妊娠出産子育て支援交付金	地方公共団体	42,046	市町村が創意工夫を凝らしながら、妊娠届出時より妊婦や特に0歳から2歳の低年齢期の子育て家庭に必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出や出産届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援（計10万円相当）を一体として実施するために必要な経費の補助
	特別障害者手当等給付費負担金	地方公共団体	40,558	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく、特別障害者手当等の支給に要する費用の一部負担
	医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	40,190	医療分野の研究開発及びその環境の整備等に要する経費の補助
	福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金	地方公共団体	36,279	福祉・介護職員を対象に、賃金改善を行う障害福祉サービス施設・事業所等に対して、当該賃金改善を行うために必要な経費の補助
	医療施設運営費等補助金	都道府県等	31,493	医療施設の運営等に要する費用の一部補助
	新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保支援補助金	医療機関等	31,027	感染症対策の強化を図ることに要する費用を補助
	その他		707,998	
農林水産省	漁業経営安定対策事業費補助金	民間団体等	112,781	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
	農業競争力強化基盤整備事業費補助	都府県	105,017	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
	配合飼料価格安定対策費補助金	公益社団法人配合飼料供給安定機構	91,744	国際的要因に起因する配合飼料価格の大幅な変動が畜産経営に及ぼす影響を緩和するために必要な経費に対する補助
	農村地域防災減災事業費補助	都府県	85,342	農村地域の防災・減災対策に係る計画の策定や自然的、社会的要因で生じた農用地及び農業用施設の機能低下の回復、防災情報連絡体制の整備など総合的な防災・減災対策を実施し、農業生産の維持や農業経営の安定、環境保全を図り、災害に強い農村づくりを推進するために要する経費に対する補助
	日本型直接支払交付金	都道府県	77,241	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、中山間地域等における農業生産活動、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援するために必要な経費に対する交付
	農業者年金給付費等負担金	独立行政法人農業者年金基金	66,757	旧制度の年金給付等に要する費用の額、借入金の償還及び利子に相当する額を負担
	国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金	民間団体等	65,753	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
	農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	63,813	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付
	共済掛金国庫負担金等	茨城県農業共済組合連合会等	62,424	「農業保険法」第10条、第12条から第16条までの規定による共済掛金国庫負担金及び保険料国庫負担金
	農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	民間団体等	53,523	農林水産物・食品の輸出促進、我が国食産業の海外展開の促進、地理的表示等の保護・活用、植物品種等の海外流出防止等に要する経費に対する補助
	農業用施設等災害復旧事業費補助	都道府県	47,033	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
	中小企業イノベーション創出推進事業費補助金	公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会	46,720	社会実装につなげるため、革新的な研究開発を行うスタートアップ等が実施する大規模技術実証を支援するための基金の造成に要する経費に対する補助
	農業競争力強化基盤整備事業費補助	北海道	40,193	北海道における担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
	森林環境保全整備事業費補助	都府県	38,580	森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
農林水産省	新市場創出対策事業費補助金	民間団体等	37,390	食品産業が直面する課題への解決策の検討・実証、効率的なサプライチェーン・モデルの構築、食品ロス削減、農林水産分野におけるプラスチック資源循環対策、栄養改善ビジネスの国際展開等のために必要な経費に対する補助
	その他		734,423	
経済産業省	燃料油価格激変緩和強化対策事業費補助金	一般社団法人全国石油協会	2,738,865	原油価格の高騰がコロナ禍からの経済回復の重荷になる事態を防ぐための激変緩和措置及び国際情勢の緊迫化による国民生活や経済活動への影響を最小化することを目的とした、燃料油の卸価格の抑制に対する補助
	中小企業等事業再構築促進補助金	独立行政法人中小企業基盤整備機構	1,292,314	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、当面の需要や売上の回復が期待し難い中、ウィズコロナ・ポストコロナの時代の経済社会の変化に対応するために新市場進出（新分野展開、業態転換）、事業・業種転換、事業再編、国内回帰又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦に必要な経費に対する補助等
	産業技術実用化開発事業費補助金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、民間団体等	1,103,654	国内での先端半導体の安定供給を実現するため、「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律」（5G促進法）に基づく認定を受けた特定半導体生産施設整備等計画の実施に必要な資金の助成等に充てるための基金の造成等に必要な経費に対する補助
	脱炭素化産業成長促進対策費補助金	民間団体等	859,043	蓄電池及び半導体のサプライチェーン強靱化の支援、ポスト5G情報通信システムの基盤強化に係る研究開発、2050年カーボンニュートラルの実現に不可欠な革新的技術の開発と社会実装を一層加速させると同時に日本のエネルギー安全保障を確保するための取組及び既存住宅における窓の高断熱化の促進に必要な経費に対する補助
	革新的研究開発推進基金補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	600,184	新型コロナウイルスワクチンも含め、近年、新薬創出の大半はベンチャー由来であり、国産ワクチン開発・生産の起点となる国内の創薬ベンチャーエコシステムの強化は急務である。認定ベンチャーキャピタルの出資を要件として、特にリスクの大きな第II相試験までの実用化開発支援や官民ファンドの活用等も含むリスクマネー供給の強化を行うため、既存の革新的研究開発推進基金の造成に要する経費を補助
	エネルギー価格激変緩和対策事業費補助金	株式会社博報堂、一般社団法人全国石油協会	577,659	急激なエネルギー価格の高騰により影響を受ける家計や企業の負担軽減を目的とした電気料金、都市ガス料金及び燃料油価格の激変緩和措置に対する補助
	重要物資安定供給確保事業費補助金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	450,710	永久磁石、航空機部品、工作機械・産業用ロボット、半導体、クラウド及び重要鉱物の重要物資の安定供給を確保するためのサプライチェーン強靱化の支援に必要な経費に対する補助
	経営安定関連保証等基金補助金	一般社団法人全国信用保証協会連合会	188,875	経営の安定に支障が生じている中小企業者や創業に取り組んでいる中小企業者等に対して債務保証を行う信用保証協会が負担する損失の一部を補填するためなどに全国信用保証協会連合会に設置されている基金の造成費に対する補助
	非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	一般社団法人次世代自動車振興センター等	122,178	クリーンエネルギー自動車の導入や、電気自動車やプラグインハイブリッド自動車の充電設備等の購入費及び工事費、水素ステーションの整備費及び運営費に対する助成事業等に必要な経費に対する補助
	バイオ医薬品製造拠点等整備事業費補助金	一般社団法人環境パートナーシップ会議	100,031	新型コロナウイルス感染症の大流行により、ワクチンの争奪戦が世界的に激化・長期化している中、更なる変異株や次なるパンデミックへの備えとして、平時においてはバイオ医薬品の製造、有事においてはワクチン製造に切り替えられるよう、ワクチンとバイオ医薬品の両用性（デュアルユース設備）とする施設整備、医薬品製造に必要な部素材（培地、培養バッグ等）の製造設備の整備に必要な経費について、基金の造成に要する経費を補助
	中小企業新事業創出促進対策事業費補助金	一般社団法人環境パートナーシップ会議、一般社団法人社会実装推進センター	76,021	個人によるキャリア相談、リスクリング、転職までを一体的に支援する仕組みを整備するための基金の造成に必要な経費に対する補助等
	電源立地地域対策交付金	地方公共団体	69,761	発電用施設等の設置が行われ又は予定されている地方公共団体が実施する公共用施設整備事業等に対する交付
	エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	一般社団法人環境共創イニシアチブ等	64,995	事業者が計画した省エネルギーに係る取組のうち、技術の先進性、省エネ効果及び費用対効果等を踏まえて政策的意義の高いものと認められる設備更新等に対する助成事業等に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
経済産業省	多核種除去設備等処理水風評影響対策費補助金	公益財団法人水産物安定供給推進機構、一般社団法人漁業経営安定化推進協会	60,333	多核種除去設備等処理水（以下「ALPS処理水」という。）の海洋放出に伴い、仮に風評影響が生じた場合でも、水産物の需要減少への対応を機動的・効率的に実施する取組及びALPS処理水の安全性等に関する理解醸成を実施する取組に要する経費に充てるための基金の造成等に必要経費に対する補助
	中小企業イノベーション創出推進事業費補助金	一般社団法人低炭素投資促進機構	54,240	革新的な研究開発を行う中小企業（スタートアップ等）による研究開発を促進し、その成果を国主導の下で円滑に社会実装し、我が国のイノベーション創出を促進するための制度（SBIR制度）において、スタートアップ等が社会実装に繋げるための大規模技術実証事業（フェーズ3事業）を実施する場合に、その経費の補助等に充てるための基金の造成等に必要経費に対する補助
	電気利用効率化促進対策事業費補助金	株式会社博報堂	52,018	需要家による電気の効率的な利用の取組を後押しすることを目的とした、電気事業者が実施する需要家に対する電気の効率的な利用の支援策に必要な経費に対する補助
	コンテンツ産業等強化事業費補助金	特定非営利活動法人映像産業振興機構、株式会社コングレ	41,113	日本発コンテンツの海外展開におけるローカライズ及びプロモーションの支援、海外向けコンテンツ製作に資する資金調達手法・人材育成の支援、デジタル技術による産業構造の強靱化・重層化の支援及び音楽、演劇等の公演の実施・当該公演を収録した映像の海外向けデジタル配信の実施等の支援に必要な経費に対する補助
	その他		252,137	
国土交通省	防災・安全交付金（社会資本総合整備事業）	地方公共団体	1,159,495	地域の防災・減災、安全を実現する「整備計画」に基づく地方主体の取組について、基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
	訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金	地方公共団体、民間団体等	821,632	潜在コンテンツの充実及び快適な旅行環境整備並びに情報発信等、広域周遊観光を促進する経費の地方公共団体及び民間団体等に対する一部補助
	社会資本整備総合交付金（社会資本総合整備事業）	地方公共団体	607,268	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
	道路更新防災等対策事業費補助	地方公共団体	270,647	地方公共団体が施行する都府県道等の道路更新防災等対策事業に必要な事業費に対する一部補助
	住宅市街地総合整備促進事業費補助	地方公共団体、民間団体等	178,943	既成市街地等において、安全・安心で快適な居住環境の創出等を図るため、住宅等の整備及び公共施設の整備等を行うための一部補助
	河川等災害復旧事業費補助	地方公共団体	165,965	災害にかかった公共土木施設を原形に復旧（原形に復旧することが不可能な場合には、当該施設の従前の効用を復旧するための施設をすることを含む。）または、原形に復旧することが著しく困難又は不適当な場合には、従前の施設に代わるべき必要な施設をするために必要経費に対する一部補助
	地域連携道路事業費補助	地方公共団体	136,443	地方公共団体が施行する都府県道等の地域連携推進事業に必要な事業費に対する一部補助
	整備新幹線整備事業費補助	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	86,105	「全国新幹線鉄道整備法」第13条第1項の規定により、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に必要な事業費の同機構に対する一部補助
	都市構造再編集中支援事業費補助	地方公共団体、協議会、民間団体	75,818	「立地適正化計画」に基づき、市町村等が行う一定期間内（概ね5年）の医療、社会福祉、子育て支援等の都市機能の誘導・整備に係る都市構造再編集中支援事業に必要な経費に対する一部補助
	交通連携道路事業費補助	地方公共団体	58,100	地方公共団体が施行する都府県道等の交通連携推進事業に必要な事業費に対する一部補助
	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	民間団体等	52,685	生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、バリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たっての様々な障害（バリア）の解消等がされるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援するため民間団体等が行う事業に対する補助
	特定洪水対策等推進事業費補助	地方公共団体	52,032	頻発・激甚化する災害への対応として、主体の異なる事業間の連携を促進するとともに、計画的・集中的な事前防災対策を実施することに必要経費に対する一部補助

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
国土交通省	下水道防災事業費補助	地方公共団体	49,959	地方公共団体等が施行する防災性を向上するための公共下水道及び流域下水道施設の整備に必要な事業費の一部補助
	防災・安全交付金（北海道開発事業費）	地方公共団体	48,541	地域の防災・減災、安全を実現する「整備計画」に基づく地方主体の取組について、基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
	社会資本整備総合交付金（東日本大震災復興事業費）	地方公共団体	44,571	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
	無電柱化推進事業費補助	地方公共団体、土地区画整理組合	42,565	地方公共団体が施行する都府県道等の無電柱化推進事業に必要な事業費に対する一部補助
	その他		768,009	
環境省	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	一般社団法人廃棄物処理施設技術管理協会等	103,362	エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制を目的とした設備等及び技術開発等に対する補助
	循環型社会形成推進交付金（廃棄物処理施設整備）	地方公共団体	74,825	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、地方公共団体が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
	その他		72,438	
防衛省	教育施設等騒音防止対策事業費補助金	地方公共団体等	63,820	航空機等の騒音を防止又は軽減するため地方公共団体等が行う騒音防止工事に要する経費に対する補助等
	特定防衛施設周辺整備調整交付金	市町村	37,330	「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」等の規定により、特定防衛施設所在市町村が行う事業に対する交付金
	施設周辺整備助成補助金	地方公共団体等	30,072	防衛施設の設置又は運用によりその周辺地域の住民の生活等が阻害されていると認められる場合において、地方公共団体が措置する生活環境施設等(但し道路改修等工事を除く)の整備に対する補助等
	その他		17,496	
その他			44,748	
合計			56,048,943	

(注) 予算の(目)ごとの支出済歳出額が概ね300億円以上のものを個別に記載している。

## (6) 委託費等の明細

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
内閣	情報収集衛星システム開発等委託費	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構等	55,238	「情報収集衛星の導入について」（平成10年閣議決定）に基づき、我が国の安全確保のために必要な情報の収集を目的とする情報収集衛星システムの開発等の委託
	その他		1,240	
内閣府	遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	株式会社神戸製鋼所等	49,482	遺棄化学兵器の廃棄処理に必要な発掘回収等の委託
	交通安全対策特別交付金	都道府県市町村及び特別区	45,803	「道路交通法」の規定に基づく交通安全対策特別交付金の交付
	その他		40,714	
総務省	参議院議員通常選挙執行委託費	地方公共団体 特殊法人日本放送協会 民間企業等	57,490	令和4年7月25日に任期満了を迎える参議院議員通常選挙の管理執行に要する経費については「公職選挙法」第263条の規定により、国が負担することとされているため、当該経費において委託費を交付するもの。
	政党助成費	政党	31,558	「政党助成法」に基づき交付の対象となる政党に対しての交付金の交付
	その他		90,951	
外務省	政府開発援助経済開発等援助費	開発途上国等	274,521	政府開発援助のうちの無償資金協力（開発途上にある海外の地域の開発を主たる目的として同地域の政府等に対して行われる無償の資金供与による協力）を実施するために必要とする経費
	政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	国際連合開発計画等	200,396	国際機関等に対する拠出金の支払い
	国際機関分担金	国際連合等	51,962	国際機関に対する分担金の支払い
	緑の気候基金拠出金	緑の気候基金	41,217	国際機関に対する拠出金の支払い
	その他		72,678	
財務省	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	国際復興開発銀行	65,596	国際復興開発銀行（IBRD）が、開発途上加盟国において、途上国政府等に対する技術支援や人材育成、貧困層・社会的弱者に対するNGO等を通じた支援等を実施するための基金に対する拠出に必要な経費
	その他		73,831	
厚生労働省	国家公務員共済組合連合会等交付金	国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団	66,633	基礎年金相当部分の給付費に相当する費用が、各共済組合から支払われる仕組みとなっているため、基礎年金勘定から実施機関たる共済組合等に対して交付する
	原爆被爆者手当交付金	都道府県、広島市、長崎市	54,173	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第24条等に基づき、医療特別手当等各種手当の支給及び各種手当の認定事務等に要する経費の交付
	生涯職業能力開発事業等委託費	都道府県等	31,395	総合的職業能力開発プログラム推進事業等の委託
	その他		194,424	
農林水産省	水田活用直接支払交付金	個人等	322,755	食料自給力・自給率の向上を図るため、飼料用米、麦、大豆等の戦略作物の本作化等を進めるために必要な経費に対する交付
	農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金	認定農業者等	211,798	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物（麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ、そば、なたね）を対象に、その差額を交付することにより農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持するための交付
	農畜産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構等	151,395	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する交付
	牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	35,280	牛肉等関税収入等を財源として肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する交付
	その他		127,507	
経済産業省	中小企業経営支援等対策委託費	中小企業支援機関、民間団体等	112,682	中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対応するワンストップ総合窓口として、「よろず支援拠点」を全国各地に設置するとともに、専門家派遣を委託、また、事業の収益性はあるが、債務超過等の財務上の問題を抱えている中小企業・小規模事業者に対して、窓口相談や金融機関との調整を含めた再生計画の策定支援を行う事業等を委託
	国家備蓄石油管理等委託費	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	58,105	国家備蓄石油及び石油ガスの管理等の業務を委託

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
経済産業省	原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	47,000	「原子力災害からの福島復興の加速のための基本方針について」（平成28年12月20日閣議決定）を踏まえ、福島再生に向けて除染・中間貯蔵施設事業を加速させるとともに、国民負担の増大を抑制し、電力の安定供給に支障を生じさせないようにする観点から、中間貯蔵施設費用相当分について、事業期間（30年以内）終了後5年以内まで、原子力損害賠償・廃炉等支援機構に対し、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第68条に基づき交付する交付金（平成26年度開始）
	その他		182,276	
環境省	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構等	50,413	エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制を目的とした調査及び研究等を委託
	その他		42,171	
防衛省	在沖縄米海兵隊グアム移転事業費支出金	アメリカ合衆国政府	54,544	在沖縄米海兵隊のグアムへの移転事業に対する直接的な財政支出を行うために必要な経費
	合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金	アメリカ合衆国政府	34,907	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づく光熱水料等及び訓練移転費の支払に必要な経費
	その他		25,378	
その他			185,427	
合計			3,140,953	

(注) 予算の（目）ごとの支出済歳出額が概ね300億円以上のものを個別に記載している。

## (7) 地方交付税交付金等の明細

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
総務省	ア. 地方交付税交付金			
	地方交付税交付金	道府県、市町村	18,630,969	「地方交付税法」に基づき、地方公共団体間の財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国税5税の一定割合等を原資として交付
	イ. 地方特例交付金			
	地方特例交付金	都道府県、市町村、特別区	217,200	「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収額を補填するために交付
	その他		5,506	
	ウ. 地方譲与税譲与金			
	特別法人事業譲与税譲与金	都道府県	2,165,897	「特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律」に基づき、特別法人事業税（令和2年2月以後に都道府県から国に払い込まれた地方法人特別税を含む。）の収入額に相当する額を譲与
	自動車重量譲与税譲与金	市町村（特別区含む）、都道府県	294,679	「自動車重量譲与税法」に基づき、自動車重量税の収入額の1,000分の431に相当する額を譲与
	地方揮発油譲与税譲与金	都道府県、市町村（特別区含む）	221,350	「地方揮発油譲与税法」に基づき、地方揮発油税の収入額に相当する額を譲与
	森林環境譲与税譲与金	市町村（特別区含む）、都道府県	50,000	「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」に基づき、森林環境税の収入額に相当する額を譲与
その他		30,183		
合計			21,615,786	

(注1) 森林環境譲与税については、国税として徴収される森林環境税の課税が令和6年度から開始されることから、令和2年度（令和元年度原資の借入金の償還を含む）から令和6年度までは、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用して譲与される。

(注2) 支出済歳出額が概ね300億円以上のものを個別に記載している。

## (8) 運営費交付金の明細

(単位：百万円)

所管	相手先	金額	支出目的
ア. 独立行政法人等			
総務省	情報通信研究機構	28,533	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付等
	その他	7,906	
法務省	日本司法支援センター	17,666	
外務省	国際協力機構	171,335	
	国際交流基金	15,827	
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	163,687	
	日本原子力研究開発機構	133,742	
	科学技術振興機構	103,839	
	国立高等専門学校機構	62,548	
	理化学研究所	54,454	
	海洋研究開発機構	39,412	
	日本学術振興会	27,175	
	量子科学技術研究開発機構	25,767	
	日本スポーツ振興センター	20,604	
	日本学生支援機構	17,419	
	物質・材料研究機構	14,762	
	日本芸術文化振興会	11,515	
	防災科学技術研究所	10,534	
	その他	39,657	
厚生労働省	日本年金機構	311,028	
	高齢・障害・求職者雇用支援機構	63,139	
	労働者健康安全機構	11,220	
	その他	45,141	
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	67,416	
	水産研究・教育機構	17,088	
	森林研究・整備機構	10,275	
	その他	25,251	
経済産業省	中小企業基盤整備機構	218,793	
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	166,101	
	産業技術総合研究所	109,015	
	日本貿易振興機構	25,503	
	エネルギー・金属鉱物資源機構	21,096	
	工業所有権情報・研修館	10,761	
その他	18,545		
環境省	国立環境研究所	16,987	
	その他	6,871	
その他		55,697	
小計		2,166,326	
イ. 国立大学法人等			
文部科学省	東京大学	83,019	「国立大学法人法」第35条の規定において準用する「独立行政法人通則法」第46条の規定により、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額の交付等
	京都大学	56,643	
	東北大学	48,695	
	大阪大学	44,978	
	東海国立大学機構	42,710	
	九州大学	39,426	
	北海道大学	37,044	

(単位：百万円)

所管	相手先	金額	支出目的
文部科学省	筑波大学	36,281	「国立大学法人法」第35条の規定において準用する「独立行政法人通則法」第46条の規定により、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額の交付等
	自然科学研究機構	27,089	
	広島大学	25,958	
	東京工業大学	22,709	
	情報・システム研究機構	21,676	
	神戸大学	20,875	
	岡山大学	18,755	
	千葉大学	18,445	
	高エネルギー加速器研究機構	18,270	
	長崎大学	16,294	
	金沢大学	15,620	
	新潟大学	15,363	
	鹿児島大学	15,170	
	熊本大学	14,270	
	東京医科歯科大学	13,978	
	信州大学	13,897	
	富山大学	12,779	
	愛媛大学	12,485	
	徳島大学	12,029	
	琉球大学	11,984	
	山口大学	11,960	
	群馬大学	11,328	
	人間文化研究機構	11,321	
	山形大学	11,101	
	鳥取大学	11,076	
	三重大学	11,002	
	佐賀大学	10,386	
	香川大学	10,298	
	弘前大学	10,191	
	島根大学	10,153	
	福井大学	10,032	
その他	256,977		
	小計	1,092,286	
	合計	3,258,612	

(注) 交付金の額が概ね100億円以上のものを個別に記載している。





### 3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

#### (1) 所管別の資産・負債差額の増減の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	デジタル庁	復興庁	総務省	法務省	外務省
前年度末資産・負債差額	719,140	1,187,424	414,798	△9,467	82,235	2,147,794	5,908	315,875	△27,292,681	1,028,734	10,730,920
本年度業務費用合計	△8,341	△132,381	△311,168	△15,569	△145,090	△5,401,185	△127,281	△18,067	△27,108,523	△821,820	△1,066,681
財源	14,352	128,015	314,832	15,669	125,586	5,413,064	129,445	△78,946	27,808,309	803,389	1,023,628
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	-	4,613,959	-	-
その他の財源	-	2,088	80,244	7	217	952,059	25	674	296,215	96,485	44,668
配賦財源	14,352	125,926	234,587	15,661	125,368	4,461,004	129,420	△79,621	22,898,133	706,904	978,959
資産評価差額	14,433	△9,119	2,528	25	△382	249	-	-	140,299	2,035	△9,095
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	6	1,803	△2,069	△1	39	37,152	△1,737	27	△29,161	2,452	90,998
本年度末資産・負債差額	739,591	1,175,741	418,921	△9,344	62,388	2,197,075	6,334	218,888	△26,481,758	1,014,792	10,769,770

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
前年度末資産・負債差額	△896,910,280	14,023,394	8,669,458	14,174,529	980,122	167,466,823	1,015,841	14,218,760	16	△687,030,650
本年度業務費用合計	△7,883,591	△6,964,090	△96,476,218	△3,848,679	△11,453,372	△9,361,217	△741,777	△5,877,342	177,717	△177,584,682
財源	△25,634,111	6,987,822	97,696,656	3,895,750	11,577,854	8,999,196	755,998	5,559,111	△157,417	145,378,207
租税等財源	71,723,740	-	-	-	-	-	-	-	-	76,337,699
その他の財源	6,311,082	69,437	58,602,237	937,825	513,274	1,066,687	163,259	61,432	△157,417	69,040,507
配賦財源	△103,668,935	6,918,385	39,094,418	2,957,924	11,064,580	7,932,509	592,738	5,497,678	-	-
資産評価差額	△4,584,841	907,950	385,365	222,184	△217,847	510,896	24,544	43,609	2,864	△2,564,300
為替換算差額	18,477,454	-	-	-	-	-	-	-	-	18,477,454
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	△754,271	-	-	-	-	-	-	△754,271
その他資産・負債差額の増減	88,776	△49,671	2,979	128,633	122,619	1,707,753	△859	△6,744	△23,163	2,069,831
本年度末資産・負債差額	△916,446,595	14,905,404	9,523,968	14,572,418	1,009,377	169,323,453	1,053,747	13,937,394	17	△702,008,411

## (2) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

	一般会計	交付税及び譲与 税配付金	地震再保険	国債整理基金	外国為替資金	財政投融资	エネルギー対策	労働保険	年金
前年度末資産・負債差額	△708,949,672	△32,254,246	3,973	18,753,141	30,167,424	17,415,372	△4,936,260	2,972,098	10,214,952
本年度業務費用合計	△114,881,429	△21,666,026	△105,766	△7,910,055	12,668	△654,730	△1,436,113	△4,735,995	△68,035,064
財源	78,194,776	22,608,637	105,866	7,906,311	3,183,641	867,992	1,382,102	4,221,362	70,014,585
租税等財源	71,137,395	4,613,959	-	115,801	-	-	-	-	-
その他の財源	7,057,380	17,994,677	105,866	7,790,510	3,183,641	867,992	1,382,102	4,221,362	70,014,585
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	2,285,356	-	-	15,831	△5,884,193	748,164	△63,224	△25,929	376,622
為替換算差額	-	-	-	-	18,477,454	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	△754,271
その他資産・負債差額の増減	2,042,399	-	-	344,771	△1,424,482	△112	122,233	201	396
本年度末資産・負債差額	△741,308,569	△31,311,636	4,073	19,110,000	44,532,512	18,376,686	△4,931,262	2,431,737	11,817,222

(単位：百万円)

	食料安定供給	国有林野事業債務管理	特許	自動車安全	東日本大震災復興	相殺消去等	合算合計
前年度末資産・負債差額	239,994	△1,143,756	135,090	3,080,697	△3,976,394	△18,753,066	△687,030,650
本年度業務費用合計	△865,017	△10	△146,650	△361,342	△637,780	43,838,631	△177,584,682
財源	826,322	18,720	142,098	243,554	800,651	△45,138,415	145,378,207
租税等財源	-	-	-	-	470,543	-	76,337,699
その他の財源	826,322	18,720	142,098	243,554	330,107	△45,138,415	69,040,507
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	8	-	△305	△10,816	7,151	△12,966	△2,564,300
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	18,477,454
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	△754,271
その他資産・負債差額の増減	△3,860	-	-	3,187	29,263	955,833	2,069,831
本年度末資産・負債差額	197,447	△1,125,046	130,232	2,955,280	△3,777,108	△19,109,983	△702,008,411

## (3) 租税等財源の明細

(単位：百万円)

所管	会計名	内容	金額	
総務省	交付税及び譲与税配付金特別会計	特別法人事業税	2,169,136	
		地方法人税	1,887,532	
		自動車重量税	298,063	
		地方揮発油税	220,976	
		航空機燃料税	13,996	
		特別とん税	11,987	
		地方法人特別税	7,556	
		石油ガス税	4,711	
財務省	一般会計	消費税	23,079,294	
		所得税	22,521,660	
		法人税	14,939,797	
		相続税	2,969,397	
		揮発油税	2,065,276	
		酒税	1,187,565	
		関税	1,008,414	
		たばこ税	956,707	
		石油石炭税	663,030	
		自動車重量税	393,499	
		電源開発促進税	312,203	
		航空機燃料税	31,491	
		国際観光旅客税	12,622	
		とん税	9,589	
		石油ガス税	4,711	
		旧税	7	
		地価税	4	
		印紙収入	982,120	
			国債整理基金特別会計	たばこ特別税
		東日本大震災復興特別会計	復興特別所得税	470,543
合計			76,337,699	

## (4) その他の財源の明細

(単位：百万円)

所管	会計名	内容	金額
国会	一般会計	国有財産貸付収入等	2,088
裁判所	一般会計	雑入等	80,244
会計検査院	一般会計	弁償及返納金等	7
内閣	一般会計	弁償及返納金等	211
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	6
内閣府	一般会計	弁償及返納金等	200,090
	交付税及び譲与税配付金特別会計	その他の財源	0
	エネルギー対策特別会計	その他の財源	1,289
	年金特別会計	拠出金収入	698,763
		その他の財源等	51,799
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	115
デジタル庁	一般会計	弁償及返納金等	25
復興庁	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	674
総務省	一般会計	雑納付金等	243,050
	交付税及び譲与税配付金特別会計	他会計からの受入	50,000
		東日本大震災復興に係る地方交付税交付金の返納金等	3,165
	東日本大震災復興特別会計	雑収入	0
法務省	一般会計	許可及手数料等	96,215
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	270

(単位：百万円)

所管	会計名	内容	金額
外務省	一般会計	雑納付金等	44,668
財務省	一般会計	日本銀行納付金	1,983,165
		配当金収入等	134,544
	地震再保険特別会計	再保険料収入	79,101
		その他の財源	0
	国債整理基金特別会計	配当金収入等	5,504
	外国為替資金特別会計	運用益	3,146,038
		外国為替等売買差益等	37,599
	財政投融资特別会計	運用益	583,313
配当金収入		287,825	
納付金収入等		53,984	
東日本大震災復興特別会計	その他の財源	6	
文部科学省	一般会計	弁償及返納金等	68,201
	エネルギー対策特別会計	その他の財源	189
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	1,046
厚生労働省	一般会計	弁償及返納金	941,687
		国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所納付金等	3,012
	労働保険特別会計	保険料収入	3,134,690
		運用益	100,673
		その他の財源等	78,689
	年金特別会計	保険料収入	46,940,290
		国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	4,493,526
		拠出金収入	2,403,767
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入		380,000	
日本年金機構からの納付金収入等	124,872		
東日本大震災復興特別会計	その他の財源	1,025	
農林水産省	一般会計	日本中央競馬会納付金	369,277
		公共事業費負担金等	124,106
	食料安定供給特別会計	食糧等売払収入	398,673
		保険料収入等	43,857
東日本大震災復興特別会計	その他の財源等	1,910	
経済産業省	一般会計	弁償及返納金	31,630
		特定アルコール譲渡者納付金等	10,864
	エネルギー対策特別会計	その他の財源	324,517
	特許特別会計	特許料等収入等	142,080
東日本大震災復興特別会計	その他の財源	4,181	
国土交通省	一般会計	公共事業費負担金	690,055
		受託調査試験及役務収入等	156,958
	自動車安全特別会計	空港使用料収入等	205,310
東日本大震災復興特別会計	その他の財源等	14,364	
環境省	一般会計	弁償及返納金等	3,640
	エネルギー対策特別会計	雑収入	6,346
	東日本大震災復興特別会計	事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	149,920
		雑収入等	3,351
防衛省	一般会計	弁償及返納金等	61,429
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	3
相殺消去等			△ 157,417
合計			69,040,507

## (5) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
満期保有目的以外の有価証券	2,148,863	△ 8,008,262	△ 5,859,398	
(市場価格のあるもの)	2,545,584	△ 8,398,652	△ 5,853,067	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 396,720	390,389	△ 6,331	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
たな卸資産	-	7,833	7,833	
土地	-	7,778	7,778	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
その他	-	54	54	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
その他の債権等	-	203,482	203,482	
不動産の信託の受益権	-	203,482	203,482	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産	-	374,478	374,478	
国有財産（公共用財産を除く）	-	374,478	374,478	
行政財産	-	339,824	339,824	
土地	-	132,760	132,760	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	207,064	207,064	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	34,653	34,653	
土地	-	31,583	31,583	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	3,070	3,070	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産	-	△ 106	△ 106	
国有財産	-	△ 106	△ 106	
行政財産	-	△ 104	△ 104	
地上権等	-	18	18	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
著作権及び特許権等	-	△ 122	△ 122	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	△ 2	△ 2	
著作権及び特許権等	-	△ 2	△ 2	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 29,903,585	33,111,992	3,208,407	
(市場価格のあるもの)	△ 5,783,957	6,639,452	855,494	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 24,119,627	26,473,430	2,353,802	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	-	△ 889	△ 889	国立大学法人の統廃合等に伴う再評価差額
公債	-	△ 501,862	△ 501,862	物価連動国債の物価変動による元金の増減に伴う評価差額
相殺消去等	-	2,864	2,864	
合計	△ 27,754,721	25,190,420	△ 2,564,300	

## (6) 為替換算差額の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	為替換算差額の発生原因
外貨建資産及び負債	1,003,140	18,477,454	19,480,595	外国為替資金特別会計の外貨建資産及び負債の為替換算によるもの
合計	1,003,140	18,477,454	19,480,595	



## (7) 公的年金預り金の変動に伴う増減の明細

## ア 全体

(単位：百万円)

対応する資産項目	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現金・預金	8,032,282	△ 182,510	7,849,772
運用寄託金	113,708,958	1,007,665	114,716,624
未収金	71,102	△ 13,198	57,903
未収収益	4	0	4
未収保険料	3,775,384	△ 15,417	3,759,966
他会計繰入未収金	5,395,928	77,198	5,473,126
貸倒引当金	△ 1,025,511	88,867	△ 936,644
出資金	288,669	△ 48,377	240,292
(控除)			
未払金	3,907,692	△ 23,901	3,883,791
他会計繰入未済金	4,062,381	183,857	4,246,238
合計	122,276,744	754,271	123,031,015

## イ 厚生年金

(単位：百万円)

対応する資産項目	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現金・預金	7,580,420	△ 91,638	7,488,782
運用寄託金	106,412,613	801,380	107,213,994
未収金	70,887	△ 13,177	57,710
未収収益	3	0	3
未収保険料	2,967,972	93,147	3,061,120
他会計繰入未収金	4,594,788	70,071	4,664,860
貸倒引当金	△ 389,163	1,210	△ 387,953
出資金	273,494	△ 45,843	227,651
(控除)			
未払金	3,863,641	△ 16,152	3,847,488
他会計繰入未済金	3,525,022	160,978	3,686,001
合計	114,122,354	670,324	114,792,679

## ウ 国民年金

(単位：百万円)

対応する資産項目	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現金・預金	451,862	△ 90,872	360,990
運用寄託金	7,296,344	206,285	7,502,629
未収金	214	△ 21	192
未収収益	0	△ 0	0
未収保険料	807,412	△ 108,565	698,846
他会計繰入未収金	801,139	7,126	808,266
貸倒引当金	△ 636,348	87,657	△ 548,691
出資金	15,174	△ 2,533	12,641
(控除)			
未払金	44,051	△ 7,748	36,303
他会計繰入未済金	537,358	22,878	560,237
合計	8,154,389	83,946	8,238,336

## (8) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

区分	所管	相手先	金額
公共用財産の受入	国土交通省等	地方公共団体等	1,757,945
国税収納金整理資金	財務省		61,701
貨幣回収準備資金	財務省		△ 52,353
発行済貨幣額	財務省	貨幣保有者	61,999
交付国債の発行	財務省		△ 65,566
財産の無償所管換(受)	財務省ほか	独立行政法人等	162,347
財産の無償所管換(渡)	財務省ほか	独立行政法人等	△ 118,686
その他(誤謬訂正等)			262,443
	合計		2,069,831



4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の区分別収支の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	デジタル庁	復興庁	総務省	法務省	外務省
租税等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	4,613,959	-	-
配賦財源	14,352	125,926	234,587	15,661	125,368	4,461,004	129,420	△79,621	22,898,133	706,904	978,959
その他の収入	-	2,108	82,570	7	219	954,170	25	617	296,114	118,186	44,747
前年度剰余金受入	-	-	-	-	-	287,475	-	317,215	1,686,968	-	-
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	91,296	-	-	-	-	-
財源合計	14,352	128,035	317,158	15,669	125,588	5,793,946	129,445	238,211	29,495,175	825,091	1,023,707
人件費	-	△79,177	△258,232	△12,810	△22,835	△165,838	△5,625	△2,230	△51,250	△504,216	△94,812
恩給給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	△104,435	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(再) 保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持続化給付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	△4,889,092	△20,851	△6,918	△5,048,895	△13,268	△4,080
委託費等	-	△119	△143	△7	△56,479	△135,908	△10,237	△5,489	△180,000	△33,953	△596,516
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	△21,615,786	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	△6,779	-	-	△36,440	△17,666	△187,163
貸付けによる支出	-	-	△3,836	-	-	△91	-	-	-	-	△18
出資による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	△29,498	△30,484	△2,468	△42,400	△147,408	△92,275	△3,901	△112,454	△126,688	△98,934
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△2,438	△16,930	△11,848	△377	△3,840	△21,672	△140	△130	△1,741	△90,753	△32,166
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△2,438	△125,724	△304,544	△15,663	△125,555	△5,366,791	△129,130	△18,670	△27,151,004	△786,547	△1,013,692
公共用財産用地に係る支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の施設整備支出	△11,862	△1,587	△12,230	△5	△20	△24,694	△315	-	△815	△35,138	△3,871
施設整備支出合計	△11,862	△1,587	△12,230	△5	△20	△24,694	△315	-	△815	△35,138	△3,871
業務支出合計	△14,301	△127,312	△316,774	△15,669	△125,576	△5,391,486	△129,445	△18,670	△27,151,819	△821,685	△1,017,563
業務収支	50	722	383	-	12	402,460	-	219,540	2,343,356	3,405	6,144
公債の発行による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	29,612,295	-	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	△30,112,295	-	-
預託金の受入による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
預託金の払戻による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の受入による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の返還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リース・PFI債務の返済による支出	△50	△606	△379	-	△12	△9,304	-	-	-	△2,360	△5,080
預託金利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利息の支払額(預託金利息を除く)	-	△116	△4	-	-	△210	-	-	△3,952	△1,044	△1,064
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金からの受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務収支	△50	△722	△383	-	△12	△9,514	-	-	△503,952	△3,405	△6,144
本年度収支	-	-	-	-	-	392,946	-	219,540	1,839,403	-	-
資金からの受入(決算処理によるもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入(決算処理によるもの)	-	-	-	-	-	△107,659	-	-	-	-	-
翌年度一般会計への繰入等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度繰入繰入	-	-	-	-	-	285,286	-	219,540	1,839,403	-	-
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度繰入繰入の預託金への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度繰入繰入の預託金以外への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	562,664	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	1	48,765	-	-	47	-	-	-	1,535,853	-
国庫余裕金の繰替使用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	-	1	48,765	-	-	847,998	-	219,540	1,839,403	1,535,853	-

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
租税等収入	71,723,740	-	-	-	-	-	-	-	-	76,337,699
配賦財源	△103,668,935	6,918,385	39,094,418	2,957,924	11,064,580	7,932,509	592,738	5,497,678	-	-
その他の収入	2,017,379,103	178,274	58,178,173	937,268	704,277	1,163,407	163,419	65,010	△2,010,436,090	69,831,610
前年度剰余金受入	51,668,874	9,697	1,083,723	65,495	590,661	161,849	199,179	-	△21,586,260	34,484,880
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	2,005,321	-	-	7,864	-	-	18,001,225	20,105,707
財源合計	2,037,102,783	7,106,358	100,361,636	3,960,689	12,359,519	9,265,629	955,337	5,562,689	△2,014,021,125	200,759,899
人件費	△697,117	△98,766	△316,333	△192,382	△94,857	△404,348	△32,215	△2,244,235	7	△5,277,278
恩給給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△104,435
基礎年金給付費	-	-	△24,196,789	-	-	-	-	-	-	△24,196,789
国民年金給付費	-	-	△247,589	-	-	-	-	-	-	△247,589
厚生年金給付費	-	-	△23,439,524	-	-	-	-	-	-	△23,439,524
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	△4,764,683	-	-	-	-	-	-	△4,764,683
保険料等交付金	-	-	△10,910,268	-	-	-	-	-	-	△10,910,268
失業等給付費	-	-	△1,155,228	-	-	-	-	-	-	△1,155,228
育児休業給付費	-	-	△694,830	-	-	-	-	-	-	△694,830
雇用安定等給付費	-	-	△1,018,437	-	-	-	-	-	-	△1,018,437
その他の社会保障費	-	-	△853,004	-	-	-	-	-	△637,746	△1,490,750
(再)保険費等	△74,507	-	-	△37,134	-	△351	-	-	-	△111,994
公共用施設整備費等	-	-	-	-	△2	-	△82,158	-	-	△82,160
持続化給付金等	-	-	-	-	△1,189,288	-	-	-	-	△1,189,288
補助金等	△86,541	△4,822,781	△25,724,142	△1,737,667	△8,704,137	△4,617,068	△250,626	△148,719	-	△56,074,792
委託費等	△113,252	△104,714	△349,211	△848,145	△400,063	△29,133	△92,584	△114,830	-	△3,070,791
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△21,615,786
運営費交付金	△1,010	△1,817,407	△430,530	△120,032	△569,817	△44,635	△23,858	△3,271	-	△3,258,612
貸付けによる支出	△20,742,087	△101,453	△506	-	-	△39,943	-	-	20,742,087	△145,849
出賃による支出	△371,559	△50,000	△470	△14,687	△242,346	△1,116	△5,600	-	-	△685,778
庁費等の支出	△247,586	△64,045	△740,194	△160,765	△110,230	△493,347	△323,877	△2,448,875	372	△5,275,063
有価証券の取得による支出	△1,981,717,908	-	-	-	-	-	-	-	1,981,717,908	-
その他の支出	△2,020,155	△30,914	△835,774	△479,988	△10,089	△26,234	△3,780	△31,356	2,345,735	△1,274,598
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△218,639	-	△37,486	-	-	-	-	-	△14,133,018	△14,389,143
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△2,006,290,365	△7,090,082	△95,715,006	△3,590,805	△11,320,831	△5,738,336	△732,542	△4,991,289	1,990,035,345	△180,473,677
公共用財産用地に係る支出	-	-	-	△671	-	△190,678	-	-	-	△191,350
公共用財産施設に係る支出	-	-	-	-	△196,023	-	△2,749,106	-	-	△2,945,129
その他の施設整備支出	△15,145	△380	△5,679	△107,096	△6,479	△547,129	△14,026	△571,399	266	△1,357,611
施設整備支出合計	△15,145	△380	△5,679	△303,791	△6,479	△3,486,914	△14,026	△571,399	266	△4,494,090
業務支出合計	△2,006,305,510	△7,090,462	△95,720,685	△3,894,597	△11,327,310	△9,225,251	△746,568	△5,562,689	1,990,035,611	△184,967,768
業務収支	30,797,272	15,896	4,640,951	66,091	1,032,208	40,378	208,768	-	△23,985,513	15,792,130
公債の発行による収入	212,345,618	-	-	-	-	-	-	-	-	212,345,618
公債の償還による支出	△182,645,673	-	-	-	△492,300	-	-	-	615,336	△182,522,637
政府短期証券の発行による収入	326,776,876	-	-	234,000	1,160,400	-	-	-	△326,776,876	1,394,400
政府短期証券の償還による支出	△328,795,950	-	-	△179,000	△1,160,400	-	-	-	328,795,950	△1,339,400
借入による収入	-	-	1,436,701	346,974	8,429,195	146,913	-	-	△7,160,487	32,811,592
借入金返済による支出	△32,613,276	-	△1,440,919	△359,950	△8,251,265	△31,291	-	-	40,783,919	△32,025,079
預託金の受入による収入	41,585,573	-	-	-	-	-	-	-	△41,585,573	-
預託金の払戻による支出	△38,857,968	-	-	-	-	-	-	-	38,857,968	-
国庫余裕金の受入による収入	53,300,000	-	-	-	-	-	-	-	△53,300,000	-
国庫余裕金の返還による支出	△60,600,000	-	-	-	-	-	-	-	60,600,000	-
リース・PFI債務の返済による支出	△11,846	△1,396	-	△3,744	-	△12,358	-	-	-	△47,139
預託金利息	△136,883	-	-	-	-	-	-	-	103,334	△33,548
利息の支払額(預託金利息を除く)	△7,874,432	△23	△1,568	△728	△410	△922	-	-	6,583	△7,877,894
公債事務取扱に係る支出	△17,335	-	-	△0	△7	-	-	-	8	△17,335
資金からの受入	1,020,600	-	-	-	-	-	-	-	6,139,887	7,160,487
資金への繰入	△1,009,925	-	-	-	-	-	-	-	△7,748,939	△8,758,865
その他収入	34,444,986	-	-	-	-	-	-	-	△34,444,986	-
財務収支	16,910,361	△1,419	△5,786	37,551	△314,789	102,341	-	-	4,885,927	21,089,999
本年度収支	47,707,634	14,476	4,635,164	103,642	717,418	142,719	208,768	-	△19,099,586	36,882,130
資金からの受入(決算処理によるもの)	-	-	62,039	7,200	-	-	-	-	39,777	109,018
資金への繰入(決算処理によるもの)	-	-	△4,047,302	-	-	△1,430	-	-	△30,897	△4,187,290
翌年度一般会計への繰入等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	2,288,597	-	-	-	-	-	-	-	△2,288,597	-
翌年度繰入繰入	49,996,231	14,476	649,901	110,843	717,418	141,289	208,768	-	△21,379,304	32,803,857
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	15,498,800	-	-	-	-	-	-	-	-	15,498,800
翌年度繰入繰入の預託金への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	△603,734	△603,734
翌年度繰入繰入の預託金以外への運用	△123,761	-	-	-	-	-	-	-	-	△123,761
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	2,288,597	2,288,597
資金本年度末残高	1,896,964	-	23,319,725	188,226	58,295	160,338	-	6,247	△1,279,579	24,912,883
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2,557	687	116	16	-	6,413	-	2,700	-	1,597,159
国庫余裕金の繰替使用	-	-	-	-	-	-	-	-	△22,600,000	△22,600,000
本年度末現金・預金残高	67,270,793	15,164	23,969,744	299,087	775,713	308,040	208,768	8,947	△43,574,021	53,773,803

(2) 会計別の区分別収支の明細

	一般会計	交付税及び雑与 税配付金	地震再保険	国債整理基金	外国為替資金	財政投融资	エネルギー対策	労働保険	年金
租税等収入	71,137,395	4,613,959	-	115,801	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	7,359,563	17,703,698	105,470	232,428,483	1,994,820,972	20,738,589	1,569,034	4,080,372	69,500,560
前年度剰余金受入	24,753,587	1,694,332	-	3,078,689	15,600,776	8,179,452	734,513	1,039,733	316,635
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-	-	-	2,096,617
財源合計	103,250,546	24,011,990	105,470	235,622,974	2,010,421,749	28,918,041	2,303,548	5,120,105	71,913,812
人件費	△5,060,553	△2	△59	-	△417	△3,545	△8,665	△84,440	△4,685
恩給給付費	△104,435	-	-	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	△24,196,789
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	△247,589
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	△23,439,524
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	△4,764,683
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	△10,910,268
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	△1,155,228	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-	-	△694,830	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-	-	△1,018,437	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	△850,786	△2,217
（再）保険費等	-	-	△74,507	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持続化給付金等	△1,189,288	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	△51,623,859	-	-	-	-	-	△510,249	△82,720	△3,547,957
委託費等	△2,277,660	△46,220	-	-	-	-	△267,395	△87,569	△98,848
地方交付税交付金等	-	△21,615,786	-	-	-	-	-	-	-
運営費交付金	△2,593,710	-	-	-	-	-	△254,489	△75,221	△311,028
貸付けによる支出	△118,728	-	-	-	△790,311	△19,951,775	-	-	-
出資による支出	△383,975	-	-	-	-	△255,930	△45,800	-	-
庁費等の支出	△4,573,583	△40	△5	-	△4,337	△2,137	△16,847	△154,096	△60,589
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	△1,981,717,908	-	-	-	-
その他の支出	△35,952,772	△24	△0	△232,556,012	△3,188,775	△320,133	△7,088	△123,980	△61,693
資金への繰入（予算上措置されたもの）	△218,639	-	-	-	-	-	-	△37,456	-
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△104,097,206	△21,662,074	△74,572	△232,556,012	△1,985,701,750	△20,533,522	△1,110,537	△4,364,797	△67,645,876
公共用財産用地に係る支出	△191,349	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る支出	△2,944,142	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の施設整備支出	△1,248,751	-	-	-	-	△7,710	△6,257	△2,039	△2
施設整備支出合計	△4,384,243	-	-	-	-	△7,710	△6,257	△2,039	△2
業務支出合計	△108,481,450	△21,662,074	△74,572	△232,556,012	△1,985,701,750	△20,541,233	△1,116,794	△4,366,837	△67,645,879
業務収支	△5,230,903	2,349,916	30,897	3,066,962	24,719,999	8,376,807	1,186,754	753,267	4,267,933
公債の発行による収入	50,478,917	-	-	-	197	14,133,018	-	-	-
公債の償還による支出	△16,384,988	-	-	-	△123,036	△17,919,430	△492,300	-	-
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	-	326,776,876	-	1,160,400	-	-
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	-	△327,456,550	-	△1,160,400	-	-
借入による収入	-	29,612,295	-	-	-	-	8,429,195	-	1,436,701
借入金返済による支出	△319,581	△30,112,295	-	-	-	-	△8,251,265	-	△1,440,919
預託金の受入による収入	-	-	-	-	-	44,138,695	-	-	-
預託金の払戻による支出	-	-	-	-	-	△41,326,521	-	-	-
国庫余裕金の受入による収入	-	-	-	-	53,300,000	-	-	-	-
国庫余裕金の返還による支出	-	-	-	-	△60,600,000	-	-	-	-
リース・PFI債務の返済による支出	△31,094	-	-	-	-	△11,846	-	-	-
預託金利息	-	-	-	-	-	△163,586	-	-	-
利息の支払額（預託金利息を除く）	△7,152,208	△3,952	-	-	-	△560,180	△410	-	△1,568
公債事務取扱に係る支出	△16,226	-	-	-	△301	△781	△7	-	-
資金からの受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務収支	26,574,818	△503,952	-	-	△8,102,814	△1,710,631	△314,789	-	△5,786
本年度収支	21,343,914	1,845,963	30,897	3,066,962	16,617,184	6,666,175	871,964	753,267	4,262,147
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-	-	62,039	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	△30,897	-	-	-	-	△294,525	△3,860,437
翌年度一般会計への繰入等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	2,288,597	-	-	-	-
翌年度歳入繰入	21,343,914	1,845,963	-	3,066,962	18,905,781	6,666,175	871,964	520,782	401,709
特別会計に関する法律第47条第1項の規定 による借換国債収入額	-	-	-	15,498,800	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入の預託金への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用	-	-	-	△123,761	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	2,113,111	-	1,980,134	-	-	-	58,295	9,564,874	14,317,516
その他歳計外現金・預金本年度末残高	1,593,742	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の繰替使用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	25,050,768	1,845,963	1,980,134	18,442,001	18,905,781	6,666,175	930,259	10,085,656	14,719,226

(単位：百万円)

	食料安定供給	国有林野事業債務管理	特許	自動車安全	東日本大震災復興	相殺消去等	合算合計
租税等収入	-	-	-	-	470,543	-	76,337,699
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	817,550	353,418	144,916	251,570	326,277	△2,280,368,867	69,831,610
前年度剰余金受入	63,538	-	72,491	161,849	317,215	△21,527,934	34,484,880
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	7,864	-	18,001,225	20,105,707
財源合計	881,089	353,418	217,408	421,283	1,114,036	△2,283,895,576	200,759,899
人件費	△1,288	-	△34,585	△71,731	△7,309	-	△5,277,278
恩給給付費	-	-	-	-	-	-	△104,435
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	△24,196,789
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	△247,589
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	△23,439,524
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	△4,764,683
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	△10,910,268
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	△1,155,228
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-	△694,830
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-	△1,018,437
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	△637,746	△1,490,750
(再)保険費等	△37,134	-	-	△351	-	-	△111,994
公共用施設整備費等	△2	-	-	△82,158	-	-	△82,160
持続化給付金等	-	-	-	-	-	-	△1,189,288
補助金等	△66,120	-	△590	△15,887	△227,405	-	△56,074,792
委託費等	△262,064	-	△3,462	△2,025	△25,543	-	△3,070,791
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	△21,615,786
運営費交付金	-	-	△10,761	△10,210	△3,190	-	△3,258,612
貸付けによる支出	-	-	-	△27,119	△2	20,742,087	△145,849
出資による支出	-	-	-	-	△73	-	△685,778
行費等の支出	△1,390	-	△92,197	△90,585	△280,166	913	△5,275,063
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	-	1,981,717,908	-
その他の支出	△465,292	△353,418	△894	△11,100	△94,119	271,860,707	△1,274,598
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	△14,133,018	△14,389,143
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△833,294	△353,418	△142,492	△311,169	△637,811	2,259,550,858	△180,473,677
公共用財産用地に係る支出	-	-	-	-	△0	-	△191,350
公共用財産施設に係る支出	-	-	-	-	△986	-	△2,945,129
その他の施設整備支出	△4,789	-	△80	△78,146	△10,099	266	△1,357,611
施設整備支出合計	△4,789	-	△80	△78,146	△11,086	266	△4,494,090
業務支出合計	△838,084	△353,418	△142,572	△389,316	△648,897	2,259,551,124	△184,967,768
業務収支	43,005	-	74,835	31,967	465,139	△24,344,451	15,792,130
公債の発行による収入	-	-	-	-	-	147,733,288	212,345,421
公債の償還による支出	-	-	-	-	△243,071	△147,359,811	△182,522,637
政府短期証券の発行による収入	234,000	-	-	-	-	△326,776,876	1,394,400
政府短期証券の償還による支出	△179,000	-	-	-	-	327,456,550	△1,339,400
借入による収入	12,276	-	-	146,913	-	△6,825,789	32,811,592
借入金の返済による支出	△6,538	-	-	△31,291	-	8,136,812	△32,025,079
預託金の受入による収入	-	-	-	-	-	△44,138,695	-
預託金の払戻による支出	-	-	-	-	-	41,326,521	-
国庫余裕金の受入による収入	-	-	-	-	-	△53,300,000	-
国庫余裕金の返還による支出	-	-	-	-	-	60,600,000	-
リース・PFI債務の返済による支出	-	-	-	△4,152	△45	-	△47,139
預託金利息	-	-	-	-	-	130,037	△33,548
利息の支払額(預託金利息を除く)	△99	-	-	△716	△2,429	△156,327	△7,877,894
公債事務取扱に係る支出	△0	-	-	-	△51	33	△17,335
資金からの受入	-	-	-	-	-	7,160,487	7,160,487
資金への繰入	-	-	-	-	-	△8,758,865	△8,758,865
その他収入	-	-	-	-	-	-	-
財務収支	60,637	-	-	110,752	△245,598	5,227,365	21,089,999
本年度収支	103,642	-	74,835	142,719	219,540	△19,117,086	36,882,130
資金からの受入(決算処理によるもの)	7,200	-	-	-	-	39,777	109,018
資金への繰入(決算処理によるもの)	-	-	-	△1,430	-	-	△4,187,290
翌年度一般会計への繰入等	△1,927	-	-	-	-	1,927	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	△2,288,597	-
翌年度歳入繰入	108,916	-	74,835	141,289	219,540	△21,363,979	32,803,857
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	-	-	-	-	-	-	15,498,800
翌年度歳入繰入の預託金への運用	-	-	-	-	-	△603,734	△603,734
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用	-	-	-	-	-	-	△123,761
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	2,288,597	2,288,597
資金本年度末残高	188,226	-	-	160,338	-	△3,469,613	24,912,883
その他歳計外現金・預金本年度末残高	1,927	-	-	3,417	-	△1,927	1,597,159
国庫余裕金の繰替使用	-	-	-	-	-	△22,600,000	△22,600,000
本年度未現金・預金残高	299,070	-	74,835	305,044	219,540	△45,750,657	53,773,803

## (3) 租税等収入の明細

(単位：百万円)

所管	会計名	内容	金額
総務省	交付税及び譲与税配付金特別会計	特別法人事業税	2,169,136
		地方法人税	1,887,532
		自動車重量税	298,063
		地方揮発油税	220,976
		航空機燃料税	13,996
		特別とん税	11,987
		地方法人特別税	7,556
		石油ガス税	4,711
財務省	一般会計	消費税	23,079,294
		所得税	22,521,660
		法人税	14,939,797
		相続税	2,969,397
		揮発油税	2,065,276
		酒税	1,187,565
		関税	1,008,414
		たばこ税	956,707
		石油石炭税	663,030
		自動車重量税	393,499
		電源開発促進税	312,203
		航空機燃料税	31,491
		国際観光旅客税	12,622
		とん税	9,589
		石油ガス税	4,711
		旧税	7
		地価税	4
		印紙収入	982,120
		国債整理基金特別会計	たばこ特別税
	東日本大震災復興特別会計	復興特別所得税	470,543
合計			76,337,699

## (4) その他の収入の明細

(単位：百万円)

所管	会計名	内容	金額
国会	一般会計	国有財産貸付収入等	2,108
裁判所	一般会計	雑入等	82,570
会計検査院	一般会計	弁償及返納金等	7
内閣	一般会計	弁償及返納金等	213
	東日本大震災復興特別会計	その他の収入	6
内閣府	一般会計	弁償及返納金等	202,777
	交付税及び譲与税配付金特別会計	その他の収入	0
	エネルギー対策特別会計	その他の収入	1,289
	年金特別会計	業務対価見合収入	697,030
		その他の収入等	51,803
	東日本大震災復興特別会計	貸付金の回収による収入等	1,268
デジタル庁	一般会計	雑入	25
復興庁	東日本大震災復興特別会計	その他の収入	617
総務省	一般会計	雑納付金等	242,948
	交付税及び譲与税配付金特別会計	他会計からの受入	50,000
		東日本大震災復興に係る地方交付税交付金の返納金等	3,165
	東日本大震災復興特別会計	雑収入	0
法務省	一般会計	許可及手数料等	117,916
	東日本大震災復興特別会計	その他の収入	270



(単位：百万円)

所管	会計名	内容	金額
外務省	一般会計	雑納付金等	44,747
財務省	一般会計	日本銀行納付金	1,983,165
		配当金収入等	292,363
		再保険料収入	78,797
	地震再保険特別会計	その他の収入	0
	国債整理基金特別会計	配当金収入等	65,884
	外国為替資金特別会計	有価証券売却収入	1,989,099,770
		運用収入	3,024,062
		貸付金の回収による収入	1,035,363
		円貨預り金の受入による収入	772,110
		仮受金の計上	293,900
		その他の収入等	595,762
		財政投融资特別会計	貸付金の回収による収入
	運用収入		590,781
	株式の売却による収入		360,271
配当金収入	287,825		
納付金収入等	112,746		
東日本大震災復興特別会計	その他の収入	6	
文部科学省	一般会計	貸付金等回収金収入等	177,038
	エネルギー対策特別会計	その他の収入	189
	東日本大震災復興特別会計	その他の収入	1,046
厚生労働省	一般会計	弁償及返納金	955,458
		貸付金等回収金収入等	9,384
	労働保険特別会計	保険料収入	3,133,613
		運用収入	101,846
		その他の収入等	64,836
	年金特別会計	厚生年金業務対価見合収入	38,600,014
		保険業務対価見合収入	11,026,223
		基礎年金業務対価見合収入	2,389,808
		国民年金業務対価見合収入	1,380,152
		年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	380,000
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入等		135,801	
東日本大震災復興特別会計	その他の収入	1,033	
農林水産省	一般会計	日本中央競馬会納付金	369,277
		公共事業費負担金等	132,444
	食料安定供給特別会計	食糧等売払代収入	393,579
		納付金収入等	39,977
東日本大震災復興特別会計	その他の収入等	1,988	
経済産業省	一般会計	弁償及返納金	31,341
		特定アルコール譲渡者納付金等	12,417
	エネルギー対策特別会計	その他の収入	510,837
		有価証券の売却・償還による収入等	599
	特許特別会計	特許料等収入等	144,898
東日本大震災復興特別会計	その他の収入	4,182	
国土交通省	一般会計	公共事業費負担金	689,879
		受託調査試験及役務収入等	245,837
	自動車安全特別会計	空港使用料収入	92,760
		貸付料収入等	111,021
		貸付金の回収による収入	9,544
東日本大震災復興特別会計	その他の収入等	14,364	

(単位：百万円)

所管	会計名	内容	金額
環境省	一般会計	弁償及返納金等	3,835
	エネルギー対策特別会計	雑収入	6,359
	東日本大震災復興特別会計	事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	149,920
		雑収入等	3,303
防衛省	一般会計	弁償及返納金等	65,006
	東日本大震災復興特別会計	その他の収入	3
相殺消去等			△ 2,010,436,090
合計			69,831,610

## (5) 資金の明細

(単位：百万円)

所管	会計名	資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
内閣府	年金特別会計 (子ども・子育て支援勘定)	積立金	546,301	107,659	91,296	562,664
財務省	一般会計	国税収納金整理資金	1,405,361	95,090,631	95,061,803	1,434,189
		貨幣回収準備資金	525,309	423,203	275,836	672,675
	地震再保険特別会計	積立金	1,949,236	30,897	-	1,980,134
	外国為替資金特別会計	外国為替資金	156,028,121	399,695,512	394,767,470	160,956,164
	財政投融资特別会計 (財政融資資金勘定)	財政融資資金	138,533,745	2,995,773	3,907,984	137,621,534
		うち積立金	1,148,136	-	39,777	1,108,359
相殺消去等			△ 296,710,303	-	-	△ 300,767,733
厚生労働省	労働保険特別会計 (労災勘定)	積立金	7,817,963	-	3,041	7,814,921
	労働保険特別会計 (雇用勘定)	積立金	1,245,957	253,999	58,997	1,440,958
		育児休業給付資金	230,981	78,011	-	308,993
	年金特別会計 (基礎年金勘定)	積立金	4,953,884	2,923,106	2,005,310	5,871,680
	年金特別会計 (国民年金勘定)	積立金	459,785	-	87,954	371,831
	年金特別会計 (厚生年金勘定)	積立金	7,601,380	-	90,060	7,511,319
農林水産省	年金特別会計 (業務勘定)	特別保健福祉事業資金	10	20	10	20
	食料安定供給特別会計 (農業再保険勘定)	積立金	189,717	-	7,200	182,516
経済産業省	食料安定供給特別会計 (漁船再保険勘定)	積立金	5,710	-	-	5,710
	エネルギー対策特別会計 (原子力損害賠償支援勘定)	原子力損害賠償支援資金	58,295	-	-	58,295
国土交通省	自動車安全特別会計 (保障勘定)	積立金	13,164	122	264	13,022
	自動車安全特別会計 (自動車事故対策勘定)	積立金	153,607	1,307	7,599	147,315
防衛省	一般会計	特別調達資金	6,866	16,033	16,652	6,247
相殺消去等			1,289,693	-	-	△ 1,279,579
合計			26,304,790	-	-	24,912,883

## (6) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

所管	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
国会	4	1	4	1
裁判所	48,707	462,480	462,421	48,765
内閣府	14	65	33	47
法務省	1,452,366	355,354	271,868	1,535,853
財務省	2,669	2,771	2,883	2,557
文部科学省	732	683	727	687
厚生労働省	141	170	194	116
農林水産省	30	369	383	16
国土交通省	6,245	3,417	3,250	6,413
防衛省	1,582	3,879	2,761	2,700
相殺消去等	-	-	-	-
合計	1,512,495	-	-	1,597,159

## 参考情報

### 1 令和4年度歳入歳出決算の概要

#### (1) 一般会計の歳入歳出決算

(単位：百万円)

歳入決算		歳出決算（主要経費別分類）	
収納済歳入額	153,729,463	支出済歳出額	132,385,548
租税及印紙収入	71,137,395	社会保障関係費	43,468,044
官業益金及官業収入	60,105	文教及び科学振興費	8,669,202
政府資産整理収入	369,495	国債費	23,869,715
雑収入	6,929,961	恩給関係費	112,697
公債金	50,478,917	地方交付税交付金	17,290,659
前年度剰余金受入	24,753,587	地方特例交付金	222,706
		防衛関係費	5,528,642
		公共事業関係費	8,126,371
		経済協力費	899,580
		中小企業対策費	3,396,015
		エネルギー対策費	2,001,451
		食料安定供給関係費	1,946,984
		その他の事項経費	16,453,475

(注) 百万円未満を切捨。

#### (2) 特別会計の歳入歳出決算

(単位：百万円)

特別会計（勘定）名	歳入決算 (収納済歳入額)	歳出決算 (支出済歳出額)
交付税及び譲与税配付金特別会計	53,624,286	51,778,322
地震再保険特別会計	105,470	74,572
国債整理基金特別会計	235,622,974	232,556,012
外国為替資金特別会計	3,589,625	113,772
財政投融资特別会計		
財政融資資金勘定	32,742,516	32,782,293
投資勘定	1,255,930	576,050
特定国有財産整備勘定	70,284	19,966
エネルギー対策特別会計		
エネルギー需給勘定	2,953,771	2,192,563
電源開発促進勘定	392,887	324,187
原子力損害賠償支援勘定	8,546,484	8,504,428
労働保険特別会計		
労災勘定	1,177,857	986,801
雇用勘定	3,891,884	3,374,708
徴収勘定	3,219,046	3,174,011
年金特別会計		

基礎年金勘定	27,570,467	24,647,360
国民年金勘定	3,835,296	3,727,792
厚生年金勘定	49,151,674	48,462,892
健康勘定	12,486,646	12,388,239
子ども・子育て支援勘定	3,677,229	3,296,979
業務勘定	469,612	405,514
食料安定供給特別会計		
農業経営安定勘定	278,551	241,691
食糧管理勘定	846,921	795,392
農業再保険勘定	76,070	69,475
漁船再保険勘定	9,813	5,128
漁業共済保険勘定	25,032	24,058
業務勘定	3,565	3,115
国営土地改良事業勘定	14,231	11,681
国有林野事業債務管理特別会計	353,418	353,418
特許特別会計	217,408	142,572
自動車安全特別会計		
保障勘定	63,861	1,136
自動車検査登録勘定	48,842	39,359
自動車事故対策勘定	16,112	14,463
空港整備勘定	440,334	371,472
東日本大震災復興特別会計	1,114,036	894,495
<b>合 計</b>	<b>447,892,149</b>	<b>432,353,933</b>

(注) 百万円未満を切捨。

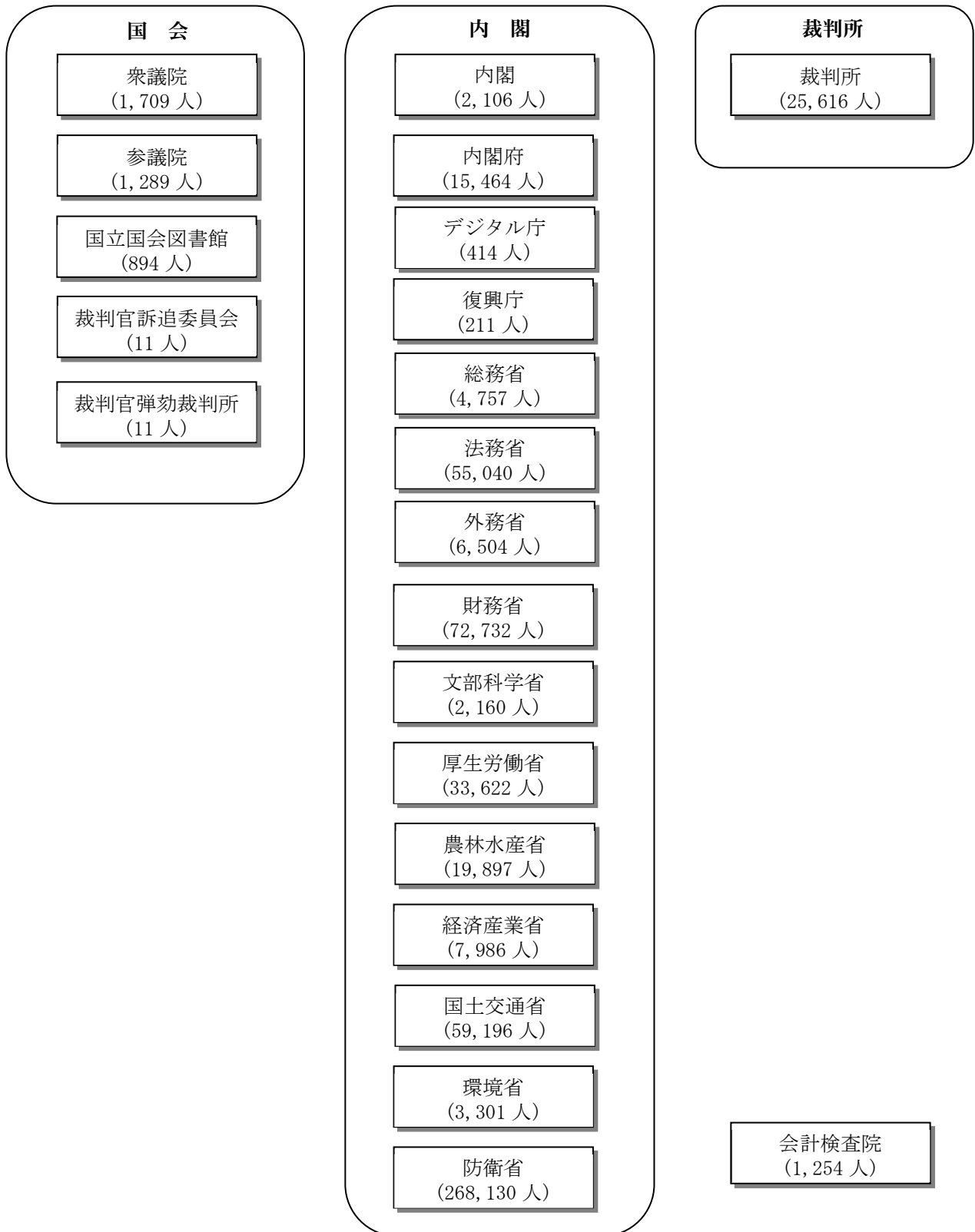
### (3) 歳入歳出決算純計

事 項	(単位：百万円)	
	歳入決算額	歳出決算額
一般会計総額	153,729,463	132,385,548
特別会計総額	447,892,149	432,353,933
合計	601,621,612	564,739,482
うち重複額	148,622,024	147,195,608
差引額	452,999,587	417,543,873
うち控除額 <sup>(注1)</sup>	147,733,485	147,733,485
再差引純計額	305,266,102	269,810,388

(注1) 控除額(歳入：国債整理基金特別会計における借換えのための公債金収入額。歳出：国債整理基金特別会計における借換償還額。)

(注2) 百万円未満を切捨。

2 国の組織及び定員（合計：582,304人）



(注) 令和4年度当初予算定員を記載している。

### 3 省庁別財務書類の作成単位

国の財務書類は、各省庁が作成した省庁別財務書類を基礎として作成している。省庁別財務書類は、一般会計の所管単位で作成され、各所管に属する特別会計は、次のとおりである。

一般会計所管	特別会計
皇室費	
国会	
裁判所	
会計検査院	
内閣	東日本大震災復興特別会計
内閣府	交付税及び譲与税配付金特別会計 <sup>(注1)</sup> エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定） <sup>(注2)</sup> 年金特別会計（子ども・子育て支援勘定） <sup>(注3)</sup> 東日本大震災復興特別会計
デジタル庁	
(復興庁) <sup>(注4)</sup>	東日本大震災復興特別会計
総務省	交付税及び譲与税配付金特別会計 <sup>(注1)</sup> 東日本大震災復興特別会計
法務省	東日本大震災復興特別会計
外務省	
財務省	地震再保険特別会計 国債整理基金特別会計 外国為替資金特別会計 財政投融资特別会計 東日本大震災復興特別会計
文部科学省	エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定） <sup>(注2)</sup> 東日本大震災復興特別会計
厚生労働省	労働保険特別会計 年金特別会計 <sup>(注3)</sup> 東日本大震災復興特別会計
農林水産省	食料安定供給特別会計 国有林野事業債務管理特別会計 東日本大震災復興特別会計
経済産業省	エネルギー対策特別会計 <sup>(注2)</sup> <sup>(注5)</sup> 特許特別会計 東日本大震災復興特別会計
国土交通省	自動車安全特別会計 東日本大震災復興特別会計
環境省	エネルギー対策特別会計（エネルギー需給勘定・電源開発促進勘定） <sup>(注2)</sup> <sup>(注5)</sup> 東日本大震災復興特別会計
防衛省	東日本大震災復興特別会計

(注1) 交付税及び譲与税配付金特別会計については、内閣府及び総務省の所掌事務により会計を区分して財務書類を作成している。

(注2) エネルギー対策特別会計の電源開発促進勘定については、内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省の所掌事務により勘定を区分して財務書類を作成している。

(注3) 年金特別会計の子ども・子育て支援勘定については、内閣府及び厚生労働省の所掌事務により勘定を区分して財務書類を作成している。

(注4) 復興庁については、平成25年度以降一般会計予算が措置されていないことから、東日本大震災復興特別会計財務書類（復興庁所管分）を省庁別財務書類としている。

(注5) エネルギー対策特別会計のエネルギー需給勘定については、経済産業省及び環境省の所掌事務により勘定を区分して財務書類を作成している。